

生産物分類の構築に関する調査研究 報告書

平成 30 年 3 月

総務省政策統括官（統計基準担当）

本調査研究は、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月）を踏まえた生産物分類の整備の検討に当たり、参考とする情報を得るため、総務省政策統括官（統計基準担当）が株式会社インテージに委託した調査研究の結果を取りまとめたものである。

< 目次 >

1. 調査研究概要	1
1-1. 調査研究の目的	1
1-2. 調査の概要	2
1-3. 分析手法	3
2. 調査研究結果	5
2-1. アンケート調査の実施状況	5
(1) アンケートの回収状況	5
(2) サービス又は商品名称の記入状況	10
2-2. 商品及びサービスのグルーピング（大分類別）	16
2-3. 商品及びサービスのグルーピング（小分類別）	29
F 電気・ガス・熱供給・水道業	29
G 情報通信業	31
H 運輸業，郵便業	35
J 金融業，保険業	39
K 不動産業，物品賃貸業	43
L 学術研究，専門・技術サービス業	47
M 宿泊業，飲食サービス業	51
N 生活関連サービス業，娯楽業	53
O 教育，学習支援業	57
P 医療，福祉	61
Q 複合サービス業	66
R サービス業（他に分類されないもの）	67
<参考> アンケート調査票	70
(1) 電気・ガス・熱供給・水道業（F）	70
(2) 情報通信業（G1）	81
(3) 情報通信業（G2）	83
(4) 運輸業，郵便業（H1）	85
(5) 運輸業，郵便業（H1b:水運業）	87
(6) 運輸業，郵便業（H2）	89
(7) 金融業，保険業（J1）	91
(8) 金融業，保険業（J2）	93
(9) 金融業，保険業（J3）	95
(10) 金融業，保険業（J4）	97
(11) 不動産業，物品賃貸業（K）	99
(12) 学術研究，専門・技術サービス業（L1）	101

(13)	学術研究, 専門・技術サービス業 (L2)	103
(14)	学術研究, 専門・技術サービス業 (L3)	105
(15)	学術研究, 専門・技術サービス業 (L4)	107
(16)	宿泊業, 飲食サービス業 (K)	109
(17)	生活関連サービス業, 娯楽業 (N1)	111
(18)	生活関連サービス業, 娯楽業 (N2)	113
(19)	生活関連サービス業, 娯楽業 (N3)	115
(20)	教育, 学習支援業 (O)	117
(21)	医療, 福祉 (P)	119
(22)	医療, 福祉 (Pb:医療業)	121
(23)	複合サービス業 (Q)	123
(24)	サービス業 (他に分類されないもの) (R)	125

1. 調査研究概要

1-1. 調査研究の目的

生産物分類の構築については、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 26 年 3 月 25 日閣議決定）などを踏まえ、段階的に検討が進められてきたところであるが、平成 29 年 1 月に開催された内閣官房長官を議長とする統計改革推進会議において、抜本的な統計改革のための検討が開始されることとなった。平成 29 年 5 月 19 日に公表された同会議の最終取りまとめにおいては、GDP 統計の精度向上を図るため産業連関表の供給・使用表（以下「SUT」という。）体系への移行を行うこととされ、そのための基盤整備として、「総務省は、来年度までに、サービス分野について用途の類似性による基準を指向した生産物分類を整備する。また、2023 年度までに、財分野についても上記基準を指向した生産物分類の見直しを行う」とされた。

このようなことから、総務省では、個別分野の生産物分類の検討を進めることとしており、当該検討に当たっては、事業所を対象とした実際の統計調査において売上高等の把握が可能な生産物を分類項目の単位として設定し、企業等の詳細な生産活動の把握に資するものとするのが不可欠である。しかしながら、サービス産業の大部分については、各事業所においてどのような生産物が取引され、これらの売上高等について帳簿等においてどのような区分で把握・管理されているのか、実態が分からない状態となっている。

そこで、本調査研究では、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類「F 電気・ガス・熱供給・水道業」から「R 複合サービス事業」に属する企業等を対象にアンケート調査等を実施し、産出する生産物に係る売上高等をどのような区分で管理しているのかその実態について把握することを目的とし、調査研究を実施した。

1 - 2. 調査の概要

図表 1-1 調査の概要

	アンケート調査
調査対象及び対象企業数	<p>日本標準産業分類の大分類 F～R に属する企業のうち、総務省にて抽出・指定する 2,993 企業。</p> <p>産業分類別のアンケート調査対象企業数の内訳は、下記を参照。</p> <p>産業大分類別：図表 1-1 参照</p> <p>産業中分類別：図表 1-2 参照</p> <p>産業小分類別：図表 1-3 参照</p>
調査手法	自記入式アンケート調査（郵送調査、郵送回収）
調査期間	平成 29 年 9 月 15 日（金）～9 月 29 日（金）
調査項目	<p>① 売上（収入）金額の回答が可能なサービス又は商品の名称</p> <p>貴社の事業活動において提供するサービス又は商品によって得られた年間の売上（収入）金額について、統計調査に答える場合、どのような内訳で回答が可能か。</p> <p>② 売上先別の回答可能性</p> <p>①で記入した貴社のサービス又は商品それぞれの売上（収入）金額について、一般事業者向けと事業者向けに分けて回答が可能か。</p> <p>③ 支店等における回答可能性</p> <p>貴社の支店等が提供するサービス又は商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上（収入）金額が回答可能か。</p>

1 - 3. 分析手法

本調査研究では、以下の手法により、企業等の生産物である商品・サービスに係る売上高の回答可能性について集計・分析を実施した。

(1) 商品及びサービスのグルーピング

(1-1) データクリーニングの実施

アンケート調査の調査項目「① 売上（収入）金額の回答が可能なサービス又は商品の名称」に記入のあった回答内容について、誤字等の修正、類似する内容の統合、内容の補完・明確化などのクリーニングを実施した。

図表 1-2 データクリーニングの例

処理の種類	具体例
誤字の修正	「保管料」→「保管料」 「施設使用量」→「施設使用料」
類似する内容の統合	「ガス工事収入」、「ガス受注工事収入」 →「ガス設備工事収入」に集約 「ガス事業」、「ガス売上」、「ガス販売収入」「ガス使用料収入」 →「ガス使用料収入設」に集約 「DVD等一般販売」、「映像ソフト販売」、「CDの売上」 →「CD・DVD・ソフト販売収入」に集約 「ソフトウェア開発」、「ソフトウェア業」、「システムソフトウェア」 →「ソフトウェア開発収入」として集約に集約 「特許登録料管理サービス」「法務サービス（特許法、知的財産法）」「法務サービス（特許法商標法）」 →「特許申請登録収入」に集約 「信書配達サービス」「発送代行」「郵便業務受託サービス」 →「郵便業務受託収入」に集約
内容の補完・明確化 (アンケート調査に回答した企業のサービス内容などを踏まえ、回答内容を補完の上、明確化したもの)	「インターネット事業」 →「インターネット接続サービス」 「インターネット」 → 「インターネット情報提供」 「制作収入」 →「アニメーション制作収入」 「事業者向け」 →「革製品修理（事業者向け）」

(1-2) 産業小分類ごとの回答内容の集計

データクリーニングを実施したサービス又は商品の名称を、産業分類小分類ごとに、名称別に集約・配列した。

(1-3) グループングの実施

集約・配列した各名称について、その名称から想定されるそれぞれのサービスや商品の内容が類似するもの同士をグループングした。

なお、グループングし難い以下の場合には、「その他」にグループングしている。

- ・ 内容が特定できないもの（その他収入、〇〇付随サービス収入、業務委託収入など）
- ・ 複数のグループにまがたっているもの（撮影所関連営業収入、流通加工収入、ロジスティックス収入など）
- ・ 特異的なものであり、グループの設定をする必要性が低いもの（アーティストマネージメント収入、カウンター業務受託収入など）

(1-4) グループ名の付与

グループングした一塊に対して、グループ名を付与した。その際は、各グループに含まれる名称に共通する単語や用語を用いつつ、一般的に理解が容易なものをグループ名として設定することにより、生産物分類の項目設定に資する情報となるよう努めた。

(2) 売上先別（一般消費者・事業者）の回答可能性の検証

上記（1-2）により配列した名称ごとに、アンケート調査の調査項目「②売上先別の回答可能性」の「回答可」又は「回答不可」のそれぞれの回答企業数を集計し、「回答可」とした企業数の割合を計上した。

2. 調査研究結果

2-1. アンケート調査の実施状況

(1) アンケートの回収状況

アンケート調査では、2,993 企業に郵送でアンケートを送付し、1,306 企業から回答を得た（回収率 43.6%）。

産業大分類別の回収状況は、図表 2-1 のとおりであり、回収率が最も高いのは「Q 複合サービス事業」で 87.1%、次いで、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（65.5%）、「P 医療、福祉」（55.3%）が続いている。回収率が最も低いのは「G 情報通信業」で 36.0%であった。

産業中分類別の回収状況は図表 2-2、産業小分類別の回収状況は図表 2-3 のとおり。

図表 2-1 産業分類別（大分類）回収状況

産業分類	発送数	宛先不明・ 受取拒否件数	回収数	回収率
F 電気・ガス・熱供給・水道業	55	0	36	65.5%
G 情報通信業	331	3	119	36.0%
H 運輸業，郵便業	286	0	115	40.2%
J 金融業，保険業	190	2	88	46.3%
K 不動産業，物品賃貸業	260	3	97	37.3%
L 学術研究，専門・技術サービス業	360	10	170	47.2%
M 宿泊業，飲食サービス業	301	34	111	36.9%
N 生活関連サービス業，娯楽業	420	21	171	40.7%
O 教育，学習支援業	170	2	83	48.8%
P 医療，福祉	320	24	177	55.3%
Q 複合サービス事業	31	0	27	87.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	269	4	112	41.6%
計	2,993	103	1,306	43.6%

図表 2-2 産業分類別（中分類）回収状況

産業分類	発送数	宛先不明・ 受取拒否件数	回収数	回収率
33 電気業	11	0	7	63.6%
34 ガス業	10	0	7	70.0%
35 熱供給業	10	0	9	90.0%
36 水道業	24	0	13	54.2%
37 通信業	30	2	8	26.7%
38 放送業	21	0	13	61.9%
39 情報サービス業	100	1	43	43.0%
40 インターネット附随サービス業	40	0	11	27.5%
41 映像・音声・文字情報制作業	140	0	44	31.4%
42 鉄道業	10	0	6	60.0%
43 道路旅客運送業	60	0	25	41.7%
44 道路貨物運送業	64	0	22	34.4%
45 水運業	40	0	15	37.5%
46 航空運輸業	20	0	8	40.0%
47 倉庫業	20	0	8	40.0%
48 運輸に附帯するサービス業	62	0	25	40.3%
49 郵便業(信書便事業を含む)	10	0	6	60.0%
62 銀行業	10	0	3	30.0%
63 協同組織金融業	20	0	14	70.0%
64 貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	40	1	17	42.5%
65 金融商品取引業、商品先物取引業	20	0	5	25.0%
66 補助的金融業等	30	0	12	40.0%
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	70	1	37	52.9%
68 不動産取引業	60	2	15	25.0%
69 不動産賃貸業・管理業	120	0	51	42.5%
70 物品賃貸業	80	1	31	38.8%
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	220	8	112	50.9%
73 広告業	20	0	7	35.0%
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	120	2	51	42.5%
75 宿泊業	60	4	24	40.0%
76 飲食店	211	26	75	35.5%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	30	4	12	40.0%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	130	3	56	43.1%
79 その他の生活関連サービス業	110	8	40	36.4%
80 娯楽業	180	10	75	41.7%
82 その他の教育、学習支援業	170	2	83	48.8%
83 医療業	150	9	70	46.7%
84 保健衛生	20	1	11	55.0%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	150	14	96	64.0%
86 郵便局	11	0	9	81.8%
87 協同組合(他に分類されないもの)	20	0	18	90.0%
88 廃棄物処理業	49	0	20	40.8%
89 自動車整備業	30	2	13	43.3%
90 機械等修理業(別掲を除く)	50	0	12	24.0%
91 職業紹介・労働者派遣業	30	1	13	43.3%
92 その他の事業サービス業	80	1	31	38.8%
95 その他のサービス業	30	0	23	76.7%
計	2,993	103	1,306	43.6%

図表 2-3 産業分類別（小分類）回収状況

産業分類	発送数	宛先不明・ 受取拒否件数	回収数	回収率
331 電気業	11	0	7	63.6%
341 ガス業	10	0	7	70.0%
351 熱供給業	10	0	9	90.0%
361 上水道業	10	0	6	60.0%
362 工業用水道業	4	0	3	75.0%
363 下水道業	10	0	4	40.0%
371 固定電気通信業	10	1	3	30.0%
372 移動電気通信業	10	1	3	30.0%
373 電気通信に附帯するサービス業	10	0	2	20.0%
381 公共放送業(有線放送業を除く)	1	0	0	0.0%
382 民間放送業(有線放送業を除く)	10	0	8	80.0%
383 有線放送業	10	0	5	50.0%
391 ソフトウェア業	40	0	19	47.5%
392 情報処理・提供サービス業	60	1	24	40.0%
401 インターネット附随サービス業	40	0	11	27.5%
411 映像情報制作・配給業	40	0	10	25.0%
412 音声情報制作業	40	0	13	32.5%
413 新聞業	10	0	4	40.0%
414 出版業	10	0	2	20.0%
415 広告制作業	20	0	8	40.0%
416 映像・音声等情報制作に附帯するサービス業	20	0	7	35.0%
421 鉄道業	10	0	6	60.0%
431 一般乗合旅客自動車運送業	10	0	3	30.0%
432 一般乗用旅客自動車運送業	30	0	12	40.0%
433 一般貸切旅客自動車運送業	10	0	6	60.0%
439 その他の道路旅客運送業	10	0	4	40.0%
441 一般貨物自動車運送業	30	0	10	33.3%
442 特定貨物自動車運送業	10	0	5	50.0%
443 貨物軽自動車運送業	10	0	1	10.0%
444 集配利用運送業	10	0	5	50.0%
449 その他の道路貨物運送業	4	0	1	25.0%
451 外航海運業	10	0	3	30.0%
452 沿海海運業	10	0	3	30.0%
453 内陸水運業	10	0	6	60.0%
454 船舶貸渡業	10	0	3	30.0%
461 航空運送業	10	0	6	60.0%
462 航空機使用業(航空運送業を除く)	10	0	2	20.0%
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	10	0	3	30.0%
472 冷蔵倉庫業	10	0	5	50.0%
481 港湾運送業	11	0	4	36.4%
482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	10	0	5	50.0%
483 運送代理店	10	0	3	30.0%
484 こん包業	10	0	5	50.0%
485 運輸施設提供業	11	0	6	54.5%
489 その他の運輸に附帯するサービス業	10	0	2	20.0%
491 郵便業(信書便事業を含む)	10	0	6	60.0%
622 銀行(中央銀行を除く)	10	0	3	30.0%
631 中小企業等金融業	10	0	6	60.0%
632 農林水産金融業	10	0	8	80.0%
641 貸金業	10	1	3	30.0%
642 質屋	10	0	7	70.0%
643 クレジットカード業,割賦金融業	10	0	4	40.0%
649 その他の非預金信用機関	10	0	3	30.0%
651 金融商品取引業	10	0	1	10.0%
652 商品先物取引業,商品投資顧問業	10	0	4	40.0%

図表 2-3 産業分類別（小分類）回収状況（続き）

産業分類	発送数	宛先不明・ 受取拒否件数	回収数	回収率
661 補助的金融業,金融附帯業	10	0	4	40.0%
662 信託業	10	0	4	40.0%
663 金融代理業	10	0	4	40.0%
671 生命保険業	10	0	5	50.0%
672 損害保険業	10	1	7	70.0%
673 共済事業,少額短期保険業	10	0	6	60.0%
674 保険媒介代理業	30	0	14	46.7%
675 保険サービス業	10	0	5	50.0%
681 建物売買業,土地売買業	30	1	5	16.7%
682 不動産代理業・仲介業	30	1	10	33.3%
691 不動産賃貸業(貸家業,貸間業を除く)	30	0	14	46.7%
692 貸家業,貸間業	30	0	11	36.7%
693 駐車場業	30	0	14	46.7%
694 不動産管理業	30	0	12	40.0%
701 各種物品賃貸業	10	0	5	50.0%
702 産業用機械器具賃貸業	20	0	10	50.0%
703 事務用機械器具賃貸業	10	0	4	40.0%
704 自動車賃貸業	10	0	2	20.0%
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	10	1	3	30.0%
709 その他の物品賃貸業	20	0	7	35.0%
721 法律事務所,特許事務所	30	4	13	43.3%
722 公証人役場,司法書士,土地家屋調査士	30	0	11	36.7%
723 行政書士事務所	20	0	13	65.0%
724 公認会計士事務所,税理士事務所	30	0	17	56.7%
725 社会保険労務士事務所	20	0	9	45.0%
726 デザイン業	20	2	9	45.0%
727 著述・芸術家業	10	0	7	70.0%
728 経営コンサルタント業,純粹持株会社	30	2	17	56.7%
729 その他の専門サービス業	30	0	16	53.3%
731 広告業	20	0	7	35.0%
741 獣医業	20	0	10	50.0%
742 土木建築サービス業	30	0	12	40.0%
743 機械設計業	20	2	11	55.0%
744 商品・非破壊検査業	10	0	4	40.0%
745 計量証明業	10	0	3	30.0%
746 写真業	20	0	8	40.0%
749 その他の技術サービス業	10	0	3	30.0%
751 旅館,ホテル	30	2	11	36.7%
752 簡易宿所	10	0	5	50.0%
753 下宿業	10	2	2	20.0%
759 その他の宿泊業	10	0	6	60.0%
761 食堂,レストラン(専門料理店を除く)	26	1	9	34.6%
762 専門料理店	36	4	11	30.6%
763 そば・うどん店	25	3	10	40.0%
764 すし店	25	2	10	40.0%
765 酒場,ビヤホール	25	7	12	48.0%
766 バー,キャバレー,ナイトクラブ	25	3	7	28.0%
767 喫茶店	25	4	10	40.0%
769 その他の飲食店	24	2	6	25.0%
771 持ち帰り飲食サービス業	10	1	4	40.0%
772 配達飲食サービス業	20	3	8	40.0%
781 洗濯業	30	1	13	43.3%
782 理容業	25	0	11	44.0%
783 美容業	25	0	15	60.0%
784 一般公衆浴場業	10	0	2	20.0%

図表 2-3 産業分類別（小分類）回収状況（続き）

産業分類	発送数	宛先不明・ 受取拒否件数	回収数	回収率
785 その他の公衆浴場業	10	0	3	30.0%
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	30	2	12	40.0%
791 旅行業	10	0	4	40.0%
793 衣服裁縫修理業	20	4	8	40.0%
794 物品預り業	10	0	3	30.0%
795 火葬・墓地管理業	10	0	2	20.0%
796 冠婚葬祭業	30	0	13	43.3%
799 他に分類されない生活関連サービス業	30	4	10	33.3%
801 映画館	10	1	7	70.0%
802 興行場(別掲を除く),興行団	10	1	6	60.0%
803 競輪・競馬等の競走場,競技団	10	1	2	20.0%
804 スポーツ施設提供業	80	2	36	45.0%
805 公園,遊園地	10	0	3	30.0%
806 遊戯場	40	4	18	45.0%
809 その他の娯楽業	20	1	3	15.0%
821 社会教育	50	1	34	68.0%
822 職業・教育支援施設	10	0	2	20.0%
823 学習塾	30	0	7	23.3%
824 教養・技能教授業	70	1	37	52.9%
829 他に分類されない教育,学習支援業	10	0	3	30.0%
831 病院	20	1	7	35.0%
832 一般診療所	30	0	12	40.0%
833 歯科診療所	30	2	16	53.3%
834 助産・看護業	20	1	9	45.0%
835 療術業	30	4	16	53.3%
836 医療に附帯するサービス業	20	1	10	50.0%
842 健康相談施設	10	1	6	60.0%
849 その他の保健衛生	10	0	5	50.0%
853 児童福祉事業	30	4	19	63.3%
854 老人福祉・介護事業	70	6	42	60.0%
855 障害者福祉事業	20	3	12	60.0%
859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	30	1	23	76.7%
861 郵便局	1	0	0	0.0%
862 郵便局受託業	10	0	9	90.0%
871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)	10	0	8	80.0%
872 事業協同組合(他に分類されないもの)	10	0	10	100.0%
881 一般廃棄物処理業	20	0	7	35.0%
882 産業廃棄物処理業	20	0	9	45.0%
889 その他の廃棄物処理業	9	0	4	44.4%
891 自動車整備業	30	2	13	43.3%
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	20	0	4	20.0%
902 電気機械器具修理業	10	0	0	0.0%
903 表具業	10	0	4	40.0%
909 その他の修理業	10	0	4	40.0%
911 職業紹介業	10	0	5	50.0%
912 労働者派遣業	20	1	8	40.0%
921 速記・ワープロ入力・複写業	10	0	3	30.0%
922 建物サービス業	30	1	12	40.0%
923 警備業	10	0	4	40.0%
929 他に分類されない事業サービス業	30	0	12	40.0%
951 集会場	10	0	9	90.0%
952 と畜場	10	0	7	70.0%
959 他に分類されないサービス業	10	0	7	70.0%
計	2,993	103	1,306	43.6%

(2) サービス又は商品名称の記入状況

アンケート調査において、サービス又は商品の具体的名称の回答件数（記入件数）は、総数で 2,840 件であり、1 企業当たり 2.8 件の記入件数であった。（図表 2-4 参照）

産業大分類別で、1 企業当たりのサービスまたは商品の具体的名称の回答件数（記入件数）が最も多いのは「J 金融業，保険業」及び「Q 複合サービス業」で 4.1 件、最も少ないのは「M 宿泊業，飲食サービス業」で 1.7 件であった。（図表 2-4 参照）

産業中分類別で、1 企業当たりのサービスまたは商品の具体的名称の回答件数（記入件数）が最も多いのは「63 協同組織金融業」で 7.6 件、最も少ないのは「49 郵便業（信書便事業を含む）」で 1.0 件であった。（図表 2-5 参照）

産業小分類別で、1 企業当たりのサービスまたは商品の具体的名称の回答件数（記入件数）は、最も多いのは「829 他に分類されない教育，学習支援業」で 11.0 件、最も少ないのは 1.0 件で 12 産業あった（「414 出版業」、「432 一般乗用旅客自動車運送業」、「433 一般貸切旅客自動車運送業」、「443 貨物軽自動車運送業」、「491 郵便業（信書便事業を含む）」、「651 金融商品取引業」、「762 専門料理店」、「765 酒場，ビヤホール」、「766 バー，キャバレー，ナイトクラブ」、「793 衣服裁縫修理業」、「794 物品預り業」、「903 表具業」）。（図表 2-6 参照）

図表 2-4 （産業大分類別）サービス又は商品名称の記入件数

	(設問3) 記入件数	(設問3) 1企業当たり記入件数
F 電気・ガス・熱供給・水道業	101	3.0
G 情報通信業	269	2.8
H 運輸業，郵便業	225	2.3
J 金融業，保険業	309	4.1
K 不動産業，物品賃貸業	262	3.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	328	2.3
M 宿泊業，飲食サービス業	96	1.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	327	2.8
O 教育，学習支援業	250	3.8
P 医療，福祉	399	3.2
Q 複合サービス事業	86	4.1
R サービス業（他に分類されないもの）	188	2.0
計	2,840	2.8

図表 2-5 (産業中分類別) サービス又は商品名称の記入件数

	(設問3) 記入件数	(設問3) 1企業当たり記入件数
33 電気業	21	3.0
34 ガス業	25	3.6
35 熱供給業	28	3.1
36 水道業	27	2.5
37 通信業	10	2.0
38 放送業	33	3.3
39 情報サービス業	94	2.5
40 インターネット附随サービス業	28	2.8
41 映像・音声・文字情報制作業	104	3.0
42 鉄道業	12	2.0
43 道路旅客運送業	34	1.7
44 道路貨物運送業	41	2.2
45 水運業	27	1.8
46 航空運輸業	23	2.9
47 倉庫業	18	2.6
48 運輸に附帯するサービス業	66	3.1
49 郵便業(信書便事業を含む)	4	1.0
62 銀行業	11	5.5
63 協同組織金融業	106	7.6
64 貸金業,クレジットカード業等非預金信用機関	54	3.4
65 金融商品取引業,商品先物取引業	14	2.8
66 補助的金融業等	41	3.7
67 保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む)	83	3.1
68 不動産取引業	45	3.5
69 不動産賃貸業・管理業	136	3.0
70 物品賃貸業	81	3.2
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	202	2.1
73 広告業	18	3.0
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	108	2.5
75 宿泊業	31	2.2
76 飲食店	49	1.4
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	16	2.0
78 洗濯・理容・美容・浴場業	88	2.1
79 その他の生活関連サービス業	71	2.5
80 娯楽業	168	3.5
82 その他の教育,学習支援業	250	3.8
83 医療業	94	2.0
84 保健衛生	16	1.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	289	4.2
86 郵便局	34	3.8
87 協同組合(他に分類されないもの)	52	4.3
88 廃棄物処理業	30	1.7
89 自動車整備業	23	2.3
90 機械等修理業(別掲を除く)	12	1.2
91 職業紹介・労働者派遣業	16	1.6
92 その他の事業サービス業	55	2.1
95 その他のサービス業	52	2.7
計	2,840	2.8

図表 2-6 (産業小分類別) サービス又は商品名称の記入件数

	(設問3) 記入件数	(設問3) 1企業当たり記入件数
331 電気業	21	3.0
341 ガス業	25	3.6
351 熱供給業	28	3.1
361 上水道業	14	2.3
362 工業用水道業	4	2.0
363 下水道業	9	3.0
371 固定電気通信業	5	2.5
372 移動電気通信業	3	1.5
373 電気通信に附帯するサービス業	2	2.0
381 公共放送業(有線放送業を除く)	0	-
382 民間放送業(有線放送業を除く)	18	3.6
383 有線放送業	15	3.0
391 ソフトウェア業	44	2.4
392 情報処理・提供サービス業	50	2.6
401 インターネット附随サービス業	28	2.8
411 映像情報制作・配給業	24	3.4
412 音声情報制作業	28	2.8
413 新聞業	18	4.5
414 出版業	2	1.0
415 広告制作業	14	2.3
416 映像・音声等情報制作に附帯するサービス業	18	3.0
421 鉄道業	12	2.0
431 一般乗合旅客自動車運送業	5	1.7
432 一般乗用旅客自動車運送業	10	1.0
433 一般貸切旅客自動車運送業	4	1.0
439 その他の道路旅客運送業	15	5.0
441 一般貨物自動車運送業	15	1.9
442 特定貨物自動車運送業	12	2.4
443 貨物軽自動車運送業	1	1.0
444 集配利用運送業	11	2.8
449 その他の道路貨物運送業	2	2.0
451 外航海運業	5	1.7
452 沿海海運業	8	2.7
453 内陸水運業	9	1.5
454 船舶貸渡業	5	1.7
461 航空運送業	18	3.0
462 航空機使用業(航空運送業を除く)	5	2.5
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	6	3.0
472 冷蔵倉庫業	12	2.4
481 港湾運送業	19	4.8
482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	17	4.3
483 運送代理店	7	2.3
484 こん包業	11	2.8
485 運輸施設提供業	12	2.0
489 その他の運輸に附帯するサービス業	0	-
491 郵便業(信書便事業を含む)	4	1.0
622 銀行(中央銀行を除く)	11	5.5
631 中小企業等金融業	65	10.8
632 農林水産金融業	41	5.1
641 貸金業	7	3.5
642 質屋	13	1.9
643 クレジットカード業,割賦金融業	23	5.8
649 その他の非預金信用機関	11	3.7
651 金融商品取引業	1	1.0
652 商品先物取引業,商品投資顧問業	13	3.3

図表 2-6 (産業小分類別) サービス又は商品名称の記入件数 (続き)

	(設問3) 記入件数	(設問3) 1企業当たり記入件数
661 補助的金融業,金融附帯業	20	5.0
662 信託業	15	3.8
663 金融代理業	6	2.0
671 生命保険業	12	3.0
672 損害保険業	19	3.8
673 共済事業,少額短期保険業	14	3.5
674 保険媒介代理業	30	3.3
675 保険サービス業	8	1.6
681 建物売買業,土地売買業	23	5.8
682 不動産代理業・仲介業	22	2.4
691 不動産賃貸業(貸家業,貸間業を除く)	37	2.8
692 貸家業,貸間業	43	3.9
693 駐車場業	32	2.5
694 不動産管理業	24	2.7
701 各種物品賃貸業	25	5.0
702 産業用機械器具賃貸業	31	4.4
703 事務用機械器具賃貸業	4	1.3
704 自動車賃貸業	8	4.0
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	5	2.5
709 その他の物品賃貸業	8	1.3
721 法律事務所,特許事務所	15	1.7
722 公証人役場,司法書士,土地家屋調査士	22	2.0
723 行政書士事務所	19	1.5
724 公認会計士事務所,税理士事務所	36	2.4
725 社会保険労務士事務所	17	1.9
726 デザイン業	20	3.3
727 著述・芸術家業	4	1.3
728 経営コンサルタント業,純粋持株会社	32	2.3
729 その他の専門サービス業	37	2.5
731 広告業	18	3.0
741 獣医業	16	1.8
742 土木建築サービス業	27	2.3
743 機械設計業	14	1.8
744 商品・非破壊検査業	24	8.0
745 計量証明業	10	3.3
746 写真業	13	1.9
749 その他の技術サービス業	4	2.0
751 旅館,ホテル	16	2.7
752 簡易宿所	7	1.8
753 下宿業	0	-
759 その他の宿泊業	8	2.0
761 食堂,レストラン(専門料理店を除く)	8	2.0
762 専門料理店	4	1.0
763 そば・うどん店	10	1.4
764 すし店	10	1.7
765 酒場,ビヤホール	5	1.0
766 バー,キャバレー,ナイトクラブ	1	1.0
767 喫茶店	7	1.4
769 その他の飲食店	4	1.3
771 持ち帰り飲食サービス業	4	1.3
772 配達飲食サービス業	12	2.4
781 洗濯業	20	2.2
782 理容業	22	2.8
783 美容業	21	1.6
784 一般公衆浴場業	4	2.0

図表 2-6 (産業小分類別) サービス又は商品名称の記入件数 (続き)

	(設問3) 記入件数	(設問3) 1企業当たり記入件数
785 その他の公衆浴場業	9	3.0
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	12	1.7
791 旅行業	8	2.0
793 衣服裁縫修理業	3	1.0
794 物品預り業	3	1.0
795 火葬・墓地管理業	6	3.0
796 冠婚葬祭業	36	3.0
799 他に分類されない生活関連サービス業	15	3.8
801 映画館	3	3.0
802 興行場(別掲を除く),興行団	23	4.6
803 競輪・競馬等の競走場,競技団	4	4.0
804 スポーツ施設提供業	84	3.4
805 公園,遊園地	15	5.0
806 遊戯場	37	3.1
809 その他の娯楽業	2	2.0
821 社会教育	95	3.8
822 職業・教育支援施設	9	4.5
823 学習塾	17	2.4
824 教養・技能教授業	107	3.6
829 他に分類されない教育,学習支援業	22	11.0
831 病院	12	3.0
832 一般診療所	21	2.1
833 歯科診療所	12	1.3
834 助産・看護業	22	3.7
835 療術業	14	1.4
836 医療に附帯するサービス業	13	1.9
842 健康相談施設	6	1.5
849 その他の保健衛生	10	2.0
853 児童福祉事業	35	2.5
854 老人福祉・介護事業	140	4.7
855 障害者福祉事業	46	5.8
859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	68	4.0
861 郵便局	0	-
862 郵便局受託業	34	3.8
871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)	28	4.7
872 事業協同組合(他に分類されないもの)	24	4.0
881 一般廃棄物処理業	12	2.0
882 産業廃棄物処理業	13	1.6
889 その他の廃棄物処理業	5	1.3
891 自動車整備業	23	2.3
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	4	1.3
902 電気機械器具修理業	0	-
903 表具業	4	1.0
909 その他の修理業	4	1.3
911 職業紹介業	5	1.3
912 労働者派遣業	11	1.8
921 速記・ワープロ入力・複写業	11	3.7
922 建物サービス業	15	1.7
923 警備業	13	3.3
929 他に分類されない事業サービス業	16	1.6
951 集会場	24	3.4
952 と畜場	15	2.1
959 他に分類されないサービス業	13	2.6
計	2,840	2.8

2-2. 商品及びサービスのグルーピング（大分類別）

商品及びサービスの具体的な名称の記入内容に基づき、商品及びサービスのグルーピングを行った。

産業大分類別のグループ名の数は、図表 2-8 のとおりであり、産業大分類をまたいだ重複を除くと、224 となった。

各産業大分類に設定した具体的な商品及びサービスのグループ名及び回答企業数は、図表 2-9-1 から図表 2-9-12 のとおり。

なお、各産業大分類内におけるグループ名の配列は、一般的に主要と考えられる生産物を上位に配置している。

図表 2-8 産業大分類別・商品及びサービスのグループ名数の一覧

産業大分類	グループ名(案)数
F 電気・ガス・水道・熱供給	17
G 情報通信業	39
H 運輸業・郵便業	43
J 金融業・保険業	29
K 不動産業・物品賃貸業	37
L 学術研究，専門・技術サービス業	45
M 宿泊業，飲食サービス業	8
N 生活関連サービス業，娯楽業	47
O 教育，学習支援業	30
P 医療，福祉	36
Q 複合サービス業	17
R サービス業(他に分類されないもの)	38

図表 2-9-1 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【F 電気・ガス・水道・熱供給】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
F 電気・ガス・水道・熱供給	1 電力供給サービス	12
	2 ガス供給サービス	12
	3 温冷熱供給サービス	1
	4 温熱供給サービス	13
	5 冷熱供給サービス	8
	6 水道供給サービス	4
	7 ガス設備工事サービス	7
	8 不動産サービス	2
	9 コンサルティングサービス	3
	10 施設管理サービス	13
	11 施設提供サービス	2
	12 資材等販売サービス	2
	13 交付金	1
	14 卸売・小売サービス	8
	15 廃棄物処理・運搬サービス	1
	16 不動産賃貸サービス	2
	17 その他	15

図表 2-9-2 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【G 情報通信業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
G 情報通信業	1 テレビ番組放送サービス	11
	2 ラジオ番組放送サービス	4
	3 インターネットコンテンツ配信サービス	11
	4 映像情報制作サービス	25
	5 音声情報制作サービス	16
	6 デジタルコンテンツ制作・配信サービス	3
	7 文字情報制作・提供サービス	1
	8 ソフトウェア開発サービス	29
	9 システム開発サービス	14
	10 I T 運用保守サービス	8
	11 サーバホスティングサービス	3
	12 情報処理・提供サービス	13
	13 インターネット接続サービス	6
	14 インターネット仲介サービス	1
	15 電話サービス	9
	16 広告制作サービス	15
	17 広告印刷サービス	2
	18 広告場所提供サービス	10
	19 出版サービス	10
	20 新聞サービス	1
	21 イベント・催事サービス	10
	22 コンサルティングサービス	6
	23 知的財産及び関連サービス	8
	24 小売・卸売サービス	18
	25 教育・訓練サービス	2
	26 研修・講習サービス	2
	27 不動産サービス	1
	28 不動産賃貸サービス	3
	29 宿泊サービス	1
	30 I T アウトソーシングサービス	2
	31 調査サービス	5
	32 写真撮影サービス	1
	33 アミューズメントサービス	1
	34 機器保守・修理サービス	1
	35 物品賃貸サービス	3
	36 施設場所賃貸サービス	3
	37 旅行サービス	1
	38 職業紹介・労働者等派遣サービス	1
	39 その他	34

図表 2-9-3 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【H 運輸業・郵便業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
H 運輸業・郵便業	1 鉄道旅客輸送サービス	10
	2 鉄道貨物運送サービス	1
	3 一般乗合旅客自動車運送サービス	5
	4 一般乗用旅客自動車運送サービス	14
	5 一般貸切旅客自動車運送サービス	7
	6 一般貨物自動車運送サービス	11
	7 特定貨物自動車運送サービス	6
	8 貨物軽自動車運送サービス	1
	9 集配利用運送サービス	13
	10 道路貨物運送サービス	7
	11 外航貨物旅客サービス	1
	12 外航貨物海運サービス	6
	13 沿海貨物海運サービス	2
	14 内航貨物海運サービス	3
	15 内陸水運サービス	7
	16 港湾運送サービス	7
	17 船舶貸渡サービス	7
	18 航空旅客輸送サービス	7
	19 航空貨物運送サービス	6
	20 航空機使用サービス	4
	21 その他の航空サービス	1
	22 倉庫サービス	17
	23 荷役・荷捌き・梱包サービス	10
	24 運輸施設提供サービス	7
	25 運送代理サービス	2
	26 自転車荷物配送サービス	1
	27 輸送用機械器具修理・保守サービス	1
	28 自動車整備サービス	5
	29 教育・訓練サービス	1
	30 研修・講習サービス	1
	31 広告場所の提供サービス	1
	32 小売・卸売サービス	14
	33 不動産サービス	4
	34 不動産管理サービス	1
	35 不動産賃貸サービス	2
	36 不動産賃貸サービス（事業用）	2
	37 駐車場サービス	3
	38 物品賃貸サービス	3
	39 郵便サービス	4
	40 旅行サービス	1
	41 職業紹介・労働者等派遣サービス	3
	42 保険仲介・代理サービス	1
	43 その他	51

図表 2-9-4 商品およびサービスのグループング（大分類別）【J 金融業・保険業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
J 金融業・保険業	1 資金預入・貸付サービス	49
	2 古物販売サービス	12
	3 クレジットカードサービス	9
	4 割賦サービス	2
	5 デリバティブ取引サービス	7
	6 資産運用収益	32
	7 債務保証サービス	6
	8 信託サービス	12
	9 資金決済サービス	30
	10 両替サービス	1
	11 支援サービス	1
	12 保険サービス	46
	13 再保険サービス	2
	14 有価証券仲介・代理サービス	11
	15 保険仲介・代理サービス	20
	16 旅行仲介・代理サービス	1
	17 金融支援サービス	4
	18 業務受託サービス	13
	19 コンサルティングサービス	4
	20 卸売・小売サービス	2
	21 不動産サービス	1
	22 不動産管理サービス	2
	23 不動産賃貸サービス	3
	24 調査サービス	2
	25 電気供給サービス	1
	26 飲食サービス	1
	27 清掃サービス	1
	28 産業廃棄物処理・運搬サービス	1
	29 その他	44

図表 2-9-5 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【K 不動産業・物品賃貸業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
K 不動産業・物品賃貸業	1 不動産売買サービス	6
	2 不動産売買サービス（住宅用）	6
	3 不動産売買サービス（事業用）	3
	4 不動産仲介サービス	6
	5 不動産仲介サービス（住宅用）	9
	6 不動産仲介サービス（事業用）	1
	7 不動産賃貸サービス	14
	8 不動産賃貸サービス（住宅用）	17
	9 不動産賃貸サービス（事業用）	23
	10 不動産管理サービス	8
	11 不動産管理サービス（住宅用）	18
	12 不動産管理サービス（事業用）	7
	13 不動産鑑定評価サービス	2
	14 駐車場サービス	26
	15 産業用機器賃貸サービス	27
	16 オフィス機器賃貸サービス	5
	17 情報処理機器賃貸サービス	3
	18 施設場所賃貸サービス	2
	19 物品賃貸サービス	7
	20 その他物品賃貸サービス	9
	21 業務受託サービス	2
	22 コンサルティングサービス	3
	23 広告サービス	1
	24 運輸サービス	2
	25 卸売・小売サービス	11
	26 宿泊・飲食サービス	1
	27 宿泊サービス	2
	28 建設サービス	2
	29 建築設計サービス	2
	30 機器保守・修理サービス	1
	31 営繕・修繕サービス	3
	32 自動車整備サービス	2
	33 保険仲介・代理サービス	3
	34 介護保険サービス	1
	35 資金預入・貸付サービス	1
	36 割賦サービス	5
	37 その他	25

図表 2-9-6 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【L 学術研究，専門・技術サービス業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
L 学術研究，専門・技術サービス業	1 法務サービス	16
	2 公証・認証サービス	4
	3 登記サービス	7
	4 行政書士サービス	4
	5 会計・経理サービス	2
	6 会計監査サービス	6
	7 会計監査・税務サービス	1
	8 申請手続きサービス	18
	9 特許事務サービス	7
	10 税務サービス	25
	11 社会保険関連事務サービス	5
	12 給与計算サービス	4
	13 労務管理サービス	1
	14 労災給付事務サービス	1
	15 デザインサービス	12
	16 コンサルティングサービス	36
	17 翻訳・通訳サービス	3
	18 調査サービス	8
	19 その他の専門サービス	5
	20 広告総合・代理サービス	37
	21 広告制作サービス	3
	22 広告場所提供サービス	1
	23 獣医診療サービス	10
	24 ペット関連サービス	3
	25 建築設計サービス	6
	26 機械設計・製図サービス	11
	27 調査・測量サービス	19
	28 測定・分析サービス	8
	29 検査・試験サービス	20
	30 写真サービス	11
	31 エンジニアリングサービス	11
	32 不動産サービス	3
	33 不動産賃貸サービス	1
	34 不動産鑑定評価サービス	4
	35 卸売・小売サービス	17
	36 イベント・催事サービス	2
	37 印刷サービス	1
	38 出版サービス	1
	39 調査研究サービス	1
	40 教育・訓練サービス	1
	41 研修・講習サービス	7
	42 情報処理・提供サービス	6
	43 警備サービス	1
	44 建設サービス	1
	45 その他	14

図表 2-9-7 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【G 情報通信業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
M 宿泊業，飲食サービス業	1 宿泊サービス	15
	2 飲食サービス	69
	3 給食サービス	2
	4 卸売・小売サービス	7
	5 物品賃貸サービス	2
	6 施設場所賃貸サービス	1
	7 教養・技能教授サービス	1
	8 その他	5

図表 2-9-8 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【N 生活関連サービス業，娯楽業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 クリーニングサービス	14
	2 コインランドリーサービス	7
	3 リネンサービス	6
	4 理美容サービス	44
	5 浴場サービス	5
	6 旅行サービス	5
	7 修理・リフォームサービス	3
	8 物品預りサービス	3
	9 物品賃貸サービス	12
	10 火葬・墓地管理サービス	6
	11 冠婚葬祭サービス	17
	12 互助会会員サービス	2
	13 映画サービス	1
	14 スポーツサービス	23
	15 施設場所賃貸サービス	11
	16 施設サービス	5
	17 スポーツイベント入場料	4
	18 会員サービス	2
	19 アミューズメントサービス	30
	20 写真サービス	2
	21 施設管理サービス	4
	22 宿泊サービス	2
	23 飲食サービス	20
	24 広告サービス	1
	25 不動産サービス	4
	26 不動産売買サービス	1
	27 不動産賃貸サービス	4
	28 不動産賃貸サービス（住宅用）	1
	29 不動産賃貸サービス（事業用）	2
	30 不動産仲介サービス	2
	31 駐車場サービス	4
	32 卸小売サービス	37
	33 教育・訓練サービス	1
	34 研修・講習サービス	1
	35 教養・技能教授サービス	4
	36 運輸サービス	2
	37 物品預かりサービス	1
	38 清掃サービス	1
	39 ペット関連サービス	3
	40 知的財産及び関連サービス	3
	41 広告場所提供サービス	2
	42 保険仲介・代理サービス	2
	43 旅行仲介・代理サービス	2
	44 冠婚葬祭仲介サービス	3
	45 共済サービス	1
	46 両替サービス	1
	47 その他	22

図表 2-9-9 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【O 教育，学習支援業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
O 教育，学習支援業	1 教育・訓練サービス	30
	2 教養・技能教授サービス	57
	3 動植物園・水族館等サービス	9
	4 博物館等サービス	15
	5 研修・講習サービス	6
	6 コンサルティングサービス	2
	7 施設管理サービス	6
	8 不動産賃貸サービス	1
	9 不動産賃貸サービス（事業用）	2
	10 物品賃貸サービス	2
	11 施設場所賃貸サービス	10
	12 飲食サービス	4
	13 宿泊サービス	1
	14 印刷サービス	1
	15 広告サービス	1
	16 イベント・催事サービス	8
	17 補助金・寄付金収入	9
	18 スポーツサービス	1
	19 卸売・小売サービス	36
	20 広告場所提供サービス	1
	21 出版サービス	2
	22 調査研究サービス	3
	23 保育サービス	1
	24 建築設計サービス	1
	25 施設サービス	1
	26 研究開発サービス	1
	27 システム開発サービス	1
	28 介護サービス	1
	29 職業紹介・人材等派遣サービス	5
	30 その他	39

図表 2-9-10 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【P 医療，福祉】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
P 医療，福祉	1 診療サービス	33
	2 自由診療サービス	12
	3 検診・検査サービス	4
	4 測定・分析サービス	1
	5 歯科技工サービス	5
	6 カウンセリングサービス	3
	7 児童福祉サービス	16
	8 保育サービス	15
	9 高齢者福祉サービス	13
	10 介護保険サービス（居住系）	1
	11 介護保険サービス（施設系）	3
	12 介護保険サービス（訪問系）	40
	13 介護保険サービス（地域密着系）	12
	14 介護保険サービス（通所系）	6
	15 介護保険サービス（入所系）	21
	16 介護保険サービス（予防等総合系）	7
	17 介護保険サービス（その他）	36
	18 入院診療サービス	7
	19 障害者福祉サービス	26
	20 リハビリテーションサービス	1
	21 検査・試験サービス	2
	22 社会福祉サービス	5
	23 助産・看護サービス	2
	24 保健サービス	5
	25 更生保護サービス	4
	26 卸売・小売サービス	5
	27 教育・訓練サービス	1
	28 研修・講習サービス	3
	29 就労支援サービス	6
	30 コンサルティングサービス	1
	31 飲食サービス	2
	32 物品賃貸サービス	2
	33 貨物輸送サービス	1
	34 駐車場サービス	1
	35 施設場所賃貸サービス	1
	36 その他	110

図表 2-9-11 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【Q 複合サービス業】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
Q 複合サービス業	1 郵便局窓口サービス	12
	2 郵便サービス	10
	3 郵便貯金サービス	4
	4 保険サービス	5
	5 信用サービス	4
	6 指導サービス	3
	7 検査・試験サービス	1
	8 共済サービス	5
	9 資金決済サービス	2
	10 財の販売仲介・代理サービス	5
	11 卸売・小売サービス	14
	12 施設場所賃貸サービス	2
	13 不動産賃貸サービス	1
	14 物品賃貸サービス	1
	15 建設サービス	1
	16 冠婚葬祭サービス	1
	17 その他	15

図表 2-9-12 商品およびサービスのグルーピング（大分類別）【R サービス業(他に分類されないもの)】

産業大分類	グループ名（案）	回答企業数
R サービス業(他に分類されないもの)	1 一般廃棄物処理・運搬サービス	8
	2 産業廃棄物処理・運搬サービス	14
	3 その他の廃棄物処理サービス	4
	4 自動車整備サービス	13
	5 機器保守・修理サービス	7
	6 修理・リフォームサービス	4
	7 職業紹介・労働者等派遣サービス	14
	8 オフィスサービス	14
	9 施設管理サービス	19
	10 警備サービス	16
	11 施設場所賃貸サービス	5
	12 と蓄サービス	8
	13 研修・講習サービス	2
	14 博物館等サービス	1
	15 情報処理・提供サービス	1
	16 飲食サービス	2
	17 不動産サービス	2
	18 不動産賃貸サービス（事業用）	2
	19 清掃サービス	4
	20 建設サービス	1
	21 駐車場サービス	2
	22 イベント・催事サービス	1
	23 クリーニングサービス	1
	24 倉庫サービス	1
	25 プラントエンジニアリングサービス	2
	26 システム運用保守サービス	1
	27 卸売・小売サービス	14
	28 貨物運送サービス（その他）	2
	29 建物サービス	3
	30 広告場所提供サービス	1
	31 製造サービス	1
	32 電力供給サービス	1
	33 物品賃貸サービス	2
	34 保険仲介・代理サービス	2
	35 旅行仲介・代理サービス	2
	36 電気通信仲介・代理サービス	1
	37 財の販売仲介・代理サービス	1
	38 その他	23

2-3. 商品及びサービスのグルーピング（小分類別）

F 電気・ガス・熱供給・水道業

「F 電気・ガス・熱供給・水道業」では、「331 電気業」で7、「341 ガス業」で5、「351 熱供給業」で6、「361 上水道業」で6、「362 工業用水道業」で2、「363 下水道業」で3のグループ名を設定した。（図表 2-10-1 参照）

図表 2-10-1 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【F 電気・ガス・熱供給・水道業】

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
331 電気業	電力供給サービス	売電収入	50%	4
		電力料	0%	1
		電灯料	0%	1
		地帯間販売電力料	100%	1
		他社販売電力料	100%	1
		ガス供給サービス	ガス使用料収入	0%
	温冷熱供給サービス	蒸気販売収入	0%	1
	水道供給サービス	配水サービス収入	0%	1
	施設提供サービス	託送収入	100%	1
		貸付設備収入	0%	1
	交付金	再生エネルギー-特措法交付金	100%	1
	その他	附帯事業収入	0%	1
		発電所の運転・保守業務受託収入	100%	1
		電力事業者間精算収益	100%	1
		電気事業雑収入	0%	1
		業務委託収入	100%	1
その他売上		50%	2	
341 ガス業	電力供給サービス	売電収入	100%	1
		ガス卸売使用料収入	100%	1
	ガス供給サービス	都市ガス使用料収入	100%	2
		ガス使用料収入	71%	7
		LPガス使用料収入	50%	2
	ガス設備工事サービス	ガス設備工事収入	43%	7
	卸売・小売サービス	ガス設備販売・修理収入	0%	1
		ガス器具販売収入	43%	7
	その他	附帯事業収益	0%	1
		営業雑収益	0%	1
351 熱供給業	電力供給サービス	売電収入	100%	1
		電気利用料収入	100%	1
	温熱供給サービス	中温水利用料収入	0%	1
		温熱利用料収入	64%	11
		温水利用料収入	0%	1
	冷熱供給サービス	冷熱利用料収入	75%	8
	不動産サービス	賃貸料収入	100%	1
	施設管理サービス	設備運用収入	100%	2
ビル設備管理収益		100%	1	
その他	調査研究収入	100%	1	
361 上水道業	水道供給サービス	水道事業収入	100%	1
		不動産収入	100%	1
	不動産サービス	調査収入	100%	1
		技術開発収入	100%	1
		コンサルティング収入	100%	1
	施設管理サービス	浄水施設管理収入	100%	1
		上水道施設管理収入	100%	1
		施設保守点検収入	100%	1
		管路施設管理収入	100%	1
	資材等販売サービス	修繕材販売収入	100%	1
		資器材販売収入	100%	1
	その他	業務委託収入	100%	2
		その他収入	100%	1
	362 工業用水道業	水道供給サービス	工業用水収入	100%
不動産賃貸サービス		駐車場主入	100%	1
		受取家賃地代	100%	1

図表 2-10-1 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【F 電気・ガス・熱供給・水道業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
363 下水道業	施設管理サービス	浄水場施設管理収入	100%	1
		下水道施設管理料	100%	2
		下水道管路維持管理料	100%	1
		下水処理場維持管理料	100%	1
		その他施設管理収入	100%	1
	廃棄物処理・運搬サービス	産業廃棄物収集運搬収入	100%	1
	その他	調査委託事業収入	100%	1
		委託事業収入	100%	1

G 情報通信業

「G 情報通信業」では、「371 固定電気通信業」で 3、「372 移動電気通信業」で 2、「373 電気通信に附帯するサービス業」で 2、「382 民間放送業(有線放送業を除く)」で 10、「383 有線放送業」で 4、「391 ソフトウェア業」で 13、「392 情報処理・提供サービス業」で 14、「401 インターネット附随サービス業」で 10、「411 映像情報制作・配給業」で 11、「412 音声情報制作業」で 10、「413 新聞業」で 11、「414 出版業」で 1、「415 広告制作業」で 3、「416 映像・音声等情報制作に附帯するサービス業」で 7 のグループ名を設定した。(図表 2-10-2 参照)

図表 2-10-2 商品およびサービスのグルーピング (小分類別) 【G 情報通信業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
371 固定電気通信業	インターネットコンテンツ配信サービス	ネットショップ運営収入	100%	1
	インターネット接続サービス	インターネット接続サービス収入 (固定回線)	100%	1
		インターネット接続サービス収入 (移動回線)	100%	1
		インターネット接続サービス収入	100%	1
小売・卸売サービス	アプリケーションソフトウェア販売収入	100%	1	
372 移動電気通信業	電話サービス	携帯電話業収入	33%	3
	小売・卸売サービス	携帯電話端末販売収入	0%	1
373 電気通信に附帯するサービス業	小売・卸売サービス	携帯電話端末販売収入	100%	1
	その他	手数料収入	100%	1
382 民間放送業(有線放送業を除く)	テレビ番組放送サービス	テレビ番組収入	100%	2
		CS放送・その他放送収入	0%	1
	ラジオ番組放送サービス	ラジオ番組収入	50%	2
	映像情報制作サービス	映画制作収入	0%	1
		ビデオ制作収入	0%	1
	音声情報制作サービス	ラジオ番組制作収入	100%	1
	デジタルコンテンツ制作・配信サービス	デジタル事業収入	0%	1
	広告場所提供サービス	広告フリーペーパー収入	100%	1
		ラジオ番組収入 (広告料収入)	100%	1
		テレビ番組ローカルタイム放送収入	0%	1
		テレビ番組ネットタイム放送収入	50%	2
		テレビ番組スポット放送収入	50%	2
	イベント・催事サービス	イベント・催事収入	75%	4
	知的財産及び関連サービス	マーチャндаイジング事業収入	0%	1
		コンテンツ販売	50%	2
		コンテンツ使用許諾	100%	1
不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	50%	2	
その他	その他収入	33%	3	
383 有線放送業	テレビ番組放送サービス	ケーブルテレビ収入	33%	6
	映像情報制作サービス	テレビ番組制作収入	100%	1
	インターネット接続サービス	インターネット接続サービス収入	50%	2
	電話サービス	電話事業収入	67%	3
		電気通信工事収入	100%	1
		固定電話事業収入	0%	1
MVNO事業収入		0%	1	

図表 2-10-2 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【G情報通信業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
391 ソフトウェア業	インターネットコンテンツ配信サービス ソフトウェア開発サービス	ウェブサイト運営収入	100%	1	
		受託開発ソフトウェア収入	100%	8	
		自社パッケージソフト開発・販売収入	100%	1	
		モバイルゲーム収入	100%	1	
		パッケージソフト開発収入	100%	1	
		パッケージゲーム開発収入	100%	1	
		ソフトウェア開発収入	71%	7	
		クラウド型システム収入	100%	1	
		オンラインゲーム収入	100%	1	
		アプリケーションソフトウェア収入	100%	2	
		システム開発サービス	セキュリティソリューションサービス	100%	1
			システムサービス収入	100%	1
			システムインテグレーションサービス収入	100%	1
			システム・ソフトウェア開発収入	0%	1
	IT運用保守サービス	システム保守管理サービス	100%	2	
		サポートサービス	100%	1	
	情報処理・提供サービス	情報処理・提供収入	50%	2	
	出版サービス	出版収入	100%	1	
	コンサルティングサービス	コンサルティング収入	67%	3	
		M&Aコンサルティングサービス	100%	1	
	小売・卸売サービス	商品販売収入	100%	1	
	研修・講習サービス	各種研修・セミナー収入	100%	1	
	ITアウトソーシングサービス	統合ITソリューション	0%	1	
		アウトソーシング収入	100%	1	
	アミューズメントサービス	ゲームセンター運営収入	100%	1	
	職業紹介・労働者等派遣サービス	労働者派遣業収入	100%	1	
	その他	その他収入	50%	2	
		インターネット附随サービス収入	50%	2	
	392 情報処理・提供サービス業	デジタルコンテンツ制作・配信サービス	デジタル事業収入	0%	1
		ソフトウェア開発サービス	パッケージソフトウェア開発収入	0%	1
			ソフトウェア受託開発収入	50%	2
ソフトウェア開発収入			100%	3	
システム開発サービス		情報サービス（開発、導入・構築、運用、保守）	100%	1	
		受託システム開発収入	100%	1	
		拡張運用サービス収入	100%	1	
		システム開発収入（SES契約）	100%	1	
IT運用保守サービス		システム保守管理サービス	100%	1	
サーバホスティングサービス		ハウジング	100%	1	
		コロケーション	100%	1	
		ケーシングコロケーション	100%	1	
情報処理・提供サービス		情報提供サービス収入	67%	3	
		情報処理サービス収入	50%	2	
		ペーパーレスキャッシング	100%	1	
		データ処理サービス収入	50%	2	
インターネット接続サービス		インターネット接続サービス収入	100%	1	
インターネット仲介サービス		会社検索・比較サイトの運営仲介サービス	100%	1	
広告場所提供サービス		パナー広告収入	0%	1	
コンサルティングサービス		ソフトウェア及びコンサルティングサービス	0%	1	
小売・卸売サービス		機器、サービス販売収入	100%	1	
		マイクロフィルム機器販売収入	100%	1	
		IT機器、ソフトウェア販売収入	100%	1	
調査サービス		特許調査サービス収入	100%	1	
		調査受託収入	0%	1	
		渋滞統計事業	0%	1	
		市場調査・世論調査サービス収入	100%	1	
		技術・市場調査サービス収入	100%	1	
写真撮影サービス		マイクロ撮影収入	100%	1	
その他		役務・サービス提供型	100%	1	
		附帯サービス収入	100%	1	
		帯封紙	100%	1	
		成果物納品収入	100%	1	
		情報サービス	0%	1	
		業務受託収入	100%	1	
		開発品の信頼性を評価する技術サービス及び自動車産業部品の製造加工	100%	1	
		ドキュメント開発収入	100%	1	
		その他情報サービス	0%	1	
		その他収入	100%	2	
		その他支援サービス収入	100%	1	
		IT事業収入	100%	1	

図表 2-10-2 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【G情報通信業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
401 インターネット附属サービス業	インターネットコンテンツ配信サービス	WEBサイト制作収入	100%	3	
		文字情報制作・提供サービス	100%	1	
	システム開発サービス	撮影・映像関係システム開発・販売	100%	1	
		ビルの設備監視画面の作成	100%	1	
		システム開発収入	100%	2	
		ASPサービス開発・運営収入	100%	2	
	IT運用保守サービス	受託運用料	100%	1	
		ネットワーク・セキュリティの保守・管理	100%	1	
		アプリケーションソフトウェア運用サービス	100%	2	
	広告制作サービス	飲食店販促サービス収入（スポット型）	100%	1	
		飲食店販促サービス収入（ストック型）	100%	1	
		プロモーション収入	100%	1	
	コンサルティングサービス	コンサルティング収入	100%	1	
	小売・卸売サービス	商品販売収入	100%	2	
		システム機器収入	100%	1	
		PC製造・販売収入	100%	1	
	機器保守・修理サービス	PC修理収入	0%	1	
	旅行サービス	旅行業収入	100%	1	
	その他	周辺サービス事業	100%	1	
		関連事業収入	100%	1	
		その他事業者向けサービス収入	100%	1	
		インターネット附属サービス収入	100%	1	
	411 映像情報制作・配給業	テレビ番組放送サービス	受託映像国際放送	0%	1
			オンデマンド放送収入	0%	1
		インターネットコンテンツ配信サービス	モバイルコンテンツ制作収入	100%	1
			インターネット情報提供収入	100%	1
		映像情報制作サービス	出張映写収入	100%	1
			国際営業収入	0%	1
			教育映像制作収入	0%	1
			映画制作収入	67%	3
			映画営業収入	0%	1
			ビデオ制作収入	100%	1
			ビデオ営業収入	0%	1
テレビ番組制作収入			40%	5	
アニメーション制作収入			50%	2	
広告制作サービス			TVC制作収入	100%	1
イベント・催事サービス		イベント・催事収入	0%	1	
		イベント・ソフト制作収入	0%	1	
知的財産及び関連サービス		権利ビジネス	0%	1	
		コンテンツ事業収入	0%	1	
小売・卸売サービス		商品販売収入	0%	1	
		映像コンテンツ、ソフト販売収入	100%	1	
		CD・DVD・ソフト販売収入	50%	2	
不動産サービス		不動産収入	0%	1	
宿泊サービス		ホテル営業収入	0%	1	
物品賃貸サービス		ビデオレンタル収入	100%	1	
その他		事業推進営業収入	0%	1	
		撮影所関連営業収入	0%	1	
		その他収入	100%	1	
		キャラクター事業収入	0%	1	
412 音声情報制作業		ラジオ番組放送サービス	ラジオ番組収入	0%	1
			ラジオ関連サービス提供収入	100%	1
		音声情報制作サービス	楽団編成収入	100%	1
			音楽配信収入	100%	1
			音楽制作収入	67%	3
	ラジオ番組制作		100%	3	
	スタジオ録音サービス収入		100%	1	
	ゲームサウンド制作収入		100%	1	
	CD制作収入		100%	2	
	広告場所提供サービス	ラジオ番組収入（広告料収入）	100%	1	
	出版サービス	楽譜出版収入	0%	1	
	イベント・催事サービス	コンサート企画・運営収入	50%	2	
		イベント・催事収入	100%	1	
	知的財産及び関連サービス	音楽著作権許諾・管理	0%	1	
		コンテンツ使用許諾	0%	1	
	小売・卸売サービス	CD・DVD・ソフト販売収入	33%	3	
	物品賃貸サービス	楽譜レンタル収入	0%	2	
	施設場所賃貸サービス	貸スタジオ収入	100%	1	
	その他	その他収入	0%	1	

図表 2-10-2 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【G情報通信業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクレンジング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
413 新聞業	インターネットコンテンツ配信サービス	メディアビジネス事業収入	0%	1
		インターネット情報提供収入	67%	3
	デジタルコンテンツ制作・配信サービス	デジタルメディア事業収入	0%	1
	情報処理・提供サービス	データ販売収入	100%	1
	広告場所提供サービス	新聞広告料収入	100%	1
	出版サービス	有償冊子出版収入	100%	1
		無償冊子出版収入	100%	1
		出版収入	0%	1
		マガジン出版収入	100%	1
	新聞サービス	新聞収入	0%	1
	イベント・催事サービス	イベント・催事収入	0%	1
	教育・訓練サービス	教育事業収入	0%	1
	研修・講習サービス	各種研修・セミナー収入	100%	1
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	0%	1
その他	その他収入	0%	2	
414 出版業	出版サービス	出版収入	100%	1
		児童図書出版収入	0%	1
415 広告制作業	広告制作サービス	販促物販売収入	100%	1
		販促助成物制作収入	0%	1
		販促助成物デリバリー収入	0%	1
		広告代理収入	100%	1
		広告企画制作収入	67%	3
		映像情報制作収入	50%	2
		ホームページ制作収入	50%	2
	広告印刷サービス	印刷サービス	50%	2
	その他	芸術家業収入	100%	1
	416 映像・音声等情報制作に附帯するサービス業	映像情報制作サービス	編集サービス収入	67%
コンピュータグラフィック制作収入			0%	1
アニメーション制作収入			0%	1
C MプリントDVDオーサリングサービス収入			0%	1
音声情報制作サービス		音楽制作収入	0%	1
		スタジオ録音サービス収入	0%	1
		ゲームサウンド制作収入	0%	1
情報処理・提供サービス		ニュース記事等配信収入	100%	2
出版サービス		定期刊行物出版収入	100%	1
		書籍出版収入	0%	1
教育・訓練サービス		アーティスト養成所運営収入	0%	1
施設場所賃貸サービス		貸スタジオ収入	50%	2
その他		アーティストマネージメント収入	0%	1

H 運輸業，郵便業

「H 運輸業，郵便業」では、「421 鉄道業」で 9、「431 一般乗合旅客自動車運送業」で 1、「432 一般乗用旅客自動車運送業」で 2、「433 一般貸切旅客自動車運送業」で 1、「439 その他の道路旅客運送業」で 8、「441 一般貨物自動車運送業」で 5、「442 特定貨物自動車運送業」で 5、「443 貨物軽自動車運送業」で 1、「444 集配利用運送業」で 4、「449 その他の道路貨物運送業」で 2、「451 外航海運業」で 4、「452 沿海海運業」で 5、「453 内陸水運業」で 2、「454 船舶貸渡業」で 3、「461 航空運送業」で 6、「462 航空機使用業(航空運送業を除く)」で 3、「471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)」で 5、「472 冷蔵倉庫業」で 5、「481 港湾運送業」で 9、「482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)」で 8、「483 運送代理店」で 5、「484 こん包業」で 4、「485 運輸施設提供業」で 6、「491 郵便業(信書便事業を含む)」で 1、のグループ名を設定した。(図表 2-10-3 参照)

図表 2-10-3 商品およびサービスのグループング (小分類別) 【H運輸業，郵便業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
421 鉄道業	鉄道旅客輸送サービス	鉄道事業収入	38%	8
		定期収入	100%	1
		定期外収入	100%	1
	鉄道貨物運送サービス	貨物運送収入	100%	1
	広告場の提供サービス	広告収入	0%	1
	小売・卸売サービス	物品販売収入	50%	2
		売店収入	0%	1
	不動産サービス	不動産収入	0%	2
	不動産賃貸サービス (事業用)	駐車場運営業者等からの土地賃貸料収	0%	1
	駐車場サービス	駐車場収入	0%	1
	物品賃貸サービス	賃貸料 (車両使用・駅共同使用)	0%	1
	その他	付帯事業収入	0%	1
		鉄道線路使用料収入	100%	1
		雑収入	50%	4
構内営業料収入		0%	1	
娯楽施設チケット販売手数料収入		0%	1	
レジャー事業収入		0%	1	
431 一般乗合旅客自動車運送業	一般乗合旅客自動車運送サービス	路線定期運航収入	100%	1
		旅客輸送収入	0%	2
		貸切バス運行収入	0%	1
		集合バス運行収入	0%	1
432 一般乗用旅客自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送サービス	旅客輸送収入	13%	8
		旅客運送収入	50%	2
		タクシー事業普通料金収入	0%	1
		タクシー事業定額制収入	0%	1
		タクシー事業時間貸	0%	1
		タクシーチケットサービス収入	100%	1
	職業紹介・労働者等派遣サービス	人材派遣サービス収入	100%	1
433 一般貸切旅客自動車運送業	一般貸切旅客自動車運送サービス	旅客輸送収入	100%	3
		貸切運行収入 (貸切運行、路線不定期運行)	100%	1
439 その他の道路旅客運送業	一般貸切旅客自動車運送サービス	貸切運行収入	100%	1
		運送収入 (旅客・貨物)	100%	1
		スクールバス運行委託収入	100%	1
	研修・講習サービス	研修管理業務委託収入	100%	1
	小売・卸売サービス	売店収入	0%	1
		雑誌販売収入	100%	1
	不動産サービス	不動産収入	0%	1
	旅行サービス	旅行業収入	0%	1
	職業紹介・労働者等派遣サービス	人材派遣サービス収入	100%	1
	保険仲介・代理サービス	保険手数料収入	0%	1
	その他	厨房業務委託収入	100%	1
		自動販売機手数料	100%	1
		学生食堂受託収入	0%	1
		営繕業務委託収入	100%	1
インフォメーション業務委託収入		100%	1	

図表 2-10-3 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【H運輸業，郵便業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
441 一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送サービス	旅客輸送収入	0%	1
		運送収入（企業向け）	100%	1
		運送収入（一般向け）	100%	1
		運送収入	75%	8
	集配利用運送サービス	運送収入	50%	2
	倉庫サービス	倉庫収入	0%	1
	自動車整備サービス	車両整備収入	100%	1
	その他	消費者向けサービス収入	100%	1
		事業者向けサービス収入	100%	1
		金融サービス収入	100%	1
		家電修理収入	100%	1
		家電工事収入	100%	1
		その他収入	0%	1
442 特定貨物自動車運送業	特定貨物自動車運送サービス	輸出入輸送費	100%	1
		新車輸送収入	100%	1
		国内輸送費	100%	1
		運送収入	0%	3
	自動車整備サービス	新車点検収入	100%	1
		自動車整備収入	50%	2
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	0%	1
	物品賃貸サービス	自動車賃貸収入	0%	1
	その他	その他収入	0%	1
	443 貨物軽自動車運送業	貨物軽自動車運送サービス	貨物輸送収入	100%
444 集配利用運送業	集配利用運送サービス	航空輸入収入	0%	1
		航空輸出収入	0%	1
		運送収入（海上輸入）	0%	1
		運送収入（海上輸出）	0%	1
		運送収入	50%	4
	倉庫サービス	倉庫収入	0%	1
	自動車整備サービス	自動車整備収入	0%	1
	その他	ロジスティクス収入	0%	1
449 その他の道路貨物運送業	自転車荷物配送サービス	配送収入	0%	1
	その他	製造業収入	0%	1
451 外航海運業	外航貨物旅客サービス	旅客輸送収入	0%	1
	外航貨物海運サービス	貨物輸送収入	100%	4
	船舶貸渡サービス	貸船料収入	100%	1
	その他	船舶貸渡収入	100%	1
452 沿海海運業	外航貨物海運サービス	貨物輸送収入（外航）	100%	1
	沿海貨物海運サービス	貨物輸送収入	100%	2
	内航貨物海運サービス	貨物輸送収入（内航）	100%	1
	船舶貸渡サービス	貸船料収入	100%	1
	その他	船舶貸渡収入	100%	1
	その他	その他海運業収入	100%	1
453 内陸水運業	内陸水運サービス	旅客輸送収入	0%	3
		車両航送収入	0%	1
		湖沼遊覧業乗船収入	0%	1
		海運業収入	100%	1
		モーターボート使用料収入	0%	1
	小売・卸売サービス	物品販売収入	0%	1
		売店収入	0%	1
454 船舶貸渡業	船舶貸渡サービス	船舶貸渡収入	100%	3
	輸送用機械器具修理・保守サービス	船舶メンテナンスサービス収入	100%	1
	職業紹介・労働者等派遣サービス	船員派遣収入	100%	1
461 航空運送業	航空旅客輸送サービス	旅客輸送収入（国内）	0%	1
		旅客輸送収入（国際）	0%	1
		旅客輸送収入	33%	3
		旅客運送収入（国内）	0%	1
		航空運送収入	100%	1
	航空貨物運送サービス	郵便収入	0%	1
		手荷物収入	0%	1
		貨物輸送収入	33%	3
		その他航空運送収入	0%	1
	航空機使用サービス	航空機使用サービス収入	100%	1
	運輸施設提供サービス	施設利用収入	100%	1
	小売・卸売サービス	物品販売収入	100%	1
		機内販売収入	100%	1
	その他	受託運行収入	100%	1
		その他収入	0%	2
カウンター業務受託収入		100%	1	

図表 2-10-3 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【H運輸業，郵便業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
462 航空機使用業(航空運送業を除く)	航空機使用サービス	遊覧収入	100%	1
		空撮、測量収入	100%	1
		空撮、測量、飛行訓練収入	100%	1
	教育・訓練サービス	航空機操縦訓練収入	100%	1
	不動産管理サービス	不動産管理収入	100%	1
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	道路貨物運送サービス	運送収入	0%	1
	港湾運送サービス	港湾運送収入	100%	1
	倉庫サービス	倉庫収入	67%	3
	駐車場サービス	駐車場収入	0%	1
	その他	運輸に付帯するサービス業収入	0%	1
		その他収入	0%	1
472 冷蔵倉庫業	集配利用運送サービス	運送収入	100%	1
	道路貨物運送サービス	運送収入	100%	1
	倉庫サービス	冷蔵倉庫収入	100%	1
		保管料収入	100%	3
		倉庫収入	0%	1
	荷役・荷捌き・梱包サービス	荷役料収入	100%	2
	その他	通関サービス収入	100%	1
		その他収入	100%	1
3 P L収入		100%	1	
481 港湾運送業	道路貨物運送サービス	運送収入	100%	2
	内航貨物海運サービス	内航海運収入	100%	1
	港湾運送サービス	国際輸送収入	100%	1
		港湾運送収入	75%	4
	倉庫サービス	冷蔵倉庫収入	100%	1
		倉庫収入（定温倉庫）	100%	1
		倉庫収入（建物賃貸）	100%	1
		倉庫収入	100%	1
	荷役・荷捌き・梱包サービス	倉庫事業収入	100%	1
		構内作業収入	100%	1
	小売・卸売サービス	酒類、雑貨販売収入	0%	1
	不動産サービス	不動産収入	100%	1
	物品賃貸サービス	賃貸収入	100%	1
	その他	旅行業収入	0%	1
		通関サービス収入	100%	1
		港湾運送関連サービス	0%	1
		その他収入	100%	1
482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	集配利用運送サービス	運送収入	100%	1
	道路貨物運送サービス	運送収入	67%	3
	外航貨物海運サービス	貨物輸送収入（外航）	100%	1
	内航貨物海運サービス	内航海運収入	100%	1
	倉庫サービス	倉庫収入	100%	1
		タンク保管料収入	100%	1
	荷役・荷捌き・梱包サービス	荷役・保管収入	100%	1
		荷役・梱包収入	100%	1
	小売・卸売サービス	包装資材販売収入	100%	1
		石油機材販売収入	100%	1
	その他	物流管理業務受託収入	100%	1
		海運仲立収入	100%	1
		運輸に付帯するサービス業収入	100%	1
		フローディング（輸出入サービス）	100%	1
483 運送代理店	集配利用運送サービス	運送収入	100%	1
	港湾運送サービス	港湾運送収入	100%	1
	その他の航空サービス	業務受託収入	100%	1
	運送代理サービス	代理店業務収入	100%	1
		取次サービス収入	0%	1
	その他	網取業務収入	100%	1
	給水料・交通費等収入	100%	1	
484 こん包業	倉庫サービス	保管料収入	100%	1
	荷役・荷捌き・梱包サービス	輸配送・梱包サービス（国内）	0%	1
		輸配送・梱包サービス（海外）	0%	1
		梱包収入	100%	2
	小売・卸売サービス	物品販売収入	100%	1
	その他	流通収入	100%	1
		流通加工収入	100%	1
		輸送収入	100%	1
代行収入		100%	1	
その他収入		100%	1	

図表 2-10-3 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【H運輸業，郵便業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
485 運輸施設提供業	運輸施設提供サービス	有料道路使用料収入	0%	1
		有料橋梁使用料収入	0%	1
		飛行場使用料収入	0%	1
		鉄道使用料収入	100%	1
		航空離着陸使用料収入	100%	1
		航空施設使用料収入	100%	1
	小売・卸売サービス	燃料販売収入	100%	1
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	0%	1
	不動産賃貸サービス（事業用）	倉庫・事務所賃貸収入	100%	1
	駐車場サービス	駐車場収入	0%	1
	その他	港湾運送サービス手数料収入	100%	1
		運輸に附帯するサービス業収入	0%	1
491 郵便業(信書便事業を含む)	郵便サービス	郵便業務受託収入	100%	4

】 金融業， 保険業

「】 金融業， 保険業」では、「622 銀行(中央銀行を除く)」で 3、「631 中小企業等金融業」で 8、「632 農林水産金融業」で 8、「641 貸金業」で 4、「642 質屋」で 2、「643 クレジットカード業，割賦金融業」で 9、「649 その他の非預金信用機関」で 5、「651 金融商品取引業」で 2、「652 商品先物取引業，商品投資顧問業」で 4、「661 補助的金融業，金融附帯業」で 7、「662 信託業」で 2、「663 金融代理業」で 3、「671 生命保険業」で 4、「672 損害保険業」で 3、「673 共済事業，少額短期保険業」で 4、「674 保険媒介代理業」で 10、「675 保険サービス業」で 4、のグループ名を設定した。(図表 2-10-4 参照)

図表 2-10-4 商品およびサービスのグルーピング (小分類別) 【】金融業， 保険業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
622 銀行(中央銀行を除く)	資金預入・貸付サービス	手形貸付利息	0%	1	
		シンジケートローン取扱手数料	0%	1	
	資産運用収益	有価証券収益	0%	1	
		日銀預け金利息	0%	1	
		資金運用収益	0%	1	
		その他利息	0%	3	
	資金決済サービス	役務取引等収入	0%	1	
		内国為替受入手数料収入	0%	1	
		外国為替受入手数料収入	0%	1	
	631 中小企業等金融業	資金預入・貸付サービス	預金口座サービス手数料	0%	1
貸付金利息収入			50%	6	
貸金庫手数料			0%	1	
償却債権取立益			0%	1	
手形割引料収入			50%	2	
インターネットバンキング手数料			75%	4	
A T M手数料			0%	1	
資産運用収益			預金利息	100%	2
			有価証券収益	50%	6
			資金運用収益	0%	2
債務保証サービス		債務保証料収入	0%	1	
資金決済サービス		内国為替受入手数料収入	0%	2	
		手形小切手帳代	100%	1	
		手形・小切手発行、取立手数料	0%	4	
		口座振替手数料	20%	5	
		公金収納手数料	67%	3	
		外国為替受入手数料収入	100%	1	
		為替受入手数料収入	0%	1	
		デビットカード発行手数料	100%	1	
		両替サービス	両替手数料	100%	1
		有価証券仲介・代理サービス	投信窓口販売手数料	0%	1
代理業務手数料			50%	2	
債券取扱手数料			0%	1	
国債募集発行事務手数料			100%	1	
国債配分手数料			100%	1	
保険仲介・代理サービス		国債窓販手数料	0%	1	
		保険代理店手数料収入	75%	4	
その他		不動産担保設定手数料	0%	1	
		証明書発行手数料	0%	1	
		再発行人手数料	100%	1	
		その他経常収益	0%	1	
		その他業務収益	0%	1	
		その他の手数料収入	67%	3	

図表 2-10-4 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【J 金融業，保険業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数		
632 農林水産金融業	資金預入・貸付サービス	代理貸付手数料	0%	1		
		貸付金利息収入（事業者向け）	100%	1		
		貸付金利息収入（個人向け）	100%	1		
		貸付金利息収入	57%	7		
		手形割引料収入	0%	1		
		口座サービス手数料	0%	1		
		その他利息収入	0%	1		
		シンジケートローン取扱手数料	0%	1		
		資産運用収益	預金利息	67%	3	
			有価証券収益	25%	4	
	資金運用収益		50%	2		
	債務保証サービス	債務保証料収入	100%	1		
	資金決済サービス	国内為替受入手数料収入	0%	2		
		外国為替受入手数料収入	0%	1		
		為替受入手数料収入	0%	2		
		その他の役務取引等収入	0%	1		
	有価証券仲介・代理サービス	投信窓口販売手数料	100%	1		
	業務受託サービス	事務受託費	0%	1		
	卸売・小売サービス	商品販売収入	100%	1		
	その他	労働保険事務組合事務の手数料	100%	1		
		貸倒引当金戻入収入	0%	1		
		親会社からの助成金収入	100%	1		
		自動販売機販売手数料	100%	1		
		その他経常収益	0%	1		
		その他の手数料収入	0%	2		
		その他の事業収益	0%	1		
		641 貸金業	資金預入・貸付サービス	償却債権回収収益	100%	1
	企業向けローン利息収入	100%	1			
	企業向けローン取扱手数料	100%	1			
	営業貸付金利息収入	100%	1			
	債務保証サービス	信用保証収入	100%	1		
不動産賃貸サービス	家賃収入	0%	1			
その他	信用購入あっせん収入	100%	1			
642 質屋	古物販売サービス	質預かり利息収入	67%	3		
		質店の利息収入	67%	3		
		古物商品販売収入	67%	6		
その他	クレジットカード利用手数料収入	100%	1			
643 クレジットカード業、割賦金融業	資金預入・貸付サービス	貸付金利息収入	50%	2		
		個人向けローン取扱手数料	100%	1		
	クレジットカードサービス	年会費収入	0%	1		
		加盟店手数料収入	0%	2		
		リボルビング払い手数料収入	0%	1		
		ブランド事業収入	0%	1		
		クレジットカード手数料収入	33%	3		
		カードキャッシング収入	100%	1		
		割賦サービス	割賦手数料収入	50%	2	
		保険サービス	保険料収入	100%	1	
	保険仲介・代理サービス	保険代理店手数料収入	0%	1		
	業務受託サービス	集金代行手数料	0%	1		
		業務代行手数料収入	100%	1		
		プロセシング事業収入	0%	1		
	不動産サービス	不動産関連収入	100%	1		
	不動産賃貸サービス	賃貸収入	50%	2		
	その他	信用購入あっせん収入	100%	2		
		金融収益	100%	1		
		リース事業収入	100%	1		
		プリペイドカード事業収入	0%	1		
		ファイナンス関連収益	0%	1		
		その他収入	100%	1		
		649 その他の非預金信用機関	資金預入・貸付サービス	貸付金利息収入	25%	4
			資産運用収益	資金運用収益	0%	1
	資金決済サービス		手数料（市場代払）収入	100%	1	
	保険サービス		保険料収入	0%	1	
	その他		賦課金等収入	100%	1	
情報公開手数料収入	100%		1			
証明書発行手数料	0%		1			
市町村振興宝くじ収入	0%	1				
651 金融商品取引業	有価証券仲介・代理サービス	受付勧誘手数料	0%	1		
		受入手数料	0%	1		
		業務手数料	0%	1		
	コンサルティングサービス	投資顧問報酬	100%	1		

図表 2-10-4 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【J 金融業，保険業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数		
652 商品先物取引業,商品投資顧問業	デリバティブ取引サービス	募集取扱手数料	0%	1		
		仲介・売買サービス収入	100%	1		
		証券委託手数料	0%	1		
		商品先物取引委託手数料	0%	1		
		商品先物取引、外国為替証拠金取引受託業務	100%	1		
		金融商品取引業収入	100%	1		
	資産運用収益	投資運用（運用受託報酬）	0%	1		
		信用取引収益	0%	1		
		その他投資運用サービス	0%	1		
	コンサルティングサービス	コンサルティングサービス手数料	0%	2		
	その他	その他の手数料収入	0%	1		
661 補助的金融業,金融附帯業	資金預入・貸付サービス	有価証券貸付料収入	100%	2		
		貸付金利息収入	100%	1		
		個人向けローン取扱手数料	100%	1		
		コールローン利息	100%	1		
	デリバティブ取引サービス	現先取引受け入れ利息	100%	1		
	資産運用収益	利息収入	100%	1		
		有価証券収益	100%	1		
		投資収益	100%	1		
	債務保証サービス	債務保証料収入	100%	1		
		ローン保証料収入	100%	1		
	金融支援サービス	有価証券上場年賦課金収入	100%	1		
		有価証券上場審査料収入	100%	1		
		有価証券上場手数料収入	100%	1		
		定額会費収入	100%	1		
	業務受託サービス	業務受託収入	100%	1		
	その他	受入手数料	100%	1		
		受取利息配当収入	100%	1		
		経営管理収入	100%	1		
		その他営業収益	100%	1		
	662 信託業	信託サービス	不動産信託報酬収入	100%	1	
			信託報酬収入	33%	3	
信託設定時報酬収入			100%	1		
信託財産承認・終了時報酬収入			100%	1		
信託管理報酬収入			100%	1		
財産承継業務手数料			100%	1		
公正証書保管手数料			100%	1		
後見手数料報酬			100%	1		
遺産整理報酬			100%	1		
遺言執行報酬			100%	1		
その他			その他収入	100%	1	
その他営業収益			0%	2		
663 金融代理業			資金決済サービス	外国資金等仲介手数料収入	100%	1
				外国為替仲介手数料収入	100%	1
		業務受託サービス	事務受託収入	100%	2	
			業務受託収入	100%	1	
	その他	切手・印紙販売手数料	100%	1		
671 生命保険業	資金預入・貸付サービス	貸付金利息収入	0%	1		
	保険サービス	保険料収入	100%	1		
		団体保険料収入	0%	2		
		損害保険料収入	100%	2		
		個人保険料収入	75%	4		
		個人年金保険料収入	50%	2		
	再保険サービス	個人保険料収入	100%	1		
その他	その他収入	50%	2			
672 損害保険業	債務保証サービス	信用保証収入	0%	1		
	保険サービス	労災補償保険料収入	0%	1		
		保険料収入	0%	1		
		動産総合保険料収入	0%	1		
		地震保険料収入	50%	2		
		損害保険料収入	100%	1		
		船舶保険料収入	0%	1		
		自動車保険料収入	50%	2		
		原子力保険料収入	0%	1		
		建設工事保険料収入	0%	1		
		漁船損害保険料	100%	1		
		機械保険料収入	0%	1		
		火災保険料収入	33%	3		
		運送保険料収入	0%	1		
		再保険サービス	地震保険再保険料収入	100%	1	

図表 2-10-4 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【J 金融業，保険業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクレンジング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
673 共済事業、少額短期保険業	支援サービス	年会費収入	100%	1	
		保険サービス			
	保険サービス	団体共済掛金収入	0%	1	
		損害共済掛金収入	0%	2	
		生命傷害共済掛金収入	0%	2	
		自動車共済掛金収入	0%	3	
		火災共済掛金収入	0%	1	
		その他損害共済掛金収入	0%	1	
	業務受託サービス	事務受託収入	100%	1	
		その他手数料	0%	1	
その他	国補助金、組合費よりの賦課金収入	0%	1		
674 保険媒介代理業	保険サービス	動産総合保険料収入	0%	1	
		損害保険料収入	0%	2	
		自動車保険料収入	0%	1	
		個人保険料収入	0%	1	
		火災保険料収入	0%	1	
		保険仲介・代理サービス	保険代理店手数料収入	33%	3
	保険仲介・代理サービス	損保受取手数料	100%	1	
		損害保険代理店手数料収入	0%	3	
		生命保険代理店手数料収入	0%	3	
		生保受取手数料	100%	1	
		紹介手数料収入	0%	1	
		事務手数料収入	0%	1	
	旅行仲介・代理サービス	旅行代理業収入	0%	1	
	卸売・小売サービス	商品販売収入	0%	1	
	不動産管理サービス	不動産管理収入	0%	1	
		施設・植栽管理業収入	100%	1	
	電気供給サービス	売電収入	100%	1	
	飲食サービス	飲食業収入	0%	1	
	清掃サービス	清掃業務収入	0%	1	
	産業廃棄物処理・運搬サービス	産業廃棄物処理業収入	100%	1	
	その他	福利厚生サービス料収入	100%	1	
		電気工事業収入	100%	1	
		その他営業収益	100%	1	
	675 保険サービス業	保険仲介・代理サービス	保険代理店手数料収入	100%	1
			紹介手数料	100%	1
		業務受託サービス	保険契約確認業務受託料収入	100%	1
			集金代行手数料	100%	1
			業務受託収入	100%	1
		コンサルティングサービス	コンサルティングサービス収入	100%	1
調査サービス		損害保険鑑定収入	100%	1	
		損害調査収入	100%	1	

K 不動産業, 物品賃貸業

「K 不動産業, 物品賃貸業」では、「681 建物売買業, 土地売買業」で 15、「682 不動産代理業・仲介業」で 9、「691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)」で 18、「692 貸家業, 貸間業」で 17、「693 駐車場業」で 11、「694 不動産管理業」で 11、「701 各種物品賃貸業」で 7、「702 産業用機械器具賃貸業」で 8、「703 事務用機械器具賃貸業」で 3、「704 自動車賃貸業」で 5、「705 スポーツ・娯楽用品賃貸業」で 2、「709 その他の物品賃貸業」で 3、のグループ名を設定した。(図表 2-10-5 参照)

図表 2-10-5 商品およびサービスのグルーピング (小分類別) 【K 不動産業, 物品賃貸業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
681 建物売買業, 土地売買業	不動産売買サービス	不動産販売収入	0%	1
		土地・建物売買収入	0%	1
	不動産売買サービス (住宅用)	住宅用地売買収入	100%	1
		住宅売買収入	100%	1
	不動産売買サービス (事業用)	オフィス用地売買収入	100%	1
		オフィス用建物売買収入	100%	1
	不動産仲介サービス	不動産売買仲介収入	0%	2
	不動産仲介サービス (住宅用)	住宅売買仲介収入	100%	1
	不動産仲介サービス (事業用)	オフィス用地売買仲介収入	100%	1
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	0%	2
	不動産賃貸サービス (住宅用)	住宅用土地賃貸収入	100%	1
		住宅賃貸収入	100%	1
	不動産賃貸サービス (事業用)	オフィス用土地賃貸収入	100%	1
		オフィス用建物賃貸収入	100%	1
	不動産管理サービス (住宅用)	賃貸住宅管理収入	100%	1
	不動産管理サービス (事業用)	オフィス用物件管理収入	100%	1
	駐車場サービス	駐車場サービス収入	50%	2
	コンサルティングサービス	不動産コンサルティング収入	100%	1
建設サービス	住宅建築収入	100%	1	
その他	その他収入	0%	1	
682 不動産代理業・仲介業	不動産売買サービス	不動産取引収入	100%	1
	不動産売買サービス (住宅用)	住宅用地売買収入	100%	1
		住宅売買収入	50%	2
	不動産仲介サービス (住宅用)	住宅売買仲介収入	63%	8
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸・管理収入	100%	1
	不動産賃貸サービス (住宅用)	住宅賃貸収入	50%	2
	不動産賃貸サービス (事業用)	店舗用建物賃貸収入	100%	1
		オフィス用建物賃貸収入	0%	1
	不動産管理サービス (住宅用)	賃貸住宅管理収入	50%	2
	不動産管理サービス (事業用)	賃貸店舗管理収入	100%	1
		オフィス用物件管理収入	0%	1
	駐車場サービス	駐車場サービス収入	100%	1

図表 2-10-5 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【K 不動産業，物品賃貸業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
691 不動産賃貸業(貸家業,貸間業を除く)	不動産売買サービス	住宅売買収入(個人向け/投資家向け)	0%	1	
	不動産売買サービス(住宅用)	住宅売買収入	100%	1	
	不動産売買サービス(事業用)	オフィス用建物売買収入	100%	1	
	不動産仲介サービス	不動産売買仲介収入	0%	1	
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	不動産賃貸収入	100%	2
		不動産賃貸・管理収入	不動産賃貸・管理収入	100%	1
		貸借収入	貸借収入	0%	1
		建物賃貸収入	建物賃貸収入	0%	1
	不動産賃貸サービス(住宅用)	住宅賃貸収入	33%	3	
	不動産賃貸サービス(事業用)	店舗用建物賃貸収入	店舗用建物賃貸収入	100%	1
		商業施設用建物賃貸収入	商業施設用建物賃貸収入	100%	1
		バスターミナル収入	バスターミナル収入	100%	1
		ガスステーション用建物賃貸収入	ガスステーション用建物賃貸収入	100%	1
		オフィス用建物賃貸収入	オフィス用建物賃貸収入	80%	5
		オフィス・商業施設用建物賃貸収入	オフィス・商業施設用建物賃貸収入	0%	1
	不動産管理サービス	建物施設管理収入	建物施設管理収入	100%	1
	不動産管理サービス(事業用)	オフィス用物件管理収入	オフィス用物件管理収入	100%	1
	不動産鑑定評価サービス	不動産鑑定収入	不動産鑑定収入	50%	2
	駐車場サービス	駐車場サービス収入	駐車場サービス収入	25%	4
	施設場所賃貸サービス	結婚式場賃貸収入	結婚式場賃貸収入	100%	1
		会議室賃貸収入	会議室賃貸収入	0%	1
	コンサルティングサービス	マネジメント事業収入	マネジメント事業収入	0%	1
	広告サービス	広告事業収入	広告事業収入	100%	1
	卸売・小売サービス	商品販売収入	商品販売収入	0%	1
		雑貨類販売収入	雑貨類販売収入	0%	1
		衣料品類販売収入	衣料品類販売収入	0%	1
	宿泊サービス	ホテル宿泊サービス収入	ホテル宿泊サービス収入	0%	1
		ホテル・リゾート事業等収入	ホテル・リゾート事業等収入	0%	1
	建設サービス	住宅建築収入	住宅建築収入	100%	1
	その他	展望台収入	展望台収入	0%	1
		自販機事業収入	自販機事業収入	0%	1
	692 貸家業,貸間業	不動産売買サービス	投資型収益用マンションの開発・企画・販売収入	100%	1
		不動産仲介サービス	不動産売買仲介収入	100%	1
不動産賃貸サービス		不動産賃貸収入	不動産賃貸収入	0%	2
		その他施設賃貸収入	その他施設賃貸収入	0%	1
不動産賃貸サービス(住宅用)		貸家・貸間収入	貸家・貸間収入	0%	1
		住宅賃貸収入	住宅賃貸収入	80%	5
		サブリース収入	サブリース収入	0%	1
不動産賃貸サービス(事業用)		店舗用建物賃貸収入	店舗用建物賃貸収入	100%	2
		駐車場賃貸サービス収入	駐車場賃貸サービス収入	0%	1
		オフィス用建物賃貸収入	オフィス用建物賃貸収入	0%	1
不動産管理サービス		建物施設管理収入	建物施設管理収入	75%	4
不動産管理サービス(住宅用)		賃貸住宅管理収入	賃貸住宅管理収入	100%	4
		集合住宅管理収入	集合住宅管理収入	100%	2
		高齢者住宅管理収入	高齢者住宅管理収入	100%	2
		高優賃管理収入	高優賃管理収入	100%	2
不動産管理サービス(事業用)		オフィス用物件管理収入	オフィス用物件管理収入	50%	2
駐車場サービス		駐車場サービス収入	駐車場サービス収入	50%	2
業務受託サービス		その他受託サービス収入	その他受託サービス収入	100%	1
コンサルティングサービス		ファンド関連アドバイザー収入	ファンド関連アドバイザー収入	0%	1
卸売・小売サービス		介護用品販売収入	介護用品販売収入	100%	1
宿泊・飲食サービス		宿泊・飲食サービス収入	宿泊・飲食サービス収入	100%	1
営繕・修繕サービス		修繕工事収入	修繕工事収入	100%	1
介護保険サービス		介護保険収入	介護保険収入	100%	1
割賦サービス		長期割賦事業収入	長期割賦事業収入	100%	1
その他		その他収入	その他収入	0%	1

図表 2-10-5 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【K 不動産業，物品賃貸業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
693 駐車場業	不動産売買サービス	土地・建物売買収入	100%	1	
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	100%	1	
	不動産賃貸サービス（事業用）	店舗用建物賃貸収入	0%	1	
		オフィス用建物賃貸収入	50%	2	
	不動産管理サービス（事業用）	オフィス用物件管理収入	100%	1	
	駐車場サービス	駐車場事業（自動二輪車）		0%	1
		駐車場事業（自転車）		0%	1
		駐車場機器設置等収入		0%	1
		駐車場サービス収入		50%	12
		時間貸駐車場収入		100%	1
		物品賃貸サービス	自動車リース事業収入	100%	1
		レンタカー事業収入	0%	1	
	その他物品賃貸サービス	レンタサイクル事業収入	100%	1	
	業務受託サービス	駐車場管理収入	0%	1	
	卸売・小売サービス	商品販売収入	0%	1	
	建築設計サービス	建設設計収入	100%	1	
	その他	その他専門サービス収入		100%	1
		その他収入		50%	2
		その他事業者向けサービス収入		100%	1
694 不動産管理業	不動産仲介サービス	不動産売買仲介収入	100%	1	
		住宅売買仲介収入	0%	1	
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	0%	1	
	不動産賃貸サービス（住宅用）	住宅賃貸収入	67%	3	
	不動産賃貸サービス（事業用）	店舗用建物賃貸収入	100%	2	
	不動産管理サービス	不動産管理収入		50%	2
		建物施設管理収入		100%	1
		賃貸物件管理収入		0%	1
	不動産管理サービス（住宅用）	賃貸住宅管理収入		50%	2
		集合住宅管理収入		100%	2
		駐車場サービス収入		100%	1
	建築設計サービス	建設設計収入	0%	1	
	営繕・修繕サービス	修繕工事収入	50%	2	
	保険仲介・代理サービス	保険代理店手数料収入		0%	1
		保険手数料収入		0%	1
	その他	居住者サービス収入		100%	1
		その他収入		0%	1
701 各種物品賃貸業	産業用機器賃貸サービス	輸送機器リース収入	100%	1	
		土木建設機械リース収入	100%	1	
		洗車機リース収入	100%	1	
		製造業機械器具リース収入	100%	2	
		商業機器リース収入	100%	3	
		産業機器リース収入	100%	3	
		機械・車両リース収入	0%	1	
		医療・福祉機器リース収入	100%	1	
		事務用機器リース事業収入	100%	1	
		情報処理機器賃貸サービス	情報処理機器リース事業	100%	3
	物品賃貸サービス	自動車リース事業収入	100%	2	
	その他物品賃貸サービス	貸付事業収入	100%	1	
		ソフトウェアリース事業収入	100%	1	
	割賦サービス	割賦販売収入	100%	1	
	その他	リース		100%	1
		その他収入		100%	2
	702 産業用機械器具賃貸業	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	100%	1
産業用機器賃貸サービス		輸送機器リース収入	100%	3	
		土木建設機械リース収入	67%	3	
		商業機器リース収入	100%	3	
		産業機器リース収入	100%	2	
		医療・福祉機器リース収入	100%	2	
		事務用機器リース事業収入	100%	2	
オフィス機器賃貸サービス		情報関連・事務用機器リース事業収入	100%	2	
運輸サービス		貨物運送収入	0%	1	
		運送収入	100%	1	
卸売・小売サービス		水サーバー販売収入	100%	1	
		商品販売収入	100%	1	
		サブメント販売収入	100%	1	
機器保守・修理サービス		機械修理業収入	0%	1	
割賦サービス		割賦販売収入	100%	2	
その他		物品賃貸事業収入	0%	1	
		不動産関連ファイナンス収入	100%	1	
		水素水サーバーレンタル収入	100%	1	
		ファクタリング収入	100%	1	
		その他融資収入	100%	1	
		その他収入	100%	1	
	その他リース	100%	1		

図表 2-10-5 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【K 不動産業，物品賃貸業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
703 事務用機械器具賃貸業	オフィス機器賃貸サービス	事務機器・OA機器レンタル事業収入	0%	1
		オフィス機器リース事業収入	0%	1
	保険仲介・代理サービス	損害保険代理店手数料収入	0%	1
	その他	建物サービス収入	100%	1
704 自動車賃貸業	物品賃貸サービス	自動車リース満了車両売上げ	100%	1
		自動車リース事業収入	50%	2
	卸売・小売サービス	自動車販売収入	100%	1
	自動車整備サービス	自動車整備収入	50%	2
	資金預入・貸付サービス	自動車金融サービス	100%	1
	割賦サービス	割賦販売収入	0%	1
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	卸売・小売サービス	テント販売収入	100%	1
	その他	経営管理収入	0%	1
		その他収入	0%	3
709 その他の物品賃貸業	産業用機器賃貸サービス	医療・福祉機器リース収入	0%	1
	その他物品賃貸サービス	入院セット	100%	1
		着物レンタル収入	100%	1
		家庭用電化製品リース収入	100%	1
		映像記録物賃貸事業収入	0%	1
		レンタル事業収入	100%	1
		リネンサプライ収入	0%	1
	卸売・小売サービス	商品販売収入	100%	1

L 学術研究, 専門・技術サービス業

「L 学術研究, 専門・技術サービス業」では、「721 法律事務所,特許事務所」で4、「722 公証人役場,司法書士,土地家屋調査士」で4、「723 行政書士事務所」で6、「724 公認会計士事務所,税理士事務所」で5、「725 社会保険労務士事務所」で7、「726 デザイン業」で9、「727 著述・芸術家業」で1、「728 経営コンサルタント業,純粹持株会社」で6、「729 その他の専門サービス業」で14、「731 広告業」で4、「741 獣医業」で3、「742 土木建築サービス業」で5、「743 機械設計業」で4、「744 商品・非破壊検査業」で3、「745 計量証明業」で3、「746 写真業」で3、「749 その他の技術サービス業」で5、のグループ名を設定した。(図表 2-10-6 参照)

図表 2-10-6 商品およびサービスのグルーピング (小分類別) 【L 学術研究, 専門・技術サービス業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクレンジング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
721 法律事務所,特許事務所	法務サービス	法務サービス収入	0%	3
		弁護士収入	100%	2
	特許事務サービス	特許申請登録収入 (内外)	100%	1
		特許申請登録収入 (内外)	100%	1
		特許申請登録収入	0%	3
		申請手続き収入	0%	1
		外国特許関連収入	0%	1
		調査サービス	調査行収入	0%
	研修・講習サービス	講演・原稿料収入	100%	1
	722 公証人役場,司法書士,土地家屋調査士	法務サービス	法務サービス収入	67%
公証・認証サービス		公証・認証サービス (定款認証)	100%	1
		公証・認証サービス (公正証書作成)	100%	1
		公証・認証サービス	0%	1
登記サービス		法人登記	100%	1
		不動産登記	100%	1
		申請手続サービス (不動産登記, 法人登記, 商業登記, 成年後見登記)	0%	1
		申請手続サービス (不動産登記, 法人登記, 商業登記)	0%	1
		商業登記手続	50%	2
		各種登記手続	0%	1
申請手続サービス		不動産登記, 民法, 相続	0%	1
		不動産登記, 民法	0%	1
		不動産登記, 会社法	0%	1
		申請手続	50%	6
723 行政書士事務所	法務サービス	法務サービス収入 (民法, 会社法)	100%	1
		法務サービス収入 (民法)	100%	1
		法務サービス収入	50%	2
	公証・認証サービス	公証・認証サービス	0%	1
	行政書士サービス	行政書士業務	75%	4
	申請手続サービス	農地転用手続収入	0%	1
		申請手続収入 (産業廃棄物処理業許可)	100%	1
		申請手続収入 (建設業許可)	100%	1
		申請手続収入	100%	3
		許認可申請サービス	0%	1
		コンサルティングサービス	法律コンサルティング収入	100%
	その他	代書収入	0%	1
	環境技術士事務所収入	100%	1	
724 公認会計士事務所,税理士事務所	会計監査サービス	財務諸表レビュー収入	0%	1
		会計監査収入	100%	4
		会計サービス収入	0%	1
	会計監査・税務サービス	会計監査・税務代理収入	100%	1
		税務サービス	相続税申告書類作成収入	100%
	税理士事務所収入		100%	3
	税務相談収入		100%	2
	税務申告書類作成収入		40%	5
	税務監査収入		67%	3
	記帳収入		33%	3
	確定申告書類作成収入		57%	7
	給与計算サービス	給与計算収入	50%	2
	コンサルティングサービス	顧問収入	100%	1
		会計・税務コンサルティング収入	100%	1

図表 2-10-6 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【L 学術研究，専門・技術サービス業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
725 社会保険労務士事務所	法務サービス	法務サービス収入（労働法）	50%	2	
		就業規則作成収入	50%	2	
	申請手続サービス	助成金手続収入	100%	2	
	社会保険関連事務サービス	社会保険事務収入	60%	5	
	給与計算サービス	給与計算収入	100%	2	
	労務管理サービス	労務管理収入	100%	1	
	労災給付事務サービス	労災給付事務収入	0%	1	
	コンサルティングサービス	顧問収入	100%	2	
726 デザイン業	デザインサービス	空間デザイン収入	100%	1	
		企画収入	100%	2	
		パッケージデザイン収入	100%	2	
		デザイン・印刷収入	100%	1	
		ゲーム関連収入	100%	1	
		グラフィックデザイン収入	67%	3	
		インテリアデザイン収入	50%	2	
		広告総合・代理サービス	販売促進関連収入	100%	1
	建築設計サービス	設計・施工収入	100%	1	
	卸売・小売サービス	粗品販売収入	100%	1	
	イベント・催事サービス	イベント企画・制作収入	100%	1	
	印刷サービス	印刷物制作収入	100%	1	
	出版サービス	出版関連サービス収入	100%	1	
教育・訓練サービス	学習塾収入	100%	1		
建設サービス	建築事業収入	100%	1		
727 著述・芸術家業	卸売・小売サービス	和紙工芸品制作・販売収入	100%	1	
		販売収入	100%	1	
		作品制作・販売収入	100%	1	
		高材販売収入	100%	1	
728 経営コンサルタント業,純粋株式会社	コンサルティングサービス	事業化コンサルティング収入	100%	1	
		経営コンサルティング収入	50%	14	
		会計・税務コンサルティング収入	100%	1	
		マーケティングコンサルティング収入	100%	3	
		その他コンサルティング収入	100%	2	
		システムコンサルティング収入	100%	1	
		コンサルティング収入	100%	2	
		コンサルタントマーケティング収入	0%	1	
		調査サービス	調査研究収入	100%	1
			情報処理、市場調査収入	100%	1
	不動産サービス	不動産事業収入	100%	1	
	卸売・小売サービス	店舗販売収入	0%	1	
		ソフトウェア販売収入	100%	1	
	研修・講習サービス	人材育成支援サービス収入	100%	1	
		社員研修講師収入	100%	1	
		セミナー研修講師収入	100%	1	
	その他	ロイヤリティ収入	100%	1	
729 その他の専門サービス業	会計・経理サービス	経理収入	100%	1	
		会計・税務収入	100%	1	
	コンサルティングサービス	不動産コンサルティング収入	100%	1	
		経営コンサルティング収入	100%	1	
		その他コンサルティング収入	100%	1	
		コンサルティング収入	100%	2	
	翻訳・通訳サービス	翻訳収入	50%	2	
		通訳収入	0%	1	
	調査サービス	調査業収入	50%	2	
		身元調査収入	100%	1	
		企業向け信用情報収入	100%	2	
	その他の専門サービス	システム評価収入	100%	1	
		システム運用収入	100%	1	
	広告場所提供サービス	広告収入	100%	1	
	不動産サービス	不動産事業収入	100%	1	
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	100%	1	
	不動産鑑定評価サービス	不動産鑑定評価収入	100%	4	
	卸売・小売サービス	商品販売収入	100%	1	
		出版物販売収入	100%	1	
		刊行物販売収入	100%	1	
		開発・製品販売収入	100%	1	
		講座収入	100%	1	
	研修・講習サービス	講座収入	100%	1	
	情報処理・提供サービス	調査情報提供収入	100%	1	
		企業向け信用情報収入	100%	3	
		企業向けECサービス収入	100%	1	
		課金情報提供収入	100%	1	
	警備サービス	警備業収入	100%	1	
	その他	労務管理収入	100%	1	

図表 2-10-6 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【L 学術研究，専門・技術サービス業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
731 広告業	広告総合・代理サービス	新聞折込代金	100%	1	
		新聞広告収入	33%	3	
		雑誌広告収入	0%	2	
		広告枠販売仲介サービス（屋外・チラシ）	100%	1	
		広告枠販売仲介サービス（インターネット）	100%	1	
		広告枠販売仲介サービス	100%	4	
		広告代理	100%	1	
		広告収入	0%	2	
		広告業務（SP・PR・催事企画）	0%	1	
		交通広告収入	0%	1	
		海外広告収入	0%	1	
		屋外広告収入	0%	2	
		ラジオ広告収入	0%	2	
		マーケティング/プロモーション	0%	1	
		プロモーション	100%	1	
		ノベルティ制作収入	100%	1	
		テレビ広告収入	0%	2	
		テレビ広告（テレビタイム）収入	0%	1	
		テレビ広告（テレビスポット）収入	0%	1	
		チラシ広告収入	0%	1	
		その他広告収入	0%	2	
		コンテンツサービス収入	0%	1	
		クリエイティブ	0%	1	
	インターネット広告収入	0%	2		
	広告制作サービス	広告制作収入	50%	2	
		ラジオ番組番組制作収入	100%	1	
		イベント・催事サービス	100%	1	
	その他	その他収入	0%	1	
	741 獣医業	獣医診療サービス	ペット獣医収入	60%	10
		ペット関連サービス	ペットホテル収入	100%	1
			トリミングサービス	100%	2
		卸売・小売サービス	処方食販売売り上げ	100%	1
	ペット用物販収入		67%	3	
742 土木建築サービス業	建築設計サービス	設計収入	100%	1	
		建築設計管理収入	0%	1	
		建築設計・製図収入	0%	1	
		建築積算収入	50%	2	
		路線測量収入	50%	2	
	調査・測量サービス	用地測量収入	50%	2	
		地盤調査収入	100%	1	
		地質調査収入	0%	1	
		地質・地盤調査収入	100%	1	
		地形測量収入	0%	2	
		水質測定・分析収入	0%	1	
		実測測量収入	0%	1	
		工事測量収入	0%	1	
		計測収入	0%	1	
		基準点測量収入	0%	1	
		環境調査収入	0%	1	
		河川測量収入	100%	1	
		応用測量収入	0%	1	
	一般測量収入	0%	2		
	不動産サービス	不動産物件補償サービス収入	0%	1	
	コンサルティングサービス	設計コンサルティング収入	0%	1	
	その他	その他	100%	1	
	743 機械設計業	機械設計・製図サービス	設計・製図収入	80%	5
自動車・機械設計収入			100%	3	
システム製品設計収入			0%	1	
エンジニアリング収入			0%	1	
検査・試験サービス			自動車試験収入	100%	1
その他の専門サービス		解析サービス	100%	1	
		編集・翻訳・制作収入	0%	1	
その他		プラントメンテナンス収入	100%	1	

図表 2-10-6 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【L 学術研究，専門・技術サービス業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
744 商品・非破壊検査業	検査・試験サービス	非破壊検査収入	0%	1	
		秤量機検査収入	100%	1	
		船用機器検査収入	100%	2	
		船級検査収入	100%	1	
		設備検査収入	100%	1	
		試験機検査収入	100%	1	
		材料・溶接検査収入	100%	1	
		計量証明収入	67%	3	
		機器点検整備収入	100%	1	
		火災報知器検査収入	100%	1	
		システム検査収入	100%	3	
		ガス検知器検査収入	100%	2	
		卸売・小売サービス	出版物販売収入	100%	1
	その他	労働者派遣収入	0%	1	
		旅費収入	100%	1	
		雑収入	100%	1	
		建設用機材取付	100%	1	
		技術サービス収入	100%	1	
745 計量証明業	測定・分析サービス	特定計量・分析収入	100%	1	
		騒音・振動測定収入	100%	2	
		水質土壌測定・分析収入	100%	1	
		水質測定・分析収入	100%	1	
		作業環境測定収入	100%	1	
		環境調査収入	100%	1	
		環境測定収入	100%	1	
		研修・講習サービス	講習会講師等収入	100%	1
	その他	その他専門サービス収入	100%	1	
	746 写真業	写真サービス	製本アルバム収入	0%	1
			焼き付け等収入	0%	1
商業写真撮影収入			100%	1	
写真撮影収入			0%	2	
個人向け写真撮影収入			33%	3	
学校写真収入			0%	1	
印刷・出力収入			0%	1	
一般写真撮影収入			100%	1	
卸売・小売サービス			カメラ機器販売収入	0%	1
研修・講習サービス		写真教室・講座収入	0%	1	
749 その他の技術サービス業		その他の専門サービス	電気保安収入	100%	1
	電気設備保守管理収入		100%	1	
	機械設計・製図サービス	設計収入	100%	1	
	エンジニアリングサービス	発電分野事業収入	0%	1	
		農業分野事業収入	0%	1	
		都市環境分野事業収入	0%	1	
		通信分野事業収入	0%	2	
		銅構造分野事業収入	0%	1	
		機械・システム分野事業収入	0%	1	
		医療分野事業収入	0%	1	
		リサイクル分野事業収入	0%	1	
		エネルギー分野事業収入	0%	1	
		アクア分野事業収入	0%	1	
		調査研究サービス	研究開発収入	0%	1
	その他	修理収入	100%	1	

M 宿泊業，飲食サービス業

「M 宿泊業，飲食サービス業」では、「751 旅館,ホテル」で4、「752 簡易宿所」で3、「759 その他の宿泊業」で6、「761 食堂,レストラン(専門料理店を除く)」で2、「762 専門料理店」で1、「763 そば・うどん店」で1、「764 すし店」で2、「765 酒場,ビヤホール」で1、「766 バー,キャバレー,ナイトクラブ」で1、「767 喫茶店」で2、「769 その他の飲食店」で1、「771 持ち帰り飲食サービス業」で1、「772 配達飲食サービス業」で3、のグループ名を設定した。(図表 2-10-7 参照)

図表 2-10-7 商品およびサービスのグルーピング (小分類別) 【M宿泊業，飲食サービス業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数				
751 旅館,ホテル	宿泊サービス	宿泊収入	33%	6				
		飲食サービス	宴会収入	0%	2			
	卸売・小売サービス	飲食代収入	50%	2				
		レストラン収入	0%	1				
		物品販売収入	100%	2				
		売店売上収入	0%	1				
その他	その他収入	100%	1					
752 簡易宿所	宿泊サービス	宿泊収入	100%	3				
		サウナ・カプセル業務受託収入	0%	1				
		カプセル収入	100%	1				
	飲食サービス	飲食代収入	100%	1				
		その他	浴場収入	0%	1			
759 その他の宿泊業	宿泊サービス	団体宿泊所収入	100%	1				
		宿泊収入	0%	1				
		宿泊・飲食収入	0%	1				
		キャンプ利用料収入	100%	1				
	飲食サービス	飲食代収入	0%	1				
		物品販売収入	100%	1				
	卸売・小売サービス	売店売上収入	100%	1				
		物品賃貸サービス	レンタル収入	100%	1			
	施設場所賃貸サービス	レンタルバイク収入	100%	1				
		貸会議室収入	100%	1				
	その他	委託運営収入	100%	1				
		コインランドリー収入	100%	1				
	761 食堂,レストラン(専門料理店を除く)	飲食サービス	定食収入	0%	1			
			宴会収入	0%	1			
飲食代収入 (店内・持帰り・配達)			100%	1				
飲食代収入 (店内)			100%	1				
飲食代収入			0%	1				
飲食業収入			100%	2				
ファーストフード事業収入			100%	1				
サービス料収入			0%	1				
卸売・小売サービス			売店売上収入	0%	1			
762 専門料理店			飲食サービス	飲食代収入	100%	4		
		763 そば・うどん店		飲食サービス	売上収入	100%	2	
	店舗・デリバリー収入				100%	1		
	手打ちそば収入				100%	1		
	機械打ちそば収入				100%	1		
	飲食代収入 (店内)				100%	2		
	飲食代収入				100%	3		
	そば・うどん料理収入				0%	1		
	764 すし店				飲食サービス	弁当出品収入	100%	1
						売上収入	100%	1
出前収入		0%	1					
飲食代収入		33%	3					
すし店収入		100%	2					
ケータリングサービス収入		100%	1					
765 酒場,ビヤホール	卸売・小売サービス	物品販売収入	100%	1				
		飲食サービス	居酒屋収入	0%	1			
			飲食代収入 (店内)	100%	1			
			飲食代収入	50%	2			
サービス料収入	100%		1					
766 バー,キャバレー,ナイトクラブ	飲食サービス	スナック飲食サービス収入	100%	1				
767 喫茶店	飲食サービス	喫茶収入	100%	1				
		飲食代収入	100%	4				
		ランチ収入	0%	1				
		教養・技能教授サービス	ケーキ・パン教室収入	100%	1			

図表 2-10-7 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【M宿泊業，飲食サービス業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
769 その他の飲食店	飲食サービス	飲食代収入	67%	3
		テイクアウト収入	100%	1
771 持ち帰り飲食サービス業	飲食サービス	寿司飲食収入	100%	1
		持ち帰り寿司販売収入	100%	1
		飲食代収入	50%	2
772 配達飲食サービス業	飲食サービス	米売上収入	100%	1
		食品宅配収入	100%	2
		仕出料理収入	50%	2
		仕出・弁当収入	100%	1
		宴会収入	0%	1
		りんご売上収入	100%	1
		ピザ収入	100%	1
		給食サービス	産業給食受託収入	100%
		給食受託収入	100%	1
		その他	その他収入	100%

N 生活関連サービス業，娯楽業

「N 生活関連サービス業，娯楽業」では、「781 洗濯業」で7、「782 理容業」で2、「783 美容業」で2、「784 一般公衆浴場業」で3、「785 その他の公衆浴場業」で6、「789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業」で5、「791 旅行業」で7、「793 衣服裁縫修理業」で1、「794 物品預り業」で1、「795 火葬・墓地管理業」で2、「796 冠婚葬祭業」で10、「799 他に分類されない生活関連サービス業」で7、「801 映画館」で3、「802 興行場(別掲を除く)，興行団」で9、「803 競輪・競馬等の競走場，競技団」で3、「804 スポーツ施設提供業」で15、「805 公園，遊園地」で7、「806 遊戯場」で9、「809 その他の娯楽業」で2、のグループ名を設定した。(図表 2-10-8 参照)

図表 2-10-8 商品およびサービスのグルーピング (小分類別) 【N 生活関連サービス業，娯楽業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
781 洗濯業	クリーニングサービス	法人向けクリーニング収入	100%	1
		染み抜き料収入	0%	1
		一般家庭向けクリーニング収入	100%	2
		クリーニング収入	67%	6
	コインランドリーサービス	コインランドリーサービス収入	100%	1
	リネンサービス	布オムツリネンサプライ収入	100%	1
		病院リネンサプライ収入	100%	1
		貸おしぼり収入	0%	1
		リネンサプライ収入	50%	2
	物品賃貸サービス	ホテルリネンサプライ収入	100%	1
		法人・飲食店向けレンタルサービス収入	100%	1
		制服レンタル収入	100%	1
		家庭向けレンタルサービス収入	100%	1
	飲食サービス	レンタカー事業収入	100%	1
		マットレンタル収入	100%	1
飲食サービス収入		100%	1	
卸小売サービス	飲料水事業収入	100%	1	
清掃サービス	クリーニングサービス	100%	1	
782 理容業	理美容サービス	理髪サービス収入	63%	8
		洗髪料収入	100%	1
		顔剃り料収入	57%	7
		カット料収入	0%	5
	卸小売サービス	物品販売収入	100%	1
783 美容業	理美容サービス	毛染代収入	100%	1
		美容サービス収入	73%	11
		着付サービス収入	100%	1
		パーマ料収入	100%	2
		セット料収入	0%	1
		カラー料収入	0%	2
		カット料収入	50%	2
	卸小売サービス	物品販売収入	100%	1
784 一般公衆浴場業	コインランドリーサービス	コインランドリー収入	100%	1
	浴場サービス	浴場収入	100%	1
	不動産賃貸サービス (住宅用)	公衆浴場収入	100%	1
785 その他の公衆浴場業	アパート収入	100%	1	
	コインランドリーサービス	コインランドリー収入	100%	2
	浴場サービス	浴場収入	100%	2
	公衆浴場サウナ収入	100%	1	
	スポーツサービス	フィットネスクラブ	100%	1
	飲食サービス	飲食代収入	100%	1
	不動産賃貸サービス (事業用)	貸店舗収入	100%	1
卸小売サービス	物品販売収入	100%	1	
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	クリーニングサービス	物品販売収入	100%	1
		染み抜き料収入	100%	1
		洗張代収入	100%	1
	クリーニング取次料収入	50%	2	
	コインランドリーサービス	コインランドリー収入	33%	3
	理美容サービス	ネイルサロンサービス収入	100%	2
		エステサロンサービス収入	100%	1
	不動産仲介サービス	不動産仲介収入	100%	1
卸小売サービス	商品売上収入	100%	1	

図表 2-10-8 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【N生活関連サービス業、娯楽業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
791 旅行業	旅行サービス	旅行代収入	67%	3	
		旅行業収入	0%	2	
	アミューズメントサービス	テーマパーク事業	100%	1	
	宿泊サービス	ホテル事業収入	100%	1	
	運輸サービス	運輸事業収入	100%	2	
	保険仲介・代理サービス	保険契約代理手数料収入	100%	2	
	旅行仲介・代理サービス	旅行代理店仲介手数料収入	100%	2	
	その他	その他収入	100%	1	
793 衣服裁縫修理業	修理・リフォームサービス	洋服リフォーム収入	100%	1	
		洋服、靴、鞆等の修理収入	100%	1	
		加工代金収入	0%	1	
794 物品預り業	物品預りサービス	駐輪代収入	100%	2	
		自転車預り料収入	100%	1	
795 火葬・墓地管理業	火葬・墓地管理サービス	墓地使用料収入	100%	2	
		墓地管理料収入	100%	1	
		布施・塔婆収入	100%	1	
		管理料収入	100%	1	
		施設場所賃貸サービス	施設使用料収入	100%	1
	796 冠婚葬祭業	物品賃貸サービス	賃貸料収入	0%	1
冠婚葬祭サービス		葬祭売上収入	0%	1	
		葬祭収入	0%	2	
		葬儀法事収入	100%	1	
		葬儀付帯品収入	100%	1	
		葬儀収入	100%	3	
		葬儀施行代収入	100%	1	
		乗物代収入	100%	1	
		拳式売上収入	0%	1	
		冠婚収入	0%	1	
		花嫁売上収入	0%	1	
		ブライダルサービス収入	100%	4	
		互助会会員サービス	冠婚葬祭互助会費収入	100%	2
		飲食サービス	葬儀料理売上収入	100%	2
			宴会売上収入	100%	1
不動産サービス		不動産収入	0%	1	
不動産売買サービス		土地売買収入	0%	1	
不動産仲介サービス		不動産仲介収入	0%	1	
卸小売サービス		法要セット等販売収入	100%	1	
		返礼品売上収入	100%	1	
		粗供養品売上収入	100%	1	
		商品売上収入	0%	1	
		供花代収入	100%	1	
		冠婚葬祭仲介サービス	紹介手数料収入	100%	1
		斡旋手数料収入	0%	1	
リポート収入		0%	1		
その他		その他収入	0%	2	
799 他に分類されない生活関連サービス業	写真サービス	写真プリント収入	100%	1	
		撮影収入	100%	1	
	卸小売サービス	商品売上収入	100%	2	
	教育・訓練サービス	スポーツ及び健康教育普及事業収入	0%	1	
	研修・講習サービス	研修所収入	0%	1	
	ペット関連サービス	ペット美容トリミング収入	100%	1	
		ペットホテル預り収入	100%	1	
		トリミング売上収入	100%	1	
	共済サービス	共済掛金収入	0%	1	
	その他	受託事業収入	0%	1	
		競技場運営収入	0%	1	
		トレーニングセンター運営収入	0%	1	
		センター運営収入	0%	1	
		スポーツ振興投票事業収入	0%	1	
チケット収入		100%	1		
801 映画館	飲食サービス	飲食代収入	100%	1	
	卸小売サービス	物品販売収入	100%	1	

図表 2-10-8 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【N生活関連サービス業、娯楽業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
802 興行場(別掲を除く),興行団	施設場所賃貸サービス	施設利用料収入	100%	1	
		施設使用料収入	0%	2	
	スポーツイベント入場料	年間契約席収入	100%	1	
		入場料収入	33%	3	
	会員サービス	会費収入	50%	2	
	飲食サービス	飲食売店販売収入	0%	1	
		飲食代収入	0%	1	
	不動産サービス	不動産収入	100%	1	
	駐車場サービス	駐車場収入	0%	1	
	卸小売サービス	物品販売収入	50%	2	
		商品売上収入	0%	1	
	知的財産及び関連サービス	放送料収入	100%	1	
		ロイヤリティ収入	100%	1	
		テレビ放映権収入	100%	1	
広告場所提供サービス	広告料収入	100%	1		
	広告・協賛料収入	100%	1		
803 競輪・競馬等の競走場,競技団	施設場所賃貸サービス	施設貸付料収入	100%	1	
	アミューズメントサービス	投票券収入	100%	1	
		事業収入	100%	1	
	その他	利息収入	100%	1	
804 スポーツ施設提供業	物品賃貸サービス	物品レンタル収入	100%	2	
		卓球、ビリヤード利用収入	100%	1	
		貸与品収入	100%	1	
		ゴルフボール貸出料収入	100%	1	
		火葬・墓地管理サービス	霊園使用料・管理料収入	100%	1
	スポーツサービス	入会金収入	100%	1	
		競技参加料収入	50%	2	
		会費収入	57%	7	
		フィットネスクラブ売上収入	100%	1	
		バッチングセンター収入	50%	2	
		スポーツ補助・指導サービス収入	100%	1	
		ゴルフ練習場使用料収入	100%	1	
		ゴルフ場収入	100%	1	
		ゴルフ場アレイ収入	100%	3	
		ゴルフ場カート利用料収入	100%	1	
		キャディーフィー収入	100%	1	
		施設場所賃貸サービス	時間貸し収入	100%	1
			施設使用料収入	100%	1
	テニスコート使用料収入		75%	4	
	施設サービス	施設使用料収入（スポーツ施設等の使用料）	60%	5	
	アミューズメントサービス	遊技売上	0%	1	
	施設管理サービス	施設管理収入	100%	1	
		施設管理運営収入	100%	1	
		指定管理料収入	100%	2	
	飲食サービス	喫茶収入	100%	1	
		飲食代収入	100%	2	
		レストラン収入	100%	3	
	不動産サービス	不動産収入	100%	2	
	不動産賃貸サービス	土地貸付収入	100%	1	
		家賃収入	100%	1	
	駐車場サービス	駐車場収入	50%	2	
	卸小売サービス	物品販売収入	82%	11	
		売店収入	100%	1	
		たばこ販売収入	100%	1	
		教養・技能教授サービス	レッスン収入	100%	1
	教養・技能教授サービス	スポーツ教室参加料収入	0%	1	
		ゴルフ練習場指導サービス収入	100%	1	
		キッズスクール収入	0%	1	
		物品預かりサービス	ロッカー契約料収入	100%	1
		その他	名義書換料収入	100%	1
	補助金収入		100%	1	
	諸群費収入		100%	1	
	自動販売機収入		0%	1	
	指導サービス委託料収入		100%	1	
	飲料水・ゲーム機等収入		100%	1	
	委託手数料収入		100%	1	
	委託金収入		100%	1	
	プリペイドカード売上収入		100%	1	
	その他収入		100%	1	

図表 2-10-8 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【N生活関連サービス業、娯楽業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
805 公園,遊園地	物品賃貸サービス	賃貸料収入	100%	1	
		入館料収入	100%	1	
	アミューズメントサービス	入園料収入	50%	2	
		体験料収入	33%	3	
		施設使用料収入	0%	1	
		宿泊サービス	宿泊料収入	100%	1
	飲食サービス	飲食代収入	100%	1	
		レストラン収入	0%	1	
	駐車場サービス	駐車場収入	100%	1	
	卸小売サービス	販売	0%	1	
		売店収入	100%	1	
	その他	雑収入	100%	1	
806 遊戯場	スポーツサービス	会費収入	100%	1	
	アミューズメントサービス	遊技場収入	100%	1	
		麻雀貸卓料収入	0%	1	
		ホーリング場収入	100%	1	
		ビリヤード場収入	0%	1	
		ビリヤード及びダーツ機器使用料収入	100%	1	
		パチンコ等売上収入	100%	1	
		パチンコ業収入	100%	4	
		セット売上収入	100%	1	
		ゲームセンター売上収入	100%	3	
		イベント事業運営収入	0%	1	
		アミューズメント施設売上収入	100%	1	
		アミューズメント施設運営収入	100%	1	
		飲食サービス	飲食代収入	100%	3
		広告サービス	広告売上収入	100%	1
	不動産賃貸サービス	不動産賃貸収入	100%	2	
	不動産賃貸サービス（事業用）	店舗リース収入	100%	1	
	卸小売サービス	物品販売収入	100%	3	
		商品売上収入	100%	1	
		ビリヤード用品販売収入	0%	1	
		ダーツ用品販売収入	0%	1	
	両替サービス	外貨両替収入	100%	1	
	その他	受取手数料収入	100%	1	
		自動販売機手数料収入	100%	1	
	809 その他の娯楽業	アミューズメントサービス	カラオケ代収入	0%	1
		飲食サービス	飲食代収入	0%	1

〇 教育, 学習支援業

「〇 教育, 学習支援業」では、「821 社会教育」で 16、「822 職業・教育支援施設」で 5、「823 学習塾」で 5、「824 教養・技能教授業」で 18、「829 他に分類されない教育, 学習支援業」で 4、のグループ名を設定した。(図表 2-10-9 参照)

図表 2-10-9 商品およびサービスのグルーピング (小分類別) 【〇教育, 学習支援業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
821 社会教育	動植物園・水族館等サービス	年会費収入	100%	1	
		入館料収入	0%	1	
		入園料収入	100%	2	
		動物ふれあい料金	100%	1	
		参加料収入	100%	1	
		移動動物園収入	100%	1	
		移動展示動物園収入	0%	1	
		移動水族館収入	100%	1	
		博物館等サービス	美術館事業収入	0%	1
			入場料収入	50%	4
	入館料収入		50%	2	
	展覧会入館料収入		100%	1	
	体験学習等参加費収入		100%	1	
	生涯学習センター事業収入		0%	1	
	図書館運営事業収入		0%	1	
	事業への参加費		100%	1	
	資料閲覧・貸出収入		100%	1	
	市民ギャラリー事業収入		0%	1	
	科学技術館運営事業収入		0%	1	
	研修・講習サービス		青少年教育指導者等研修及び青少年研修	0%	1
			出張講習収入	0%	1
		受講料収入	0%	2	
		研修及び研修に対する指導及び助言等収入	0%	1	
	施設管理サービス	指定管理事業収入	75%	4	
		公民館管理運営収入	100%	1	
		運営管理事業収入	0%	1	
	物品賃貸サービス	展示品レンタル収入	0%	1	
	施設場所賃貸サービス	貸館収入	0%	1	
		施設利用料収入	0%	2	
		公民館利用料収入	100%	1	
		建物貸付料等収入	0%	1	
	飲食サービス	飲食売上収入	100%	1	
		レストラン売上収入	100%	3	
	宿泊サービス	宿泊料収入	0%	1	
	補助金・寄付金収入	補助金収入	0%	1	
		補助金	100%	1	
		助成金(基金)収入	0%	1	
		施設整備費補助金	100%	1	
		寄附金収入	100%	1	
		運営費交付金	100%	1	
		卸売・小売サービス	物品販売収入	63%	8
	売店売上収入		100%	1	
	書籍売上収入		0%	1	
	視覚障害者用具販売収入		0%	1	
	工芸売上収入		100%	1	
	季刊誌等販売収入		0%	1	
	絵画販売収入		0%	1	
	花苗売上収入		100%	1	
	ショップ売上収入		100%	1	
	ゴミ袋販売収入		0%	1	
	広告場所提供サービス		広告料収入	0%	1
	調査研究サービス		調査研究事業収入	33%	3
	施設サービス	施設提供サービス収入	100%	1	
研究開発サービス	研究開発促進事業収入	0%	1		
システム開発サービス	システム開発・運用事業収入	0%	1		

図表 2-10-9 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【〇教育，学習支援業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
821 社会教育	その他	普及啓発事業収入	0%	1	
		動物園飼育受託収入	0%	1	
		人財育成事業収入	0%	1	
		商品券等販売収入	0%	1	
		出店手数料収入	100%	1	
		受託収入	100%	1	
		自動販売機手数料収入	100%	2	
		施設利用促進事業収入	0%	2	
		公衆電話代収入	100%	1	
		原画・原稿料収入	0%	1	
		共通	0%	2	
		活動支援事業収入	0%	1	
		海洋文化推進事業収入	100%	1	
		運営権対価等収入	100%	1	
		その他売上収入	100%	1	
		コピー・印刷代収入	100%	1	
822 職業・教育支援施設	教育・訓練サービス	職業訓練収入	100%	3	
	研修・講習サービス	研修収入	100%	1	
	コンサルティングサービス	コンサル収入	100%	1	
	職業紹介・人材等派遣サービス	人材派遣収入	100%	1	
		職業紹介収入	100%	1	
	その他	業務受託収入	100%	1	
	その他収入	100%	1		
823 学習塾	教育・訓練サービス	予備校授業料収入	0%	1	
		入学金収入	100%	1	
		中学生授業料収入	100%	1	
		大学受験塾受講料	100%	1	
		小中学部授業料収入	0%	1	
		小学校授業料収入	100%	1	
		授業料収入	100%	5	
		児童教育授業料収入	0%	1	
		高等部授業料収入	0%	1	
		高校受験塾受講料	100%	1	
		個別指導教室授業料収入	0%	1	
		学童保育料収入	100%	1	
		映像授業授業料収入	0%	1	
		不動産賃貸サービス（事業用）	賃貸収入	100%	1
		保育サービス	保育園運営収入	100%	1
		職業紹介・人材等派遣サービス	講師派遣収入	100%	1
		その他	業務受託収入	100%	1
			テキスト・コンテンツ委託収入	100%	1
			その他	0%	1
			スポーツ事業収入	0%	1
824 教養・技能教授業	教育・訓練サービス	年会費収入	100%	1	
		職業訓練収入	100%	1	
		学習塾授業料収入	0%	1	
		学習塾講習会収入	0%	1	
		会費収入（通信教育）	0%	1	
		会費収入	75%	4	
		家庭教師諸経費	0%	1	

図表 2-10-9 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【O教育，学習支援業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
824 教養・技能教授業	教養・技能教授サービス	入学金収入	100%	1
		入会金収入	57%	7
		入会金・会費収入	100%	1
		特別講座収入	100%	1
		等級資格試験受験料収入	100%	1
		茶会会費収入	100%	1
		短期受講料収入	100%	1
		昇段試験受験料収入	100%	1
		書道教室授業料収入	100%	2
		授業料収入	86%	7
		受講料収入	0%	1
		珠算指導受講料収入	100%	2
		珠算競技会参加料収入	100%	1
		珠算・書道受講料収入	100%	1
		講習会収入	100%	1
		研修・講演収入	100%	2
		検定料収入	100%	3
		月謝収入	50%	2
		開塾収入	100%	1
		家庭教師授業料収入	0%	1
		音楽教室受講料収入	100%	1
		英会話教室受講料収入	50%	2
		レッスン代収入	0%	1
		ヨガ教室受講料収入	100%	1
		パソコン教室授業料収入	100%	2
		ダンス指導受講料収入	100%	1
		ダイエット指導料収入	100%	1
		スポーツ指導料収入	100%	1
	スクール受講料収入	100%	1	
	カルチャー教室受講料収入	100%	1	
	いけばな教室受講料収入	100%	1	
	アートフラワー教室受講料収入	100%	1	
	コンサルティングサービス	フランチャイズ経営指導料収入	0%	1
	不動産賃貸サービス	賃貸収入	100%	1
	不動産賃貸サービス（事業用）	住宅・店舗賃貸収入	100%	1
	物品賃貸サービス	施設・備品レンタル収入	0%	1
	施設場所賃貸サービス	貸室業収入	100%	1
		試験センター収入	100%	1
		施設利用料収入	100%	1
		教室貸出収入	100%	1
		レンタルコート収入	100%	1
	印刷サービス	印刷物作成収入	100%	1
	広告サービス	広告料	100%	1
	イベント・催事サービス	展覧会入館料収入	0%	1
		展覧会出品料等収入	0%	1
		展覧会収入	100%	4
		イベント収入	100%	2
	補助金・寄付金収入	財団納付金収入	100%	1
		寄付金収入	100%	1
	スポーツサービス	入場料収入	100%	1
	卸売・小売サービス	物品販売収入	100%	5
		生花販売収入	0%	1
		商品売上収入	50%	2
書籍販売収入		100%	1	
教材販売収入		100%	2	
教材・楽器売上収入		100%	1	
楽器・楽譜・消耗品販売収入		0%	1	
学習塾教材費収入		0%	1	
家庭教師教材費収入		0%	1	
ショップ売上収入		100%	1	
アートフラワー材料販売		100%	1	
出版サービス		出版物収入	0%	1
	会誌製作販売収入	100%	1	
建築設計サービス	建築設計収入	100%	1	
介護サービス	介護サービス収入	0%	1	
職業紹介・人材等派遣サービス	講師派遣収入	50%	2	

図表 2-10-9 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【〇教育，学習支援業】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
824 教養・技能教授業	その他	年間売上収入	100%	1
		塾長維持費収入	100%	1
		受託収入	100%	1
		手数料収入	100%	1
		自販機売上収入	100%	1
		事務代行収入	100%	1
		雑収入	0%	1
		審査料収入	100%	1
		業務受託収入	100%	1
		協力金収入	100%	1
		許状	100%	1
		雅号収入	100%	1
		その他	0%	1
		829 他に分類されない教育,学習支援業	教養・技能教授サービス	授業料収入
受講料収入	0%			1
研修収入	0%			1
会費収入	100%			1
補助金・寄付金収入	寄付金収入		100%	1
卸売・小売サービス	食肉製品販売収入		100%	1
	書籍販売収入		0%	1
その他	運用利息収入		100%	1

P 医療, 福祉

「P 医療, 福祉」では、「831 病院」で 12、「832 一般診療所」で 7、「833 歯科診療所」で 2、「834 助産・看護業」で 11、「835 療術業」で 3、「836 医療に附帯するサービス業」で 5、「842 健康相談施設」で 3、「849 その他の保健衛生」で 6、「853 児童福祉事業」で 4、「854 老人福祉・介護事業」で 17、「855 障害者福祉事業」で 7、「859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業」で 13、のグループ名を設定した。(図表 2-10-10 参照)

図表 2-10-10 商品およびサービスのグルーピング (小分類別) 【P 医療, 福祉】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
831 病院	診療サービス	外来診療収入 (保険・自費)	100%	1
		外来診療収入	100%	2
		医療事業収入	100%	1
	児童福祉サービス	児童福祉事業収入	100%	1
	保育サービス	保育事業収入	100%	1
		病児保育事業収入	100%	1
	高齢者福祉サービス	老人福祉事業収入	100%	1
	介護保険サービス (その他)	介護保険事業収入	100%	1
	入院診療サービス	入院診療収入	100%	2
		入院収入 (保険・自費)	100%	1
	障害者福祉サービス	障害福祉サービス等事業収入	100%	1
	社会福祉サービス	生活保護事業収入	100%	1
	保健サービス	保健予防活動収入	100%	1
	教育・訓練サービス	看護学校事業収入	100%	1
	就労支援サービス	就労支援事業収入	100%	1
	その他	病院全体売上収入	100%	1
		室料差額収入	100%	1
		寄付金収入	100%	1
		その他収入	100%	1
		その他自費収入	100%	1
	その他医療収入	100%	1	
	その他の事業収入	100%	1	
832 一般診療所	診療サービス	外来診療報酬 (医科)	100%	1
		外来診療収入 (眼科)	0%	1
		外来診療収入 (医科)	0%	1
		外来診療収入	67%	6
		医業収入	100%	1
	自由診療サービス	自由診療収入	100%	1
	検診・検査サービス	予防接種委託収入	100%	1
		自治体健診委託収入	100%	1
		眼科検査受託診療収入	0%	1
	介護保険サービス (訪問系)	居宅介護料収入	0%	1
		居宅介護支援介護料収入	0%	1
	介護保険サービス (入所系)	施設介護料収入	0%	1
	入院診療サービス	入院診療収入	0%	2
保健サービス	保健予防活動収入	50%	2	
833 歯科診療所	診療サービス	外来診療報酬 (歯科)	0%	1
		外来診療収入 (歯科)	86%	7
	その他	雑収入	100%	1
		給与収入	100%	1
		営業収入	100%	1
	その他収入	100%	1	

図表 2-10-10 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【P医療，福祉】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による 回答が可能な 企業の割合	回答数
834 助産・看護業	診療サービス	外来診療収入(産科、婦人科、内科)	100%	1
		医療・病院収入	100%	1
	自由診療サービス	療術収入	100%	1
		診療収入	100%	1
		自費診療収入	100%	1
	介護保険サービス(訪問系)	訪問介護収入	50%	2
		居宅介護料収入	0%	1
		居宅介護支援介護料収入	100%	1
	介護保険サービス(予防等総合系)	介護予防・日常生活支援総合事業収入	100%	1
	介護保険サービス(その他)	介護保険事業収入	100%	1
	入院診療サービス	入院診療収入(産科、婦人科、内科)	100%	1
	リハビリテーションサービス	リハビリテーション支援事業委託収入	100%	1
	助産・看護サービス	新生児訪問	100%	1
		産后ケア事業	100%	1
	卸売・小売サービス	物品売上収入	100%	1
		福祉用具売上収入	0%	1
	物品賃貸サービス	福祉用具賃貸収入	0%	1
	その他	年会費等収入	100%	1
		特定資産運用収入(債券運用利息)	100%	1
		住宅改修収入	0%	1
在宅推進センター支援事業委託料収入		100%	1	
保険診療収入(外来)		100%	1	
835 療術業	診療サービス	保険診療収入(外来)	100%	1
		保険診療収入	0%	1
		保険診療	100%	1
		外来診療収入(接骨、整骨)	100%	1
		外来診療収入(整骨院)	100%	1
		外来診療収入	100%	1
		鍼灸療養費収入	100%	1
	自由診療サービス	保険外診療収入	100%	1
		診療収入(鍼灸あん摩マッサージ)	100%	1
		自由診療収入	100%	1
		施術収入(カイロプラクティック)	100%	1
		健康保険適用外施術料収入	50%	2
		物品売上収入	100%	1
836 医療に附帯するサービス業	歯科技工サービス	歯科技工料収入	100%	1
		歯科技工所収入	0%	1
		歯科技工材料収入	100%	1
		技工料収入	0%	1
		技工収入	0%	1
	コンサルティングサービス	専門サービス(コンサル)収入	100%	1
	物品賃貸サービス	リース代収入	100%	1
	貨物輸送サービス	貨物軽自動車運送収入	100%	1
	その他	利息収入	100%	1
		賛助会費収入	100%	1
		月会費収入	100%	1
		寄付金収入	100%	1
医療検査体回収収入	100%	1		
842 健康相談施設	カウンセリングサービス	カウンセリング収入	100%	3
	保健サービス	予防歯科センター事業収入	0%	1
		保健センター事業収入	0%	1
	その他	こども急病センター事業収入	100%	1
849 その他の保健衛生	検診・検査サービス	検体検査料収入	100%	1
	測定・分析サービス	検査収入(水質、衛生、環境、食品)	100%	1
	検査・試験サービス	検査収入	100%	1
		検査受託収入	100%	1
		商品売上収入	100%	1
	卸売・小売サービス	商品売上収入	100%	1
	施設場所賃貸サービス	施設賃貸収入	0%	1
	その他	専門サービス収入	100%	1
		手数料収入	0%	1
		委託収入	0%	1
		委託収入	0%	1
その他収入		0%	1	

図表 2-10-10 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【P 医療，福祉】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
853 児童福祉事業	児童福祉サービス	放課後等デイサービス事業収入	67%	3	
		日常生活支援事業収入	100%	1	
		障害者福祉サービス収入	50%	2	
		障害児相談支援事業収入	100%	1	
		収入	0%	1	
		受託事業収入	100%	1	
		借置費収入	100%	2	
		児童発達支援事業収入	100%	1	
		子育て相談事業収入	100%	1	
		学童保育	0%	1	
		保育サービス	保育料	100%	1
	保育所運営費収入		100%	1	
	保育事業収入		0%	1	
	保育サービス私的契約利用料収益		100%	1	
	保育サービス委託費収益		100%	1	
	保育サービス		67%	3	
	私物利用料収入		100%	1	
	私的契約利用料収入		100%	1	
	施設型給付費収入		100%	1	
	介護保険サービス（その他） その他		介護保険事業収入	0%	1
		補助金収入	100%	2	
	854 老人福祉・介護事業	診療サービス	訪問看護収入	100%	1
			外来診療収入（整形外科）	100%	1
		自由診療サービス	自費診療収入	100%	1
		保育サービス	保育事業収入	0%	1
			保育園事業	100%	1
		高齢者福祉サービス	老人福祉事業収入	100%	1
老人福祉サービス収入			100%	1	
利用者等外給食費収入			100%	1	
有料老人ホーム入居料収入			100%	1	
有料老人ホーム収入			50%	2	
有料老人ホーム居室料収入	100%		1		
有料老人ホーム管理費収入	100%		1		
施設利用料収入（入居費）	100%		1		
施設利用料収入	100%		1		
介護保険サービス（居住系）	介護保険特定施設収入		100%	1	
介護保険サービス（施設系）	施設介護料収入	0%	3		
介護保険サービス（訪問系）	訪問看護収入	50%	2		
	訪問介護収入	100%	4		
	居宅介護料収入	60%	10		
介護保険サービス（地域密着系）	居宅介護支援介護料収入	57%	7		
	地域密着型介護料収入	80%	10		
介護保険サービス（通所系）	グループホーム	100%	2		
	通所介護収入	100%	2		
介護保険サービス（入所系）	デイサービス	100%	3		
	老人保健施設入所収入	100%	1		
	利用者等外給食費収入	100%	1		
	特別養護老人ホーム収入	100%	1		
	施設介護料収入	43%	14		
	ショートステイ	100%	2		
	ショートステイ	100%	1		
介護保険サービス（予防等総合系）	介護予防・日常生活支援総合事業収入	80%	5		
介護保険サービス（その他）	利用者負担金収入	67%	3		
	利用者等利用料収入	60%	5		
	予防介護報酬収入	0%	1		
	食費	0%	2		
	居住費	0%	2		
	介護報酬収入	0%	1		
	介護保険収入	100%	2		
	介護保険事業収入	29%	7		
	介護支援報酬収入	100%	1		
	介護給付費収入	100%	1		
	障害者福祉サービス	利用者負担金収入	0%	1	
自立支援給付費収入		50%	2		
研修・講習サービス	受入研修費収入	100%	2		
就労支援サービス	福祉事業（障がい者就労継続支援）	100%	1		
飲食サービス	有料老人ホーム食事収入	100%	1		

図表 2-10-10 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【P 医療，福祉】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による 回答が可能な 企業の割合	回答数	
854 老人福祉・介護事業	その他	流動資産評価益等による資金増加額(有価証券売却益)	100%	2	
		流動資産評価益等による資金増加額(為替差益)	100%	1	
		訪問調査委託料収入	100%	1	
		職業能力開発及び支援事業収入	100%	1	
		受取利息配当金収入	100%	2	
		借入金利息補助金収入	100%	1	
		施術者介助代収入	0%	1	
		雑収入	100%	1	
		公費収入	0%	1	
		寄付金収入	67%	3	
		看護師アセスメント収入	0%	1	
		環境の保全を図る事業	100%	1	
		医療事業収入	0%	1	
		その他利用収入	100%	1	
		その他事業収入	50%	4	
		その他の収入	50%	2	
		その他の事業収入	100%	2	
		855 障害者福祉事業	診療サービス	外来診療収入	100%
介護保険サービス(その他)	介護給付費収入		100%	1	
入院診療サービス	入院診療収入		100%	1	
障害者福祉サービス	利用者負担金収入		100%	2	
	措置費収入		100%	1	
	障害福祉サービス等事業収入		0%	1	
	障害者等支援事業収入		100%	1	
	障害児施設給付費収入		100%	1	
	自立支援給付費収入		67%	3	
	訓練等給付費収入		100%	1	
	訓練等給付金収入		100%	1	
	給付費収入		0%	1	
	卸売・小売サービス		製品売上収入	0%	1
	就労支援サービス		就労支援サービス	100%	1
就労支援事業収入(製造製品事業収入)			100%	1	
就労支援事業収入(受託加工事業収入)			100%	1	
就労支援サービス(就労支援事業収入)			100%	1	
その他	補助金収入		100%	1	
	内職・軽作業収入		0%	1	
	清掃事業収入		100%	1	
	借入金利息補助金収入		100%	1	
	工賃収入		0%	1	
	業務委託収入		0%	1	
	寄付金収入	100%	1		
	委託収入	100%	1		
	その他の収入	100%	1		

図表 2-10-10 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【P 医療，福祉】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	児童福祉サービス	学童保育	100%	1
	高齢者福祉サービス	老人福祉収入	100%	1
		移動支援収入	0%	1
	介護保険サービス（訪問系）	訪問介護収入	0%	1
		居宅介護料収入	40%	5
		居宅介護支援介護料収入	60%	5
	介護保険サービス（通所系）	通所介護収入	0%	1
	介護保険サービス（予防等総合系）	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0%	1
	介護保険サービス（その他）	利用料収入	0%	1
		利用者負担金収入	100%	1
		利用者等利用料収入	100%	1
		介護保険事業収入	100%	3
		プラン料	100%	1
	障害者福祉サービス	利用者負担金収入	50%	4
		障害福祉収入	100%	1
		自立支援給付費収入	40%	5
	社会福祉サービス	利用料収入	0%	1
		利用者負担金収入	0%	1
		利用者等外給食費収入	0%	1
		措置費収入	0%	1
	更生保護サービス	更生保護委託費収入	0%	4
	研修・講習サービス	受入研修費収入	0%	1
	飲食サービス	喫茶店売上収入	0%	1
	駐車場サービス	駐車場収入	0%	1
	その他	補助金収入	50%	4
		短期運営資金借入金収入	0%	1
		退職共済預け金返還金収入	0%	1
		貸付事業収入	100%	2
		受託金収入	80%	5
		受取利息配当金収入	33%	3
		借入金利息補助金収入	0%	1
		社会福祉協議会会費収入	50%	6
		事務費収入	100%	1
事業収入		100%	3	
施設整備等積立資産取崩収入		0%	1	
雑収入		0%	1	
寄付金収入		60%	5	
会費収入		100%	3	
その他の収入		100%	2	
その他の事業収入		0%	1	
その他の活動による収入		100%	1	

Q 複合サービス業

「Q 複合サービス業」では、「862 郵便局受託業」で 7、「871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)」で 7、「872 事業協同組合(他に分類されないもの)」で 11、のグループ名を設定した。(図表 2-10-11 参照)

図表 2-10-11 商品およびサービスのグルーピング (小分類別)【Q 複合サービス業】

小分類	グループ名	具体的回答例 (データクリーニング後)	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
862 郵便局受託業	郵便局窓口サービス	郵便保険窓口受託手数料収入	100%	3	
		郵便貯金窓口事務受託手数料収入	100%	4	
		郵便局窓口事務受託手数料収入	100%	3	
		簡易郵便局手数料収入	50%	2	
	郵便サービス	郵便料金収入	100%	1	
		郵便基本料金収入	100%	4	
		郵便加算料金収入	100%	3	
		郵便加算額収入	100%	1	
		切手類販売手数料収入	100%	1	
	郵便貯金サービス	貯金収入	100%	2	
		貯金基本額	100%	1	
		貯金加算額	100%	1	
	保険サービス	保険収入	100%	2	
		保険基本額収入	100%	1	
		保険加算額収入	100%	1	
	資金決済サービス	内国為替手数料	100%	2	
	卸売・小売サービス	商品販売収入	100%	1	
	その他	印刷等受託料収入	100%	1	
	871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)	信用サービス	信用事業収入	0%	3
		指導サービス	指導事業収入	0%	3
共済サービス		共済事業収入	0%	3	
		共済掛金収入	100%	1	
財の販売仲介・代理サービス		販売手数料収入	0%	1	
		生産物受託販売手数料収入	0%	1	
		受託販売手数料	100%	1	
卸売・小売サービス		販売収入	0%	3	
		購売品販売収入	17%	6	
		加工品販売収入	100%	1	
冠婚葬祭サービス		葬祭事業収入	0%	1	
その他		利用事業収入	0%	1	
		保管収入	0%	1	
		生産施設事業収入	0%	1	
		受入利用料	100%	1	
872 事業協同組合(他に分類されないもの)		保険サービス	保険事業収入	0%	1
		信用サービス	信用事業収入	100%	1
	検査・試験サービス	検査事業収入	0%	1	
	共済サービス	共済事業収入	100%	1	
	財の販売仲介・代理サービス	受取受注手数料	0%	1	
		受取購買手数料	0%	1	
	卸売・小売サービス	生乳販売事業収入	0%	1	
		材用共同購買収入	0%	1	
		購売品販売収入	0%	1	
	施設場所賃貸サービス	貸室料収入	0%	1	
		施設賃貸料収入	100%	1	
	不動産賃貸サービス	家賃収入	100%	1	
	物品賃貸サービス	車両賃貸料収入	0%	1	
	建設サービス	共同受注工事収入	0%	1	
	その他	賦課金収入	33%	3	
		特売事業収入	0%	1	
		組合会費収入	100%	1	
		受取斡旋手数料収入	0%	1	
		事務代行収入	100%	1	
		国保組合事業収入	100%	1	
		教育情報事業賦課金収入	0%	1	
協同組合事業収入		100%	1		

R サービス業（他に分類されないもの）

「R サービス業（他に分類されないもの）」では、「881 一般廃棄物処理業」で6、「882 産業廃棄物処理業」で2、「889 その他の廃棄物処理業」で3、「891 自動車整備業」で5、「901 機械修理業（電気機械器具を除く）」で2、「903 表具業」で2、「909 その他の修理業」で2、「911 職業紹介業」で1、「912 労働者派遣業」で5、「921 速記・ワープロ入力・複写業」で、「922 建物サービス業」で7、「923 警備業」で4、「929 他に分類されない事業サービス業」で7、「951 集会場」で11、「952 と畜場」で5、「959 他に分類されないサービス業」で6、のグループ名を設定した。（図表 2-10-12 参照）

図表 2-10-12 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【Rサービス業（他に分類されないもの）】

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
881 一般廃棄物処理業	一般廃棄物処理・運搬サービス	多量ゴミ処理料	0%	1	
		事業系一般廃棄物収集収入	0%	1	
		一般廃棄物収集収入	100%	1	
		一般廃棄物収集運搬収入	33%	3	
		し尿処理収入	100%	1	
		し尿収集運搬・処分収入	0%	1	
	職業紹介・労働者等派遣サービス	労働者派遣収入	0%	1	
	施設管理サービス	浄水場等修繕（メンテナンス）収入	100%	1	
		浄水場等運転管理（オペレーション）	100%	1	
		浄化槽保守点検収入	100%	1	
		浄化槽維持管理収入	0%	1	
	清掃サービス	清掃業収入	0%	1	
	プラントエンジニアリングサービス	海外におけるEPC、メンテナンス	100%	1	
		E P C	100%	1	
	製造サービス	各種薬品の製造・販売	100%	1	
	882 産業廃棄物処理業	産業廃棄物処理・運搬サービス	特別管理産業廃棄物収集運搬収入	100%	1
段ボール処理収入			0%	1	
産業廃棄物処理収入（ポリ塩化ビフェニル）			100%	1	
産業廃棄物処理収入			0%	1	
産業廃棄物処分収入			0%	1	
産業廃棄物収集処分収入			100%	1	
産業廃棄物収集運搬収入			80%	5	
最終埋立処分場収入			100%	1	
その他の廃棄物処理サービス		中間貯蔵収入	100%	1	
889 その他の廃棄物処理業		その他の廃棄物処理サービス	死亡獣畜取扱収入	50%	2
	産業廃棄物処分収入（特定放射性廃棄物）		0%	1	
	財の販売仲介・代理サービス	製薬会社への原料供給仲介収入	0%	1	
	その他	業務委託収入	0%	1	
891 自動車整備業	自動車整備サービス	钣金塗装収入	0%	1	
		部品製造収入	100%	1	
		特装車アフターサービス収入	100%	1	
		自動車钣金塗装収入	100%	2	
		自動車整備収入	33%	3	
		自動車整備・修理収入	100%	2	
		自動車車検・整備・修理収入	0%	1	
		会費収入	100%	1	
		ロードサービス料収入	100%	1	
		研修・講習サービス	モータースポーツ収入	100%	1
		卸売・小売サービス	物品販売収入	100%	1
	特装車部品販売収入		100%	1	
	新車・中古車販売収入		50%	2	
	車両販売収入		0%	1	
	物品賃貸サービス	自動車賃貸収入	100%	1	
	その他	手数料収入	100%	1	
		運輸附帯サービス収入	100%	1	
		その他	100%	1	

図表 2-10-12 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【Rサービス業（他に分類されないもの）】（続き）


小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数	
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	機器保守・修理サービス	昇降機保守	100%	1	
		昇降機新設販売（据付工事含む）	100%	1	
		昇降機修理・工事（リニューアル含む）	100%	1	
		写真関連機器修理収入	100%	1	
		機械修理収入	100%	1	
		印刷機械付属機器メンテナンス収入	100%	1	
		医療関連機器修理収入	100%	1	
		施設管理サービス	ファシリティ保守収入	100%	1
		ファシリティ修理収入	100%	1	
	903 表具業	修理・リフォームサービス	表具商品加工収入	0%	1
建物サービス		表具収入	0%	1	
		表具・内装収入	100%	1	
	室内クロス貼り収入	100%	1		
909 その他の修理業	修理・リフォームサービス	靴修理・合鍵作成収入	100%	1	
		靴・鞆修理収入	0%	1	
	施設管理サービス	革製品修理（事業者向け）	100%	1	
	ビルメンテナンス収入	0%	1		
911 職業紹介業	職業紹介・労働者等派遣サービス	職業紹介収入	50%	2	
		顧客紹介サービス収入	100%	1	
912 労働者派遣業	職業紹介・労働者等派遣サービス	求人紹介収入	100%	2	
		労働者派遣収入	100%	6	
	情報処理・提供サービス	職業紹介収入	100%	1	
		情報処理収入	100%	1	
	清掃サービス	家事代行収入	100%	1	
	電気通信仲介・代理サービス	電気通信代理店業収入	0%	1	
	その他	受託事業収入	100%	1	
921 速記・ワープロ入力・複写業	オフィスサービス	複写収入	0%	1	
		総務サービス収入	0%	1	
		人事サービス	0%	1	
		自社向け福利厚生サービス	0%	1	
		経理サービス収入	0%	1	
		会議録調製収入	100%	1	
		ドキュメント収入	0%	1	
		不動産サービス	不動産収入	0%	1
		保険仲介・代理サービス	保険収入	0%	1
		旅行仲介・代理サービス	第三種旅行業	0%	1
		ツアーリストサービス収入	0%	1	
	922 建物サービス業	施設管理サービス	建物管理収入	100%	2
			建物サービス収入	75%	4
ビルメンテナンス収入			0%	1	
警備サービス		警備業収入	100%	2	
不動産サービス		不動産収入	100%	1	
清掃サービス		ビル・ハウスクリーニング収入	100%	1	
建設サービス		リフォーム収入	100%	1	
保険仲介・代理サービス	損害保険代理店収入	100%	1		
	その他	顧客サービス収入	100%	1	
	その他	その他	100%	1	
923 警備業	施設管理サービス	ビルメンテナンス収入	100%	1	
	警備サービス	特殊警備収入	100%	1	
		総合管理・防災収入	0%	1	
		常駐警備収入	50%	2	
		巡回警備収入	100%	1	
		施設誘導警備収入	100%	1	
		交通誘導整備収入	100%	1	
		交通誘導警備収入	100%	1	
		警備料金収入	100%	1	
		警備輸送事業	0%	1	
		警送	100%	1	
		機械警備収入	50%	2	
		ホームセキュリティ収入	100%	1	
		卸売・小売サービス	機械販売収入	100%	1
		その他	機械工事収入	100%	1
			その他収入	0%	1

図表 2-10-12 商品およびサービスのグルーピング（小分類別）【Rサービス業（他に分類されないもの）】（続き）

小分類	グループ名	具体的回答例（データクリーニング後）	相手先別による回答が可能な企業の割合	回答数
929 他に分類されない事業サービス業	職業紹介・労働者等派遣サービス	労働者派遣収入	0%	1
	オフィスサービス	水道料金徴収業務	100%	1
		水道メーター検針業務収入	100%	1
		実施棚卸サービス収入	100%	1
		事務作業支援収入	100%	1
		宴会演出	0%	1
		テレマーケティング収入	100%	1
		コールセンター収入	100%	1
	清掃サービス	ビル清掃収入、警備業収入	100%	1
	クリーニングサービス	クリーニング・リネンサプライ収入	100%	1
	システム運用保守サービス	システム運用支援収入	100%	1
	貨物運送サービス（その他）	コレクトサービス収入	0%	1
		カタログ宅配収入	0%	1
	その他	業務委託収入	100%	1
その他のサービス収入		50%	2	
951 集会場	施設管理サービス	指定管理収入	100%	2
	施設場所賃貸サービス	賃貸料	0%	1
		集会場提供収入	0%	1
		施設使用料収入	50%	2
		テナント収入	100%	1
	研修・講習サービス	体験講座料収入	100%	1
	博物館等サービス	入場料収入	100%	1
	飲食サービス	飲食店収入	100%	1
		カフェ収入	100%	1
	駐車場サービス	駐車場収入	100%	2
	イベント・催事サービス	イベント関係収入	100%	1
	卸売・小売サービス	ミュージアムショップ売上収入	100%	1
		フェアトレード商品販売収入	100%	1
	広告場所提供サービス	広告収入	100%	1
	物品賃貸サービス	付属設備使用料収入	100%	1
	その他	付帯サービス提供収入	0%	1
		受託料収入	100%	1
		事務受託料収入	0%	1
		交付金収入	100%	1
		その他手数料収入	100%	1
その他		100%	1	
952 と畜場	産業廃棄物処理・運搬サービスと畜サービス	産業廃棄物収集運搬収入	100%	1
		部分肉加工収入	100%	1
		内臓処理料収入	100%	1
		枝肉保管料収入	100%	1
		牛・豚と畜業務収入	100%	1
		と畜業務収入	100%	1
		と畜解体収入	100%	3
	倉庫サービス	冷蔵庫保管収入	100%	1
	卸売・小売サービス	販売収入	100%	1
		食品販売収入	100%	1
		商品販売収入	0%	1
	その他	雑収入	100%	1
	959 他に分類されないサービス業	産業廃棄物処理・運搬サービス	産業廃棄物処分収入	100%
施設管理サービス		指定管理収入	100%	1
		共益費等収入	100%	1
不動産賃貸サービス（事業用）		土地使用料収入	100%	1
		施設使用料収入	100%	1
卸売・小売サービス		青果物卸収入	0%	1
		水産物卸収入	0%	1
		商品販売収入	0%	1
電力供給サービス		太陽光発電収入	100%	1
その他		賦課金収入	0%	1
		自販機販売手数料収入	100%	1
	自動販売機設置料収入	100%	1	
	くん蒸料	0%	1	

<参考> アンケート調査票

(1) 電気・ガス・熱供給・水道業 (F)

サービス統計に関するアンケート		
アンケート事項 (設問一覧)		
設問 1	事業従事者数の回答可能性 (男女別・事業活動別)	
設問 2	労働時間の回答可能性 (男女別・事業活動別)	
設問 3	サービスまたは商品別の売上 (収入) 金額の回答可能性	
設問 4	費用の回答可能性	
設問 5	費用の回答可能性 (事業活動別)	
設問 6	本社における支店等の費用の回答可能性	
設問 7	支店等における費用の回答可能性	
設問 8	費用の回答可能性 (都道府県別・事業活動別)	
設問 9	資産の把握時点	
設問 10	固定資産の増減の把握期間	
※上記事項について、貴社において回答が可能かを伺うものであり、具体的な人数や金額をお答えいただく必要はありません。		
お問合せ窓口		
本アンケートは、総務省が株式会社インテージリサーチに業務を委託して実施しています。 ご不明な点がございましたら、下記までご連絡をお願いします。		
【アンケート実施機関】株式会社インテージリサーチ サービス統計に関するアンケート担当事務局 【直通電話】0120-672-865 【受付時間】平日(土・日・国民の祝日を除く)9:00~17:30		
株式会社インテージリサーチは、マーケットリサーチサービス/マーケットリサーチデータ収集サービス認証 (ISO20252)、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS: ISO27001)、プライバシーマークの認証を受けており、ご回答いただく企業の皆様の情報を適切に取り扱いたします。		
総務省ホームページにも、「サービス統計に関するアンケートのご案内」を掲載しています。		
<input type="text" value="総務省 サービス統計に関するアンケート"/>		<input type="button" value="検索"/>
【担当部局: 統計局統計調査部経済統計課、政策統括官 (統計基準担当) 付統計審査官室】		
F		1

記入に当たってのお願い

- ご記入いただいたアンケートは、**平成 29 年 9 月 29 日（金）までに**、同封の返信用封筒に入れてご投函ください。
- アンケートの内容について照会する場合がありますので下表へのご記入をお願いいたします。
- 下記の情報（貴社名、所属部署名、ご氏名、連絡先（電話番号、メールアドレス））は、厳密に管理を行い、本アンケートのご回答内容についてのお問合せ以外には使用いたしません。また、本アンケートの集計後は速やかにデータを削除いたします。

貴社名		
ご担当者様部署名		
ご担当者様氏名		
ご連絡先	電話	
	メール	
貴社における支店等の有無 <small>※支店等とは支所・支社・支店など企業内の本社以外の拠点を言います。</small>	ある / ない	

設問1 事業従事者数の回答可能性（男女・事業活動別）

貴社の事業従事者数（6月末又は7月1日現在の数）について、例図の区分で、男女・事業活動別に回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

本アンケートにおける「事業活動」とは、『日本標準産業分類』に基づき総務省で作成した『事業活動一覧』（別冊）に掲載の区分を言います。

⇒別冊参照

- A. 男女・事業活動別に回答できる
 B. 男女・事業活動別の回答は難しい
 （男女・事業活動別の情報は把握していない又は回答に相当の労力を要する）

【例図】

		事業従事者数 〔以下の(1)及び(2)〕					(3) (1)のほかに他の企業などへ出向又は派遣している人
		(1) 貴社（団体等）に所属する事業活動別従事者数（出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。）					
		①有給役員	常用雇用者 ②正社員・正職員などとし ③以外の人 （パート・アルバイトなど）	④臨時雇用者 （⑤以外のパート・アルバイトなどを 含む）	⑤総数 （①～④の合計）	(2) (1)のほかに他の企業などからきて（出向又は派遣）貴社（団体等）で働いている人	
男	事業活動 1 経営コンサルタント	人	人	人	人	人	人
	事業活動 2 学習塾	人	人	人	人	人	
	事業活動 3	人	人	人	人	人	
	計	人	人	人	人	人	
女	事業活動 1 経営コンサルタント	人	人	人	人	人	人
	事業活動 2 学習塾	人	人	人	人	人	
	事業活動 3	人	人	人	人	人	
	計	人	人	人	人	人	

・例えば、「経営コンサルタント業」と「学習塾」を行っている企業の場合、上図のように、それぞれの事業ごとに、該当の人数を記入いただけます。
 ・なお、「事業従事者」とは、「貴社に所属する従事者」と「他の企業などから出向又は派遣されて働いている人」とをいいます。

設問2 労働時間の回答可能性（男女・事業活動別）

貴社の全事業従事者の月間労働時間（早出、残業等を含む）について、設問1の例図の区分で、回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

⇒事業活動については別冊参照

- A. 男女・事業活動別に延べ労働時間（月間）を回答できる
 B. 男女・事業活動別に1日8時間の労働時間で換算した人数（月間）を回答できる
 C. 選択肢A又はB以外の男女・事業活動別の労働時間を回答できる
 [具体的に：]
 D. 男女・事業活動別に回答できない（把握していない又は回答に相当の労力を要する）

設問3 サービスまたは商品別の売上（収入）金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上（収入）金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上（収入）金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A（回答可）に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 売電収入	○A ・ B
(記入例2) 修理料収入	A ・ ○B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

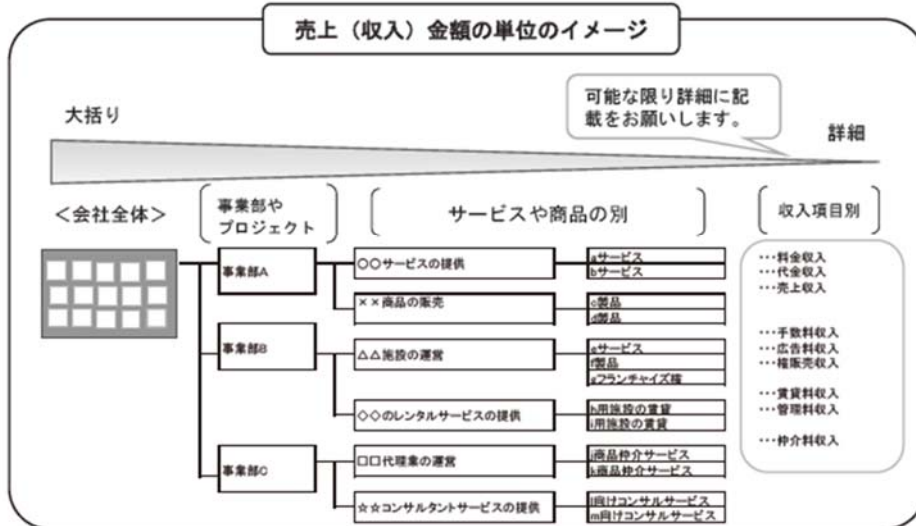
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上（収入）金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
- B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
- C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
- D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
- E. その他 ()

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



電気業の具体例

- 売電収入
- 送配電設備使用料収入
- 電気使用料収入（大口、一般）
- 電気設備等販売収入（業務用、家庭用）
- 電気設備等工事・修理工事収入（業務用、家庭用）
- 技術コンサルティング料収入

ガス業の具体例

- ガス卸売収入
- ガス使用料収入（大口、一般）
- ガス設備等販売収入（業務用、家庭用）
- ガス設備等工事・修理工事収入（業務用、家庭用）
- 技術コンサルティング料収入

熱供給業の具体例

- 温熱利用料収入（業務用、住宅用）
- 温熱卸売収入
- 給湯利用料収入（業務用、住宅用）
- 給湯卸売収入
- 冷熱利用料収入（業務用、住宅用）
- 冷熱卸売収入
- 水（非食用）販売収入

水道業の具体例

- 水道料金収入（一般用、工業用）
- 維持管理料収入（浄水場、上下水道管路、下水処理場）
- 廃棄物処理受託料収入（下水汚泥、工場排水・廃液等、その他産業廃棄物、一般廃棄物）
- コンサルティング料収入（経営コンサルティング、技術コンサルティング）
- 設計料収入
- 工事料収入（建設、修理）
- システム開発等受託料収入
- 調査・検査分析等受託料収入
- 漏水調査受託料収入
- 料金徴収事務受託料収入

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

設問4 費用の回答可能性

以下の費用に関する各項目について、該当する符号に○を付けてください。

【符号内容】

- A. 会計帳簿をそのまま転記して回答可能
- B. 会計帳簿上の項目を合算すれば回答可能
- C. 会計帳簿上の項目を按分・分割すれば回答可能
- D. 回答できない(合算や按分しても回答できない)
- E. 当該費用項目がない

⇒費用項目の内容については次ページ参照

左記以外で貴社に係る費用項目がありましたら、以下にご記入ください。

番号	項目名	該当する符号に○を付けてください
1	売上原価	A・B・C・D・E
2	給与総額	A・B・C・D・E
3	福利厚生費(退職金を含む)	A・B・C・D・E
4	賃借料(土地・建物)	A・B・C・D・E
5	賃借料(情報通信機器)	A・B・C・D・E
6	賃借料(その他)	A・B・C・D・E
7	購入費(土地・建物)	A・B・C・D・E
8	減価償却費	A・B・C・D・E
9	租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	A・B・C・D・E
10	労働者派遣費	A・B・C・D・E
11	外注費(労働者派遣費を除く)	A・B・C・D・E
12	支払利息等	A・B・C・D・E
13	販売手数料、販売奨励金	A・B・C・D・E
14	荷造運搬費	A・B・C・D・E
15	広告宣伝費	A・B・C・D・E
16	交際費	A・B・C・D・E
17	雑費	A・B・C・D・E
18	寄付金	A・B・C・D・E
19	旅費・交通費	A・B・C・D・E
20	恵顧費	A・B・C・D・E
21	通信費	A・B・C・D・E
22	水道光熱費	A・B・C・D・E
23	消耗品費、事務用品費	A・B・C・D・E
24	印刷製本費	A・B・C・D・E
25	新聞図書費	A・B・C・D・E
26	建設工事費	A・B・C・D・E
27	修繕費	A・B・C・D・E
28	保険料	A・B・C・D・E
29	のれん償却額	A・B・C・D・E
30	整備費	A・B・C・D・E
31	施設管理費	A・B・C・D・E
32	貸倒引当金繰入額	A・B・C・D・E
33	研究開発費	A・B・C・D・E
34	教育研修費	A・B・C・D・E
35	リース料	A・B・C・D・E
36	通行料等	A・B・C・D・E
37	廃棄物処理費	A・B・C・D・E
38	損害賠償等補償費	A・B・C・D・E

番号	項目名	該当する符号に○を付けてください
1		A・B・C・D
2		A・B・C・D
3		A・B・C・D
4		A・B・C・D
5		A・B・C・D
6		A・B・C・D
7		A・B・C・D
8		A・B・C・D
9		A・B・C・D
10		A・B・C・D

費用項目の内容

前ページに記載の各項目の内容については、以下をご参照ください。

番号	項目名	内容
1	売上原価	売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額
2	給与総額	役員(非常勤を含む。)&及び従業員(臨時雇用者を含む。))に対する給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賞金等)の総額、別荘等の事業所に出向又は派遣している従業員に支給している給与を含む
3	福利厚生費(退職金を含む)	会社負担の法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、奨励給付見舞額、退職給付費用、退職金等の総額
4	賃借料(土地・建物)	土地、建物の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない
5	賃借料(情報通信機器)	情報通信機器の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない
6	賃借料(その他)	土地、建物、情報通信機器以外の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない
7	購入費(土地・建物)	土地購入の原価のほか、用地買収に伴って発生する経費用、並びに、建物マンション等の購入費用
8	減価償却費	固定資産に係る減価償却費、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額
9	租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税(電気業、ガス業)及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税及び所得課税の事業税は含めない
10	労働者派遣費	労働者派遣業者、人材派遣業者などに対する支払い
11	外注費(労働者派遣費を除く)	業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを除く
12	支払利息等	借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない
13	販売手数料、販売奨励金	商品の販売やサービスの提供に際して、代理店や外交員、仲買人等に支払う手数料、並びに、売上げの増大、販売促進のために支出する費用(交際費、広告宣伝費に該当しないもの)
14	荷造運搬費	宅配便、ゆうパック、ゆうメールなどの運賃、倉庫に物品を預けたときに支払う保管料など
15	広告宣伝費	ポスター、チラシ、テレビ用オンエアビデオテープ、プレゼント用グッズなどの広告宣伝費用(外注分、媒体支払費を含む)
16	交際費	事業関係者等に対して、接待、応応、贈答その他これらに類する行為のために支出する費用
17	雑会費	業界団体・同業者団体、自治会、納税協会、法人会、協会、組合、町内会など、会社の業務に関連して加入している種々な団体に支払う会費
18	寄付金	会社の業務と無関係に、反列給付(見返り)を求めずに行う金銭や物品の贈与の費用
19	旅費・交通費	業務遂行のために使用した出張旅費及び通勤手当
20	車両費	業務用車両にかかる燃料費、車検料
21	通信費	郵便料、電話料等の費用
22	水道光熱費	賃貸物件の共用部分及び事務所で使用した上下水道代・電気代・ガス代・石油代・灯油代等
23	消耗品費、事務用品費	コピー用紙、帳簿類、封筒、のり、テープ、消しゴム、筆記具等の購入費用
24	印刷製本費	印刷業者等への支払費用。広告宣伝のための印刷費は含まない
25	新聞図書費	新聞、書籍、雑誌、定期刊行物及びその他の出版物の購入費用
26	建設工事費	ビル、マンション建築のための直接原価のほか、日照権対策、電線障害対策及び周辺への防音対策等の各種費用、開発負担金並びに水道事業負担金等の諸費用、並びに、土地造成のための直接原価、農地利作、洗土、移転補償等の保陣費を含む
27	修繕費	業務用の固定資産の現状を回復するために要した金額
28	保険料	建物、自動車等に関する火災保険及び損害保険等の費用
29	のれん償却額	のれん(親会社の投資額と投資時点の子会社の純資産の差額)の償却額
30	警備費	外部会社のセキュリティシステム導入に係る費用及び派遣等による警備員等の警備業務に係る費用
31	施設管理費	建物や倉庫の改修・修繕費や敷地内掃雪などの施設管理に要した費用。施設管理を業務委託している場合には、「外注費」に含めず、「施設管理費」に含めて記入
32	貸倒引当金繰入額	決算時に貸倒引当金の設定をする際に貸倒引当金勘定の相手勘定科目となる費用勘定
33	研究開発費	研究開発に係る費用
34	教育研修費	従業員の研修・講習などの教育訓練を外部に委託したときに支払った費用
35	リース料	事務用機械、電子計算機及び電子計算機関連機器並びにその他貸自動車、産業用機械、建設機械、スポーツ用品、娯楽用品等に係る賃借料
36	通行料等	高速道路等の通行料・旅行業者に支払った手数料。高速道路・有料道路・有料トンネル・有料橋の通行料、駐車場利用料、フェリーの運賃及び旅行者に支払った手数料
37	廃棄物処理費	ゴミ、し尿、産業廃棄物の収集・処理などの費用
38	損害賠償等補償費	損害賠償等の補償費

設問5 費用の回答可能性（事業活動別）

費用の総額について、事業活動別に回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

⇒事業活動については別冊参照

- A. 事業活動別に回答できる
- B. 事業活動別の回答は難しい
(費用の総額は、事業活動別には把握していない又は回答に相当の労力を要する)

設問6 本社における支店等の費用の回答可能性

【支店等がある場合のみお答え下さい】

支店等（支所・支社・支店など企業内の本社以外の拠点）の費用について、本社において総額ベース及び事業活動別に回答可能か、それぞれ、該当する符号に○を付けてください。

⇒事業活動については別冊参照

<支店等の費用総額>

- A. 本社で回答できる
- B. 本社では回答は難しい

<支店等の費用総額（事業活動別）>

- A. 本社で回答できる
- B. 本社では回答は難しい

設問7 支店等における費用の回答可能性

【支店等がある場合のみお答え下さい】

企業の支店等の費用を把握するため、一部の支店等に、直接調査票を送付し回答いただく場合、支店等の担当者が当該支店の費用について回答可能か、それぞれ、該当する符号に○を付けてください。

⇒事業活動については別冊参照

<支店等の費用総額>

- A. 支店等で回答できる
- B. 支店等では回答は難しい

<支店等の費用総額（事業活動別）>

- A. 支店等で回答できる
- B. 支店等では回答は難しい

設問8 費用の回答可能性（都道府県別・事業活動別）

【支店等がある場合のみお答え下さい】

費用について、貴社の支店等が所在する都道府県ごとに回答可能か、総額及び事業活動別にそれぞれ、該当する符号に○を付けてください。

⇒事業活動については別冊参照

<支店等が所在する都道府県別の費用総額>

- A. 都道府県別に回答できる
- B. 都道府県別の回答は難しい

<支店等が所在する都道府県別・事業活動別の費用>

- A. 都道府県別・事業活動別に回答できる
- B. 都道府県別・事業活動別の回答は難しい

設問9 資産の把握時点

右表の資産項目について、回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

<資産項目について>

- A. 年末時点の金額が回答できる
 B. 年末時点の金額は回答が難しい

【回答可能な時点をお答えください】

[]

<資産項目>

資産	固定資産
	有形固定資産
	うち、土地以外
	無形固定資産
	うち、ソフトウェア

設問10 固定資産の増減の把握期間

右表の固定資産の増減について、回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

<固定資産の増減について>

- A. 暦年での金額が回答できる
 B. 暦年での金額は回答が難しい

【回答可能な期間をお答えください】

[]

<固定資産の増減>

有形固定資産の当期取得額
うち、情報化投資
無形固定資産の当期取得額
有形固定資産の当期除却額
無形固定資産の当期減少額

アンケートは以上で終了です。

お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。

※以降、産業分類によって「問 3」の異なるページのみ掲載。

(2) 情報通信業 (G1)

設問 3 サービスまたは商品別の売上 (収入) 金額の回答可能性

設問 3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上 (収入) 金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページ的具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問 3-② 設問 3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上 (収入) 金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A (回答可) に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上 (収入) 金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例 1) インターネット接続サービス	(A) ・ B
(記入例 2) アプリケーションソフトウェア	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

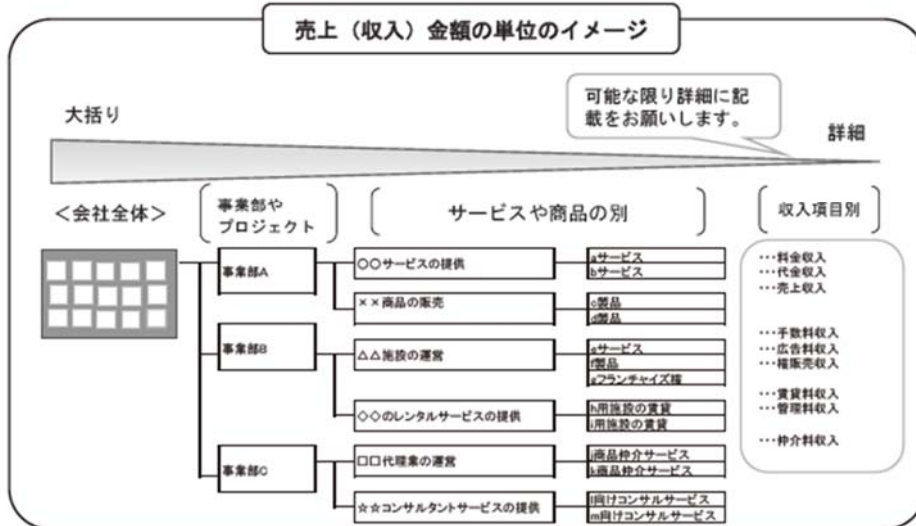
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11 ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問 3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問 3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上 (収入) 金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



通信業の具体例

- 固定電話サービス（家庭用、事業用）
- 携帯電話サービス（家庭用、事業用）
- インターネット回線（キャリア）サービス（家庭用、事業用）
- インターネット接続（ISP）サービス（家庭用、事業用）
- 衛星通信サービス
- レンタルサーバー
- 番組配信サービス など

※ それぞれのサービスについて、家庭用又は事業用に区分されている場合は、その旨調査票にご記入ください。

情報サービス業の具体例

- システムソフトウェア（市販用、組込み用）
- 基本ソフトウェア
- アプリケーションソフトウェア（市販用、組込み用）
- ゲームソフトウェア（市販用、組込み用）
- 受託開発ソフトウェア
- 情報技術（IT）又は情報システムの設計・開発
- システムインテグレーションサービス

- 情報システム管理・技術サポート
- 情報技術（IT）コンサルティング
- データベースサービス
- 情報提供サービス
- 情報処理サービス
- マーケティングサービス
- 市場・世論調査サービス など

※ ソフトウェアについては、市販用又は組込み用で区分されている場合は、その旨調査票にご記入ください。

インターネット附随サービス業の具体例

- ウェブサイトホスティングサービス
- ポータルサイト・サーバー運営サービス
- アプリケーションサービス
- ウェブコンテンツ提供サービス
- ビジネスプロセス管理サービス
- データ処理サービス
- データ管理サービス
- 動画配信サービス
- インターネット広告（広告料収入） など

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(3) 情報通信業 (G2)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページ的具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) テレビ番組放送(広告料収入)	(A) ・ B
(記入例2) 映画制作	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

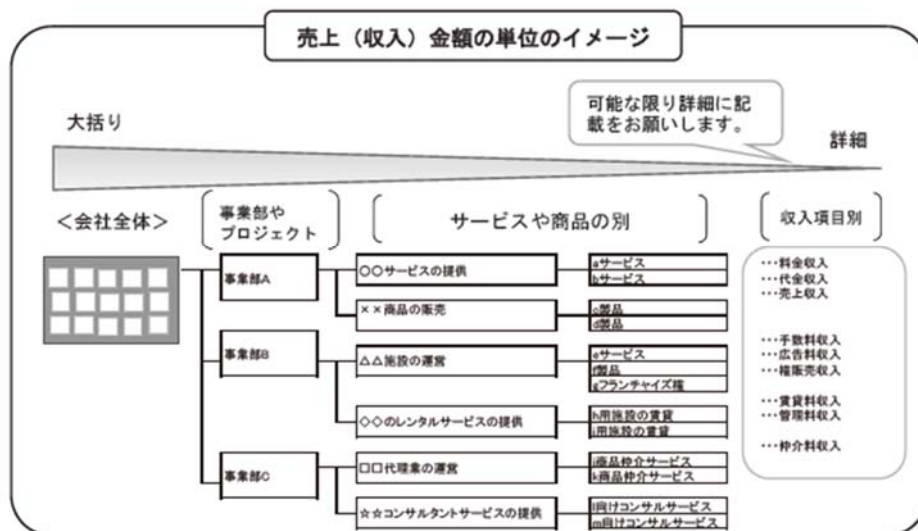
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



放送業の具体例

- テレビ番組放送（広告料収入、受信料収入、放映権料収入）
- ラジオ番組放送（広告料収入、受信料収入、放映権料収入）
- 有線テレビ放送
- 有線ラジオ放送
- 番組配信サービス
- 音楽配信サービス
- 番組コンテンツ販売
- 番組コンテンツ使用許諾
- 出版物の販売
- 番組グッズ販売 など

※ 番組放送については、（ ）内にある「広告料収入」、「受信料収入」、「放映権料収入」などの内訳が回答可能であれば、調査票にご記入ください。

**映像・音声制作業、新聞業、出版業
広告制作業の具体例**

- 映画制作
- テレビ番組制作
- コマーシャル制作
- アニメーション制作
- プリプロダクションサービス
- ポストプロダクションサービス

編集サービス

- 映画配給
- 映画興行
- 映画放映権
- 映像コンテンツ・ソフト使用許諾
- 映像コンテンツ・ソフト販売
- スタジオ録音サービス
- ライブ録音サービス
- ラジオ番組制作
- 音楽配信サービス
- 音楽コンテンツ・ソフト販売
- 音楽コンテンツ・ソフト使用許諾
- 新聞発行
- 定期刊行物発行
- 教科書出版
- 子ども向け書籍出版
- 専門書・学術書出版
- 書籍の出版サービス
- 書籍の使用許諾
- オンライン書籍サービス
- 広告制作サービス
- ニュース供給サービス
- 映画出演者あっせんサービス
- 貸スタジオサービス など

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(4) 運輸業, 郵便業 (H1)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 貨物輸送サービス	(A) ・ B
(記入例2) 旅客輸送サービス	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

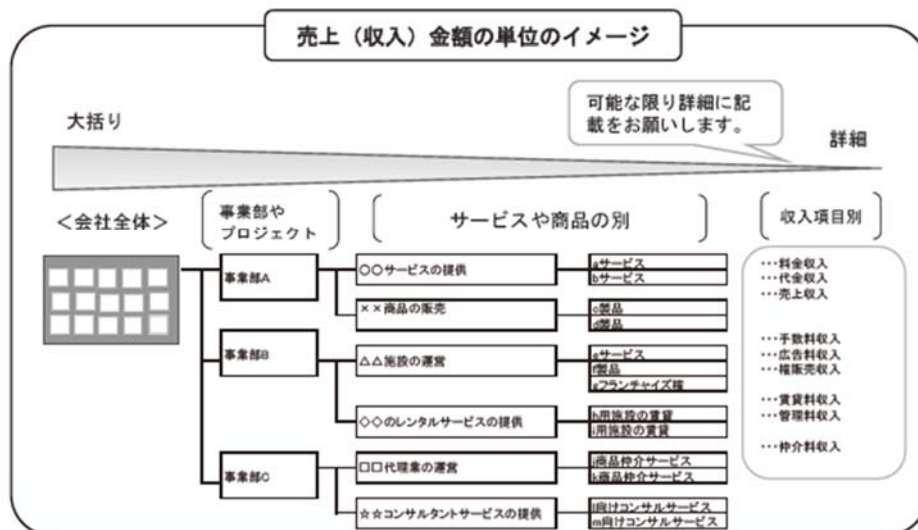
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



鉄道業の具体例

- 旅客輸送サービス
- 貨物輸送サービス（貨物の種類別、温度管理の有無別、コンテナ輸送・個別輸送の別）
- 鉄道線路使用料
- 鉄道線路譲渡料
- 専用線使用料
- 駅共同使用料
- 車両使用料
- 物品等販売（車内、駅構内等）
- 飲食サービス
- 不動産賃貸サービス
- 広告場所の提供

道路旅客運送業の具体例

- 旅客輸送サービス（路線定期運行、路線不定期運行）
- 輸送以外の旅客に対するサービス（観光案内等）
- 広告場所の提供

道路貨物運送業の具体例

- 貨物輸送サービス（貨物の種類別、温度管理の有無別、コンテナ輸送・個別輸送の別）
- 利用運送サービス

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

水運業の具体例

- 旅客輸送サービス（外航、沿海、港湾、河川、湖沼）
- 貨物輸送サービス（貨物の種類別、温度管理の有無別、コンテナ輸送・個別輸送の別）
- 物品等販売（船内、発着場内等）
- 飲食サービス（船内、発着場内等）
- 広告場所の提供
- 船舶貸渡サービス

航空運送業の具体例

- 旅客輸送サービス（国際、国内、定期、不定期）
- 貨物輸送サービス（貨物の種類別、温度管理の有無）
- 物品等販売
- 広告場所の提供
- 航空機使用サービス（広告宣伝、写真撮影、報道取材、薬剤散布、視察調査、操縦訓練、漁業協力、遊覧等）

(5) 運輸業, 郵便業 (H1b:水運業)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 貨物輸送サービス	(A) ・ B
(記入例2) 旅客輸送サービス	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

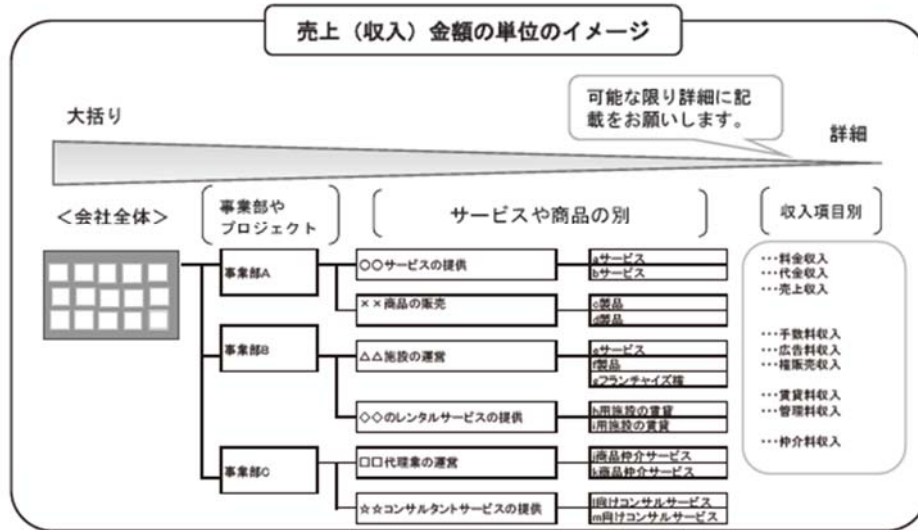
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



鉄道業の具体例

- 旅客輸送サービス
- 貨物輸送サービス（貨物の種類別、温度管理の有無別、コンテナ輸送・個別輸送の別）
- 鉄道線路使用料
- 鉄道線路譲渡料
- 専用線使用料
- 駅共同使用料
- 車両使用料
- 物品等販売（車内、駅構内等）
- 飲食サービス
- 不動産賃貸サービス
- 広告場所の提供

道路旅客運送業の具体例

- 旅客輸送サービス（路線定期運行、路線不定期運行）
- 輸送以外の旅客に対するサービス（観光案内等）
- 広告場所の提供

道路貨物運送業の具体例

- 貨物輸送サービス（貨物の種類別、温度管理の有無別、コンテナ輸送・個別輸送の別）
- 利用運送サービス

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

水運業の具体例

- 旅客輸送サービス（外航、沿海、港湾、河川、湖沼）
- 貨物輸送サービス（貨物の種類別、温度管理の有無別、コンテナ輸送・個別輸送の別）
- 物品等販売（船内、発着場内等）
- 飲食サービス（船内、発着場内等）
- 広告場所の提供
- 船舶貸渡サービス

航空運送業の具体例

- 旅客輸送サービス（国際、国内、定期、不定期）
- 貨物輸送サービス（貨物の種類別、温度管理の有無）
- 物品等販売
- 広告場所の提供
- 航空機使用サービス（広告宣伝、写真撮影、報道取材、薬剤散布、視察調査、操縦訓練、漁業協力、遊覧等）

(6) 運輸業, 郵便業 (H2)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 倉庫サービス	(A) ・ B
(記入例2) 運送取次サービス	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



倉庫業の具体例

倉庫サービス（物品の種類別及び温度管理の有無別に記載できれば記載）
 コインロッカーサービス

運輸に付帯するサービス業の具体例

港湾運送（貨物）サービス
 利用運送サービス
 運送取次サービス
 運送代理店サービス
 梱包サービス
 組立梱包サービス
 鉄道施設提供サービス
 有料道路サービス
 有料橋梁サービス
 有料道路料金徴収請負サービス
 有料道路におけるSA等不動産賃貸サービス
 自動車・バス・トラクターミナル提供サービス
 貨物荷扱固定施設提供サービス
 棧橋・埠頭等提供サービス
 飛行場等提供サービス
 海運仲立サービス

検数サービス

検量サービス
 船積貨物鑑定サービス
 水先業サービス
 サルベージサービス
 海難救助サービス
 航路標識事務所（灯台）サービス
 航空無線標識所（航空灯台）サービス
 通運計算サービス
 網取サービス
 曳船サービス
 港湾運送関連サービス（他に分類されないもの）
 観光協会サービス
 道路パトロールサービス
 鉄道線路繕修サービス
 水路測量サービス
 海上交通センターサービス
 通関サービス

郵便業の具体例

特定信書便配達サービス
 郵便業務受託サービス

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(7) 金融業, 保険業 (J1)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 預金口座サービス手数料収入	(A) ・ B
(記入例2) 外国為替手数料収入	A ・ (B)
(記入例3) 企業向け貸付金利息収入	(A) ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

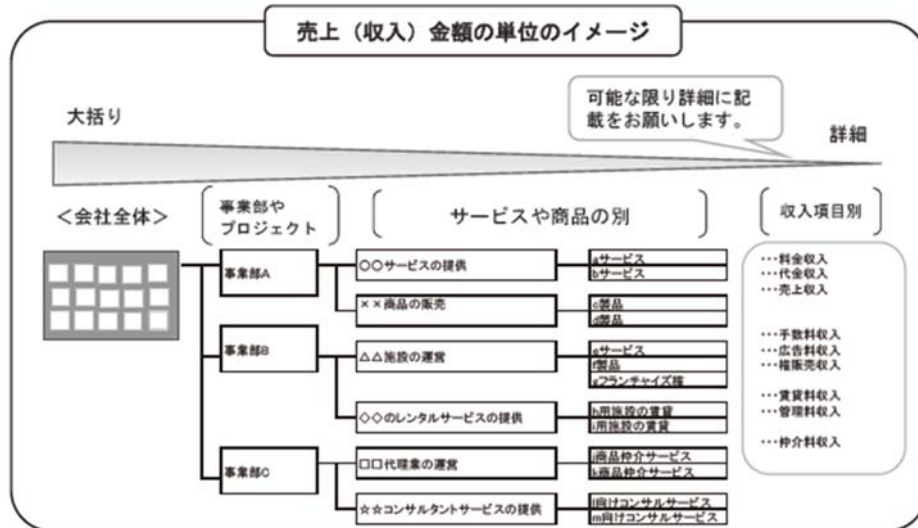
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



具体例

預金口座サービス手数料収入（ATM、口座振替など）

手形・小切手交付手数料収入

内国為替受入手数料収入

外国為替手数料収入

外貨売買手数料収入

シンジケートローン関係手数料収入

手形割引料収入

社債等受託手数料収入

代理貸付手数料収入

信託サービス収入（手数料、報酬）

金融商品仲介業務手数料収入（投信、保険など）

個人向けローン取扱い手数料収入（住宅ローン、自動車ローン、教育ローン、リフォームローン、カードローンなど）

企業向けローン取扱い手数料収入

個人向け貸付金利息収入（住宅ローン、自動車ローン、教育ローン、リフォームローン、カードローンなど）

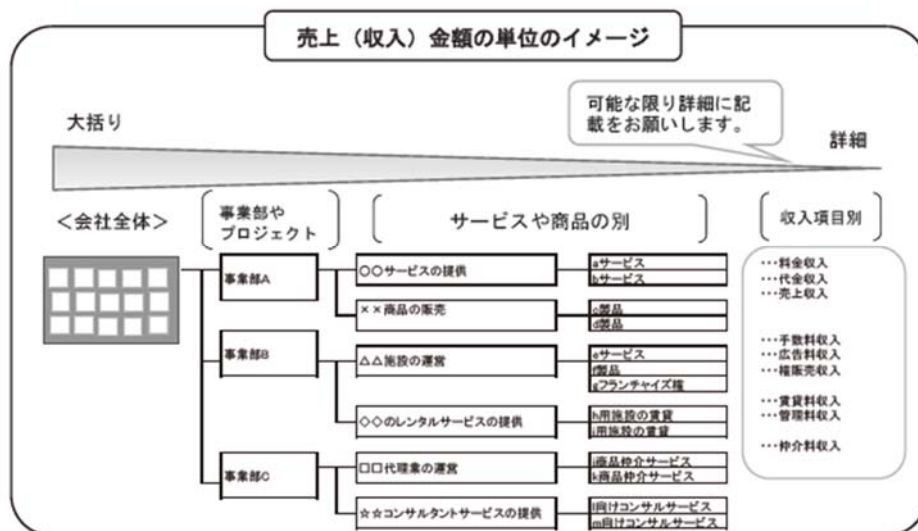
企業向け貸付金利息収入

資金運用収入（コールローン利息収入、預け金利息収入、金利スワップ受入利息収入、有価証券利息収入、買入手形利息収入、買入金銭債券利息収入、外国為替受入利息収入など）

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



金融商品取引業、商品先物取引業等の具体例

株式等取引仲介・売買サービス（手数料収入、利子収入、有価証券貸借料収入、トレーディング損益など）

債券取引仲介・売買サービス（手数料収入、利子収入、有価証券貸借料収入、トレーディング損益など）

投資信託サービス（手数料収入、信託報酬など）

上場デリバティブ取引サービス（手数料収入、トレーディング損益など）

OTCデリバティブ取引サービス（手数料収入、トレーディング損益など）

引受サービス（手数料収入など）

アドバイザーサービス（手数料収入、M&A成功報酬など）

商品先物取引仲介・売買サービス（手数料収入、トレーディング損益など）

投資助言・代理サービス（投資助言報酬、手数料収入など）

投資運用サービス（運用受託報酬など）

商品投資顧問サービス（商品投資顧問報酬など）

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(9) 金融業, 保険業 (J3)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 自動車保険料収入	○A ・ B
(記入例2) 信用保険料収入	A ・ ○B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

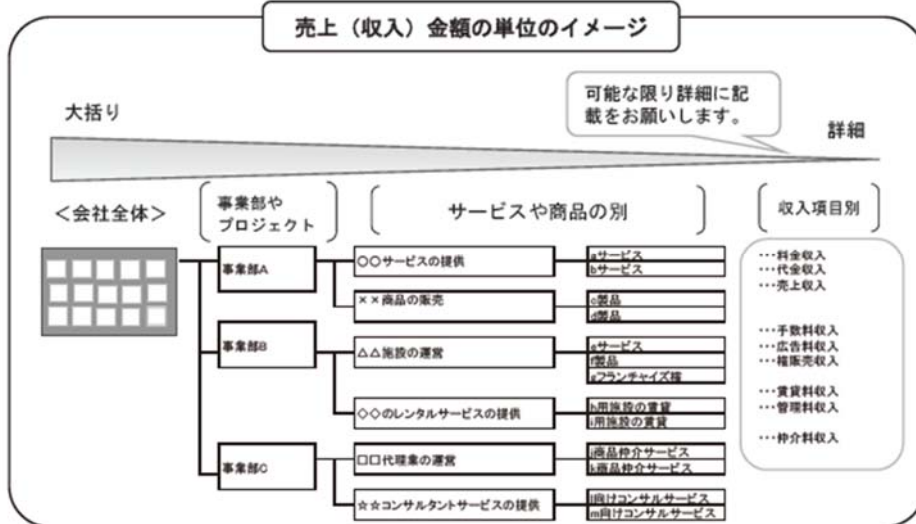
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



生命保険業の具体例

- 生命保険料収入
- 変額保険料収入
- 医療保険料収入
- 特定疾病保障保険料収入
- がん保険料収入
- 介護保険料収入
- 個人年金保険料収入
- 対契約者貸付金利息収入

損害保険業の具体例

- 火災保険料収入
- 地震保険料収入
- 自動車保険料収入
- 運送保険料収入（海上、航空、陸上）
- 旅行保険料収入
- 傷害保険料収入
- 非居住用建物の火災保険料収入
- 動産総合保険料収入
- 信用保険料収入
- 保証保険料収入
- 生産物賠償責任保険料収入
- 施設賠償責任保険料収入

再保険業の具体例

- 生命保険再保険料収入
- 医療保険再保険料収入
- 特定疾病保障再保険料収入
- がん保険再保険料収入
- 介護保険再保険料収入

- 年金保険再保険料収入
- 非居住用建物の火災保険再保険料収入
- 動産総合保険再保険料収入
- 賠償責任保険再保険料収入
- 傷害保険再保険料収入
- 運送保険再保険料収入（海上、航空、陸上）
- 自動車保険再保険料収入
- 火災保険再保険料収入
- 地震保険再保険料収入
- 信用再保険料収入
- 保証保険再保険料収入

共済事業、少額短期保険業の具体例

- 共済事業（各種災害補償法によるもの）掛金収入
- 共済事業（各種協同組合法等によるもの）掛金収入
- 少額短期保険料収入
- 対契約者貸付金利息収入

保険媒介代理業の具体例

- 生命保険代理店サービス手数料収入
- 損害保険代理店サービス手数料収入
- 共済事業媒介代理業サービス手数料収入
- 少額短期保険代理業サービス手数料収入

保険サービス業の具体例

- 保険料率算出サービス手数料収入
- 損害査定サービス手数料収入
- 保険仲立人（ブローカー）サービス手数料収入
- 保険コンサルティングサービス手数料収入

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(10) 金融業, 保険業 (J4)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページ的具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 企業向けローン取扱い利息収入	(A) ・ B
(記入例2) 手形割引手数料収入	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

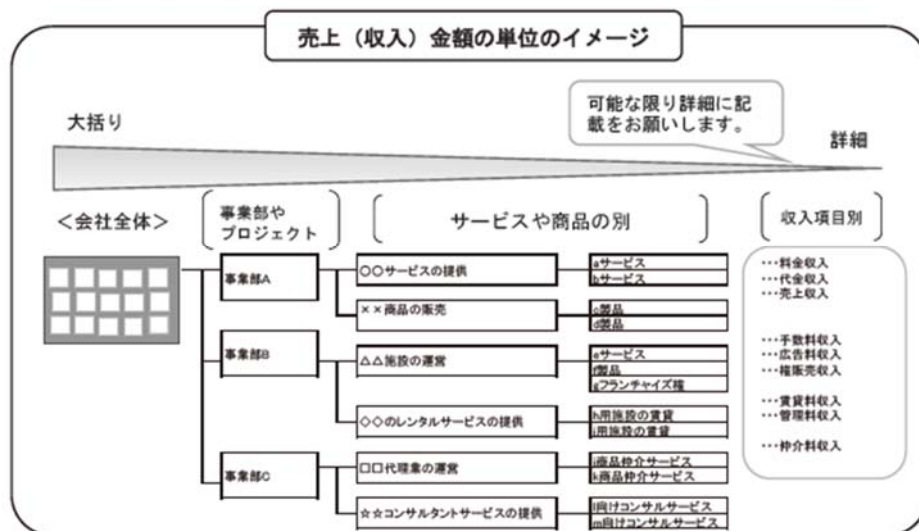
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



金融業の具体例

- 個人向けローン取扱い手数料収入（住宅ローン、自動車ローン、カードローンなど）
- 企業向けローン取扱い手数料収入
- 個人向けローン利息収入（住宅ローン、自動車ローン、カードローンなど）
- 企業向けローン利息収入
- 手形割引手数料収入
- クレジットカードサービス収入（利息、年会費、手数料、加盟店手数料、広告料など）
- 割賦手数料収入
- 買預かり利息収入
- 信託サービス手数料収入（管理、運用など）
- カスタディサービス収入
- 基金管理サービス収入
- 代理・仲介サービス手数料収入（有価証券売買、信託契約など）
- 精算サービス手数料収入
- 外貨両替サービス手数料収入
- 債権回収サービス手数料収入
- 集金代行サービス手数料収入
- 差押え執行サービス手数料収入
- 相談料収入

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(11) 不動産業, 物品賃貸業 (K)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 住宅建築サービス	(A) ・ B
(記入例2) 自動車リースサービス	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

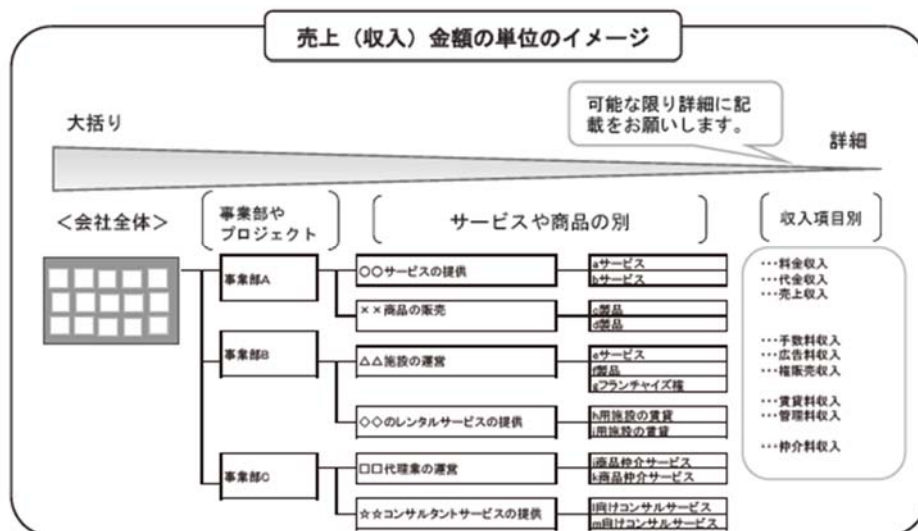
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



不動産業の具体例

- 住宅建築サービス
- オフィス用建物建築サービス
- 住宅売買サービス
- オフィス用建物売買サービス
- 住宅用地売買サービス
- オフィス用地売買サービス
- 住宅売買仲介サービス
- 住宅用地売買仲介サービス
- オフィス用地売買仲介サービス
- 住宅賃貸サービス
- オフィス用建物賃貸サービス
- 住宅用土地賃貸サービス
- オフィス用土地賃貸サービス
- 賃貸住宅物件管理サービス
- マンション管理サービス
- オフィス用物件管理サービス
- 駐車場サービス
- カーシェアリングサービス

※ 例えば、オフィス用土地・建物の賃貸サービスについて、「事務所用」、「店舗用」、「倉庫用」など、その用途の別がさらに詳細に回答可能であれば、「事務所用建物賃貸サービス」、「店舗用建物賃貸サービス」、「倉庫用建物賃貸サービス」などと調査票にご記入ください。

物品賃貸業の具体例

- 農業機械器具リースサービス
- 建設機械器具リースサービス
- 鉱業機械器具リースサービス
- 製造業機械器具リースサービス
- 自動車リースサービス
- 航空機リースサービス
- コンピューター・周辺機器リースサービス
- オフィス用建物リースサービス
- 娯楽・スポーツ用品リースサービス
- 家庭用電化製品リースサービス
- 映像・記録物賃貸サービス
- 家庭用リネンリースサービス
- 家庭用家具リースサービス
- レンタカーサービス
- 貸衣装サービス
- レンタルDVDサービス
- レンタルCDサービス

※ 各リースサービスについて、「ファイナンスリースサービス」、「オペレーティングリースサービス」など、リース形態別にさらに詳細に回答可能であれば、「農業機械器具ファイナンスリースサービス」などと調査票にご記入ください。
また、オフィス用建物リースサービスについて、「事務所用」、「店舗用」、「倉庫用」など、その用途の別がさらに詳細に回答可能であれば、「事務所用建物リースサービス」、「店舗用建物リースサービス」などと調査票にご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(12) 学術研究, 専門・技術サービス業 (L1)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①> 年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	<記入欄②> 一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 会計監査サービス	(A) ・ B
(記入例2) 法務サービス(刑法)	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

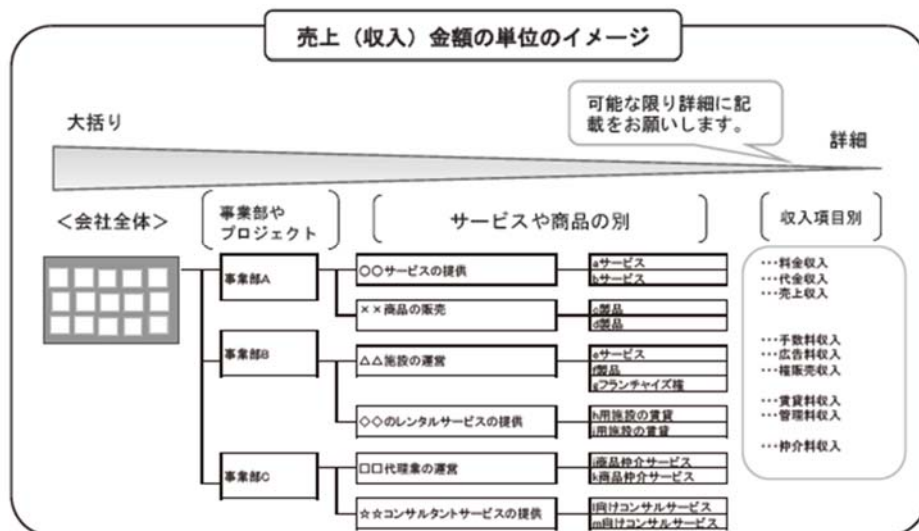
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



法務・経営・金融・保険などの専門事務所の具体例

- 法務サービス（刑法、特許法、知的財産法、商法、破産法、労働法、個人再生法、不動産登記法、民法（財産権、離婚、親権、相続など））
- 法律コンサルティング
- 調査サービス
- 仲裁・調停事務サービス（医療、金融、国際商取引など）
- 特許等申請手続サービス（国内、内外、外内）
- 公証・認証サービス（公正証書作成（契約書、遺言など）、認証（私証証書、定款認証など））
- 差押・執行サービス
- 申請手続サービス（不動産登記、法人登記、商業登記、成年後見登記、建設業許可、産業廃棄物許可など）
- 会計監査サービス
- 財務諸表レビューサービス
- 税務監査サービス
- 確定申告書類作成サービス
- 給与計算サービス
- 記帳サービス
- 保険関連事務サービス
- 賃金制度構築サービス
- 労災給付事務サービス
- 就業規則作成サービス
- 労務指導サービス
- メンタルヘルスサービス

経営コンサルティングの具体例

- 戦略的経営コンサルティングサービス
- ITコンサルティングサービス
- 財務コンサルティングサービス
- マーケティングコンサルティングサービス
- 人事管理コンサルティングサービス、
- サプライチェーン管理コンサルティングサービス

その他の具体例

- 経営指導サービス
- ロイヤリティ収入

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(13) 学術研究, 専門・技術サービス業 (L2)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 工業デザインサービス	(A) ・ B
(記入例2) 不動産鑑定評価サービス	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

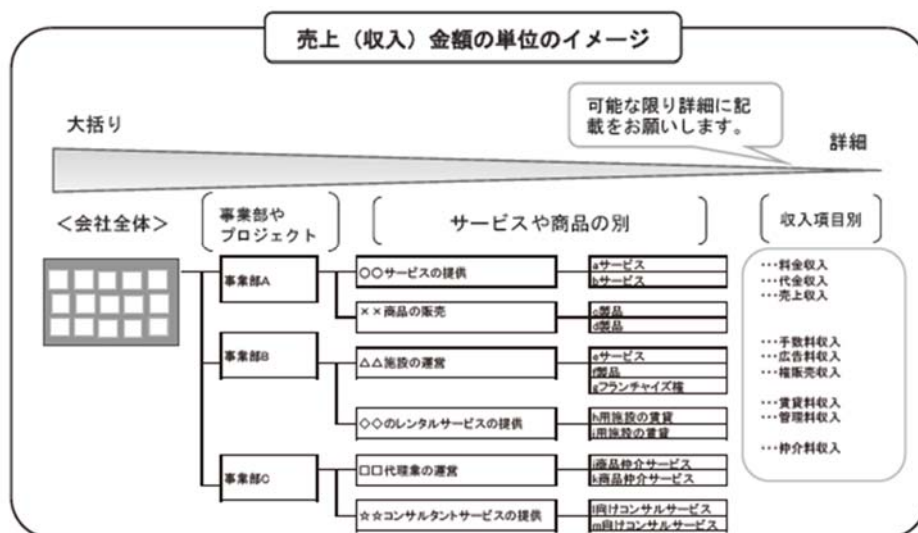
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



デザイン業の具体例

工業デザインサービス
 インテリアデザインサービス
 グラフィックデザインサービス
 Webデザインサービス
 服飾デザインサービス

著述・芸術家業の具体例

作品収入（原稿料、作曲料など）
 ロイヤリティ収入（著作権使用料など）
 テレビ出演料
 講演料

興信所の具体例

個人向け身元調査サービス
 企業向け信用調査サービス

翻訳・通訳業の具体例

翻訳サービス
 通訳サービス

不動産鑑定業の具体例

不動産鑑定評価サービス
 不動産コンサルティングサービス

その他の具体例

鑑定サービス
 司会サービス
 コピーライターサービス
 海事代理サービス
 不動産投資顧問サービス

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(14) 学術研究, 専門・技術サービス業 (L3)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 広告制作サービス(新聞)	(A) ・ B
(記入例2) 広告枠販売仲介サービス(インターネット)	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

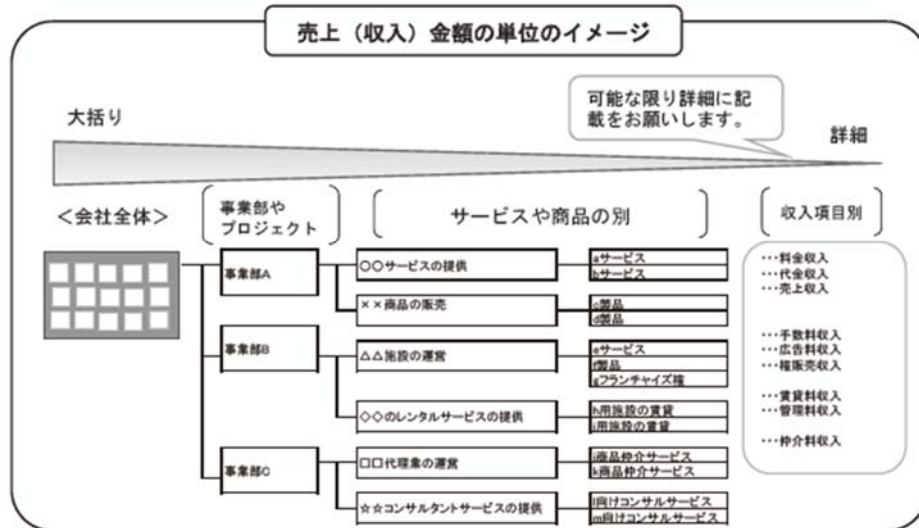
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



広告業の具体例

- 広告制作サービス（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネットなど）
- 広告仲販売仲介サービス（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネットなど）
- イベント広告制作サービス
- イベント広告仲販売仲介サービス
- コンテンツ制作サービス
- コンテンツ展開サービス（キャラクター等商品化、テレビ等放送使用許諾など）

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(15) 学術研究, 専門・技術サービス業 (L4)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1)プラントエンジニアリングサービス(石油プラント)	(A) ・ B
(記入例2)設計・製図サービス	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

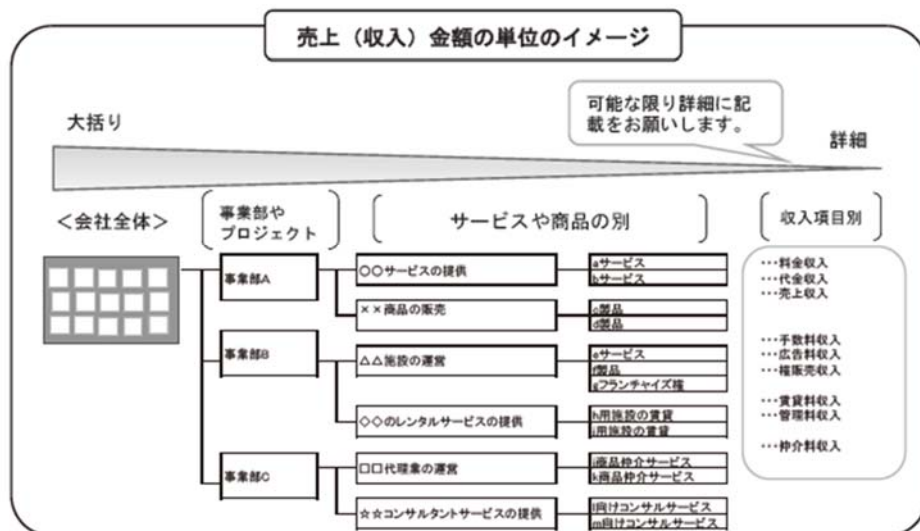
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



獣医業の具体例

ペット用獣医サービス
 家畜用獣医サービス
 物販サービス

土木建築サービス業の具体例

設計・製図サービス
 設計コンサルティングサービス
 設計監理サービス
 地形測量サービス
 境界測量サービス
 地質調査サービス
 試すいサービス
 建築積算サービス

機械設計業の具体例

機械設計サービス（はん用機械、生産用機械、業務用機械など）

商品検査業の具体例

検査サービス（食料品、電子部品、情報通信機器など）

非破壊検査業の具体例

非破壊検査サービス（鉄道、船舶、航空機など）
 非破壊検査サービス（橋梁、ビル、発電プラントなど）

計量証明業の具体例

貨物計量証明サービス
 水質測定・分析サービス
 騒音測定サービス
 金属・鉱物分析サービス

写真業の具体例

商業写真サービス
 個人向け写真サービス

その他の具体例

プラントエンジニアリングサービス（石油プラント、発電プラント、淡水化プラントなど）
 プラントメンテナンスサービス（石油プラント、発電プラント、淡水化プラントなど）
 電気設備メンテナンスサービス

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(16) 宿泊業, 飲食サービス業 (K)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 宴会収入	○A ・ B
(記入例2) ケータリングサービス	A ・ ○B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

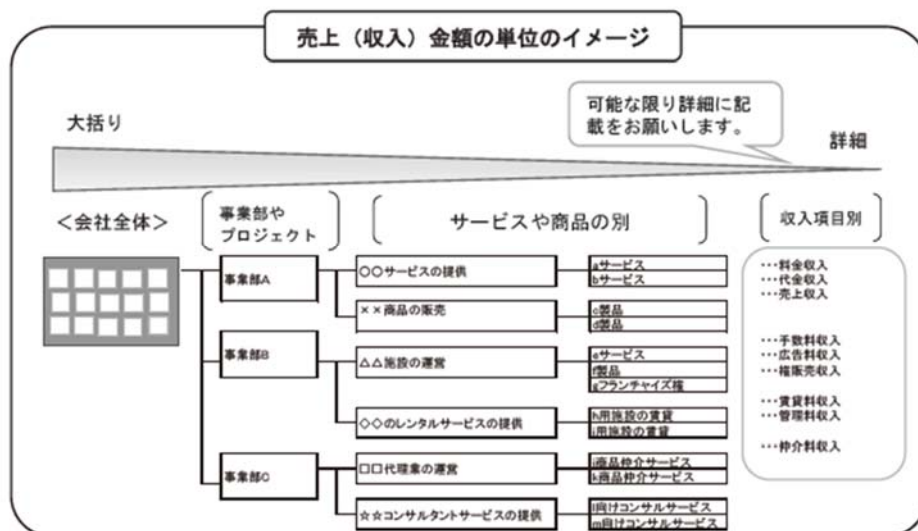
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



宿泊業の具体例

宿泊サービス
 レストラン収入
 宴会収入
 プライダルサービス
 会場レンタル料収入
 物品販売収入
 浴場サービス
 エステサービス
 物品レンタル料収入

飲食サービス業の具体例

飲食代収入（店舗内、持ち帰り、配達）
 物品販売収入
 ケータリングサービス
 商品監修サービス

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(17) 生活関連サービス業、娯楽業 (N1)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能なか、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) クリーニングサービス	(A) ・ B
(記入例2) 理髪サービス	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

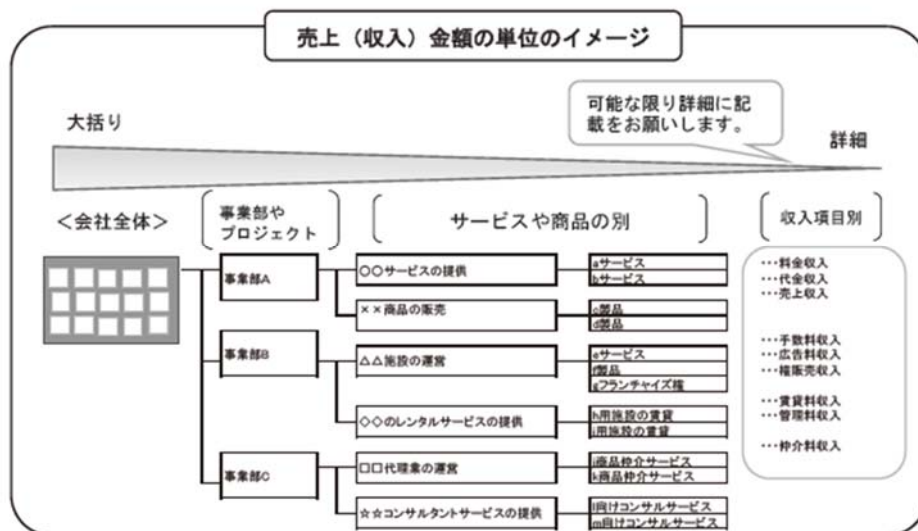
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能なか、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



洗濯業の具体例

クリーニングサービス
リネンサプライサービス
洗濯代収入
染色代収入
染み抜き代収入

理美容業の具体例

理髪サービス
顔剃り代収入
結髪代収入
メイク代収入
着付け代収入
物品販売収入

浴場業の具体例

浴場サービス
レストラン収入
物品販売収入
物品レンタル料収入
エステサービス

エステ・リラクゼーション業等の具体例

マッサージサービス
エステサービス
脱毛サービス
ネイルサービス（ネイルのみ、手指のマッサージ等を含む）
猪毛・育毛サービス
まつげエクステンションサービス
物品販売収入

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(18) 生活関連サービス業、娯楽業 (N2)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 旅行代収入(バック旅行)	(A) ・ B
(記入例2) コインロッカー代収入	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

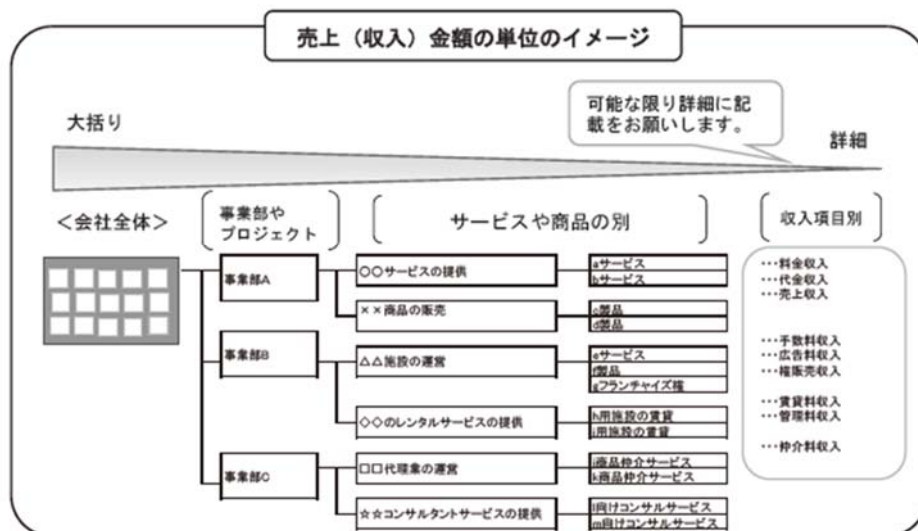
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



旅行業の具体例

旅行代收り（バック旅行、ホテル等予約）
 旅行代理店仲介手数料収入（バック旅行、ホテル等予約）
 旅行保険契約代理手数料

家事代行サービス業、衣服裁縫修理業の具体例

家事代行サービス
 衣服裁縫修理サービス

物品預かり業の具体例

手荷物預かり代收り
 駐輪代收り
 コインロッカー代收り

冠婚葬祭業、火葬・墓地管理業の具体例

ブライダルサービス
 葬儀サービス
 葬儀会員費収入
 火葬代收り
 墓地管理サービス
 冠婚葬祭互助会費収入

その他の具体例

食品質加工代收り
 結婚相談・紹介サービス
 お見合いイベントサービス
 写真プリントサービス
 ハウスクリーニングサービス（個人宅）
 ペット関連サービス（ペット美容サービス、
 犬猫聖園管理など）
 関連商品の物品販売代收り
 宝くじ販売手数料代收り

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(19) 生活関連サービス業、娯楽業 (N3)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 施設賃貸料収入	○A ・ B
(記入例2) カラオケ室料収入	A ・ ○B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

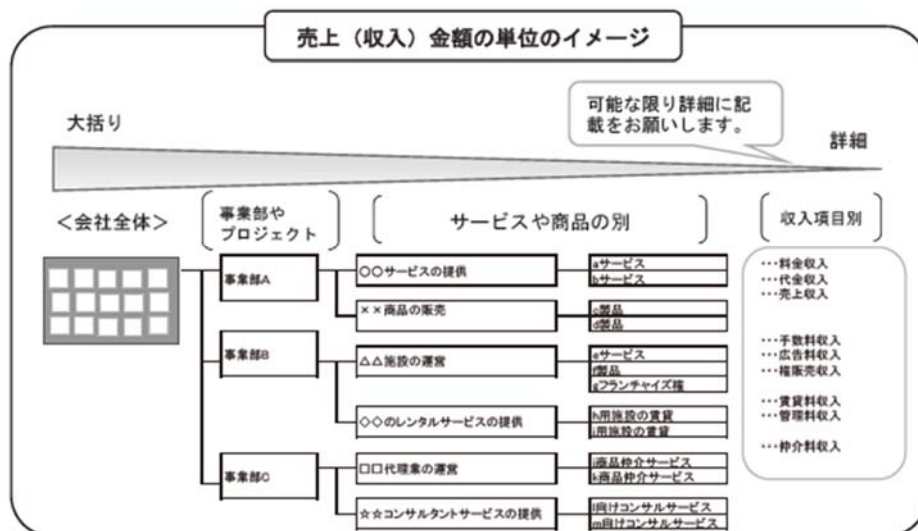
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



映画館・興行場業、遊園地・遊藝場業の具体例

鑑賞チケット収入
 入場料収入
 施設使用料収入
 飲食代収入
 物品販売収入
 パチンコ球貸し料収入

スポーツ施設提供業の具体例

入場料収入
 施設使用料収入
 スポーツ補助・指導サービス
 飲食代収入
 物品販売収入
 物品レンタル収入

競走場・競技団体の具体例

入場料収入
 投票券手数料収入
 飲食代収入
 物品販売収入
 施設賃貸料収入
 駐車場使用料収入

カラオケボックス業の具体例

カラオケ室料収入
 飲食代収入
 会員費収入

その他の具体例

遊漁船サービス（乗船料、物品レンタル料）
 プレジャーボート保管料収入
 各種チケット販売代理店手数料収入
 釣堀サービス（施設利用料、物品レンタル料）

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(20) 教育, 学習支援業 (0)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 他の施設等へのコンサルタント業務	(A) ・ B
(記入例2) 各施設の主要提供サービス(入場料)	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

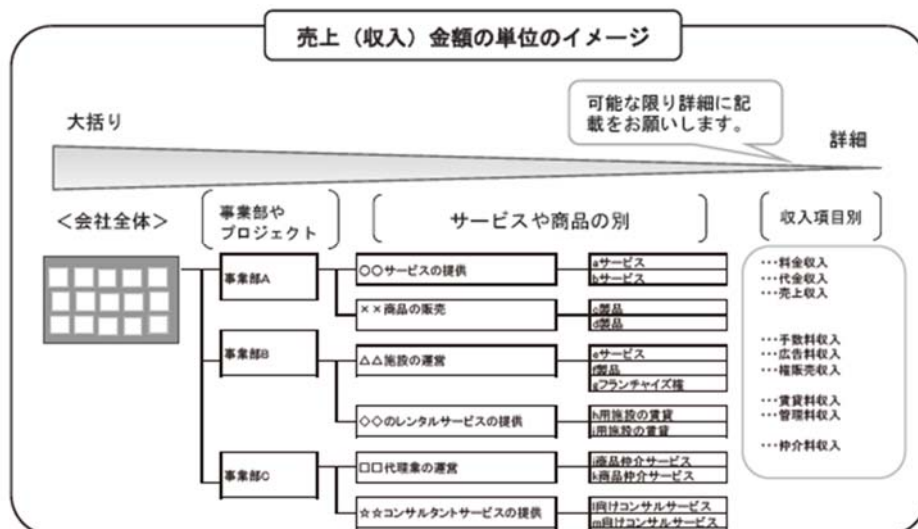
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



社会教育施設の具体例

- 各施設の主要提供サービス（入場料、年間会員会費）
- グッズなどの物品小売サービス
- レストラン等飲食サービス
- 移動展覧会サービス
- 施設や備品のレンタル（ホールレンタル収入、展示品レンタル収入）
- 一般へのセミナー事業
- 他の施設等へのコンサルタント業務

学校等の具体例

- 授業の実施（授業料収入）
- 入会金
- 物品販売（教材収入、物品販売収入）
- テストや検定の実施（テスト料収入）
- 施設や備品のレンタル（教室レンタル収入）
- フランチャイズ経営指導業務（ロイヤリティ収入、経営指導料収入）

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(21) 医療, 福祉 (P)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 外来診療収入(歯科)	○A ・ B
(記入例2) 介護保険サービス(施設介護料収入)	A ・ ○B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

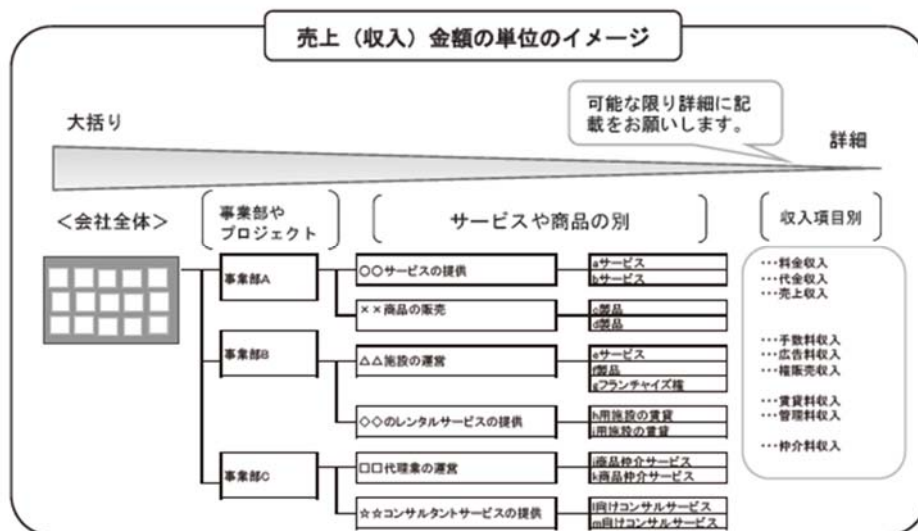
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



医療・保健衛生の具体例

医療・病院サービス（入院診療収入、室料差額収入、外来診療収入、保健予防活動収入、受託検査・施設利用収入、訪問看護療養費収入、訪問看護利用料収入など）

療術サービス（健康保険適用施術料収入、健康保険適用外施術料収入）

歯科技工サービス

血液・臓器・組織バンクサービス

健康相談サービス

※ 「医療・病院サービス」について、その内訳として診療科別に区分して回答可能であれば、「外来診療収入（歯科）」などと調査票にご記入ください。区分できない場合は、「外来診療収入（A科、B科、C科）」などと調査票にご記入ください。

児童福祉の具体例

児童福祉サービス（措置費収入、私的契約利用料収入など）

保育サービス（施設型給付費収入、特例施設型給付費収入、地域型保育給付費収入、特例地域型保育給付費収入、委託費収入、利用者等利用料収入、私的契約利用料収入など）

老人福祉・介護の具体例

介護保険サービス（施設介護料収入、居宅介護料収入、地域密着型介護料収入、居宅介護支援介護料収入、介護予防・日常生活支援総合事業収入、利用者等利用料収入など）

老人福祉サービス（措置事業収入、運営事業収入など）

障害者福祉の具体例

就労支援サービス

障害者福祉サービス（自立支援給付費収入、障害児施設給付費収入、利用者負担金収入、補足給付費収入、特定費用収入）

その他の具体例

更正保護サービス（更生保護委託費収入など）

社会福祉協議会サービス（会費収入など）

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(22) 医療, 福祉 (Pb:医療業)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 外来診療収入(歯科)	(A) ・ B
(記入例2) 介護保険サービス(施設介護料収入)	A ・ (B)
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

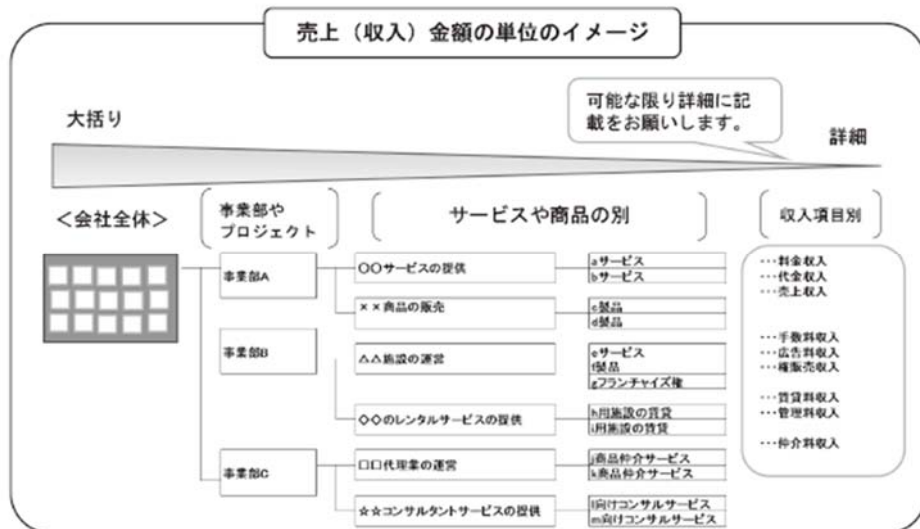
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



医療・保健衛生の具体例

医療・病院サービス（入院診療収入、室料差額収入、外来診療収入、保健予防活動収入、受託検査・施設利用収入、訪問看護療養費収入、訪問看護利用料収入など）

療術サービス（健康保険適用施術料収入、健康保険適用外施術料収入）

歯科技工サービス

血液・臓器・組織バンクサービス

健康相談サービス

※ 「医療・病院サービス」について、その内訳として診療科別に区分して回答可能であれば、「外来診療収入（歯科）」などと調査票にご記入ください。区分できない場合は、「外来診療収入（A科、B科、C科）」などと調査票にご記入ください。

児童福祉の具体例

児童福祉サービス（措置費収入、私的契約利用料収入など）

保育サービス（施設型給付費収入、特例施設型給付費収入、地域型保育給付費収入、特例地域型保育給付費収入、委託費収入、利用者等利用料収入、私的契約利用料収入など）

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

老人福祉・介護の具体例

介護保険サービス（施設介護料収入、居宅介護料収入、地域密着型介護料収入、居宅介護支援介護料収入、介護予防・日常生活支援総合事業収入、利用者等利用料収入など）

老人福祉サービス（措置事業収入、運営事業収入など）

障害者福祉の具体例

就労支援サービス

障害者福祉サービス（自立支援給付費収入、障害児施設給付費収入、利用者負担金収入、補足給付費収入、特定費用収入）

その他の具体例

更正保護サービス（更生保護委託費収入など）

社会福祉協議会サービス（会費収入など）

(23) 複合サービス業 (Q)

設問3 サービスまたは商品別の売上(収入)金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上(収入)金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上(収入)金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A(回答可)に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上(収入)金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 郵便貯金窓口事務受託手数料収入	○A ・ B
(記入例2) 内国為替手数料	A ・ ○B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

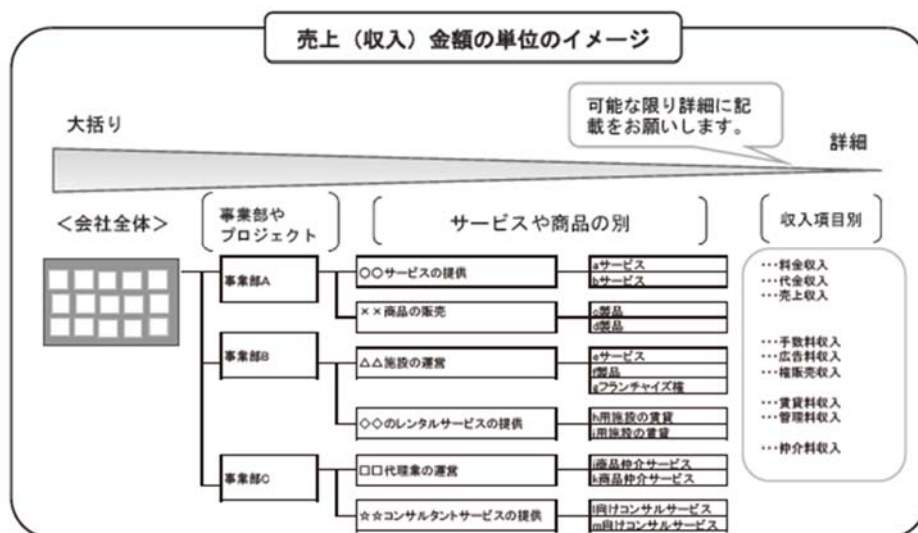
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上(収入)金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる
 B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる
 C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない
 D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない
 E. その他 ()

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



郵便局の具体例

- 郵便基本料金収入（大口、一般）
- 郵便加算料金収入（速達、書留、特定記録、本人限定受取、代引、配達証明、内容証明）
- 郵便料金収入（国際郵便、レターパック、ゆうメール）
- 荷物配達料収入（大口、一般）
- 商品販売収入（窓口販売、ネット販売）
- 印刷等受託料収入
- 郵便局窓口事務受託手数料収入
- 郵便貯金窓口事務受託手数料収入
- 郵便保険窓口受託手数料収入

協同組合の具体例

- 信用事業収入（預金サービス手数料、融資サービス（利息、手数料）、内国為替手数料、投信窓口販売サービス手数料など）
- 共済事業振金収入（火災、生命、障害、自動車、年金など）
- 購買品販売収入
- 生産物受託販売手数料収入
- 生産物販売収入
- 倉庫保管料収入（常温、冷蔵、冷凍）
- 食品加工料収入
- 車両賃貸料収入
- 事業用機械賃貸料収入
- 施設賃貸料収入（商業用、会議用、宴会用）
- 指導事業収入（注：実費収入や各種補助金、助成金等は除きます。）

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

(24) サービス業（他に分類されないもの）（R）

設問3 サービスまたは商品別の売上（収入）金額の回答可能性

設問3-① 貴社の事業活動において提供するサービスまたは商品によって得られた年間の売上（収入）金額について、統計調査にお答えいただく場合、どのような内訳で回答が可能ですか。右ページの具体例を参考に、<記入欄①>に可能な限り詳しくご記入ください。

設問3-② 設問3-①でご記入いただいた貴社のサービスまたは商品それぞれの売上（収入）金額について、一般消費者向けと事業者向けに分けて回答が可能か、<記入欄②>の該当する符号に○を付けてください。もし、どちらか一方しかない場合は、A（回答可）に○を付けてください。

<記入欄①>	<記入欄②>
年間の売上（収入）金額を回答できる サービスまたは商品の名称	一般消費者・事業者別 回答の可否 (A:回答可 B:回答不可)
(記入例1) 顧客紹介サービス	○A ・ B
(記入例2) 自動車整備・修理サービス（板金・再塗装）	A ・ ○B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B
	A ・ B

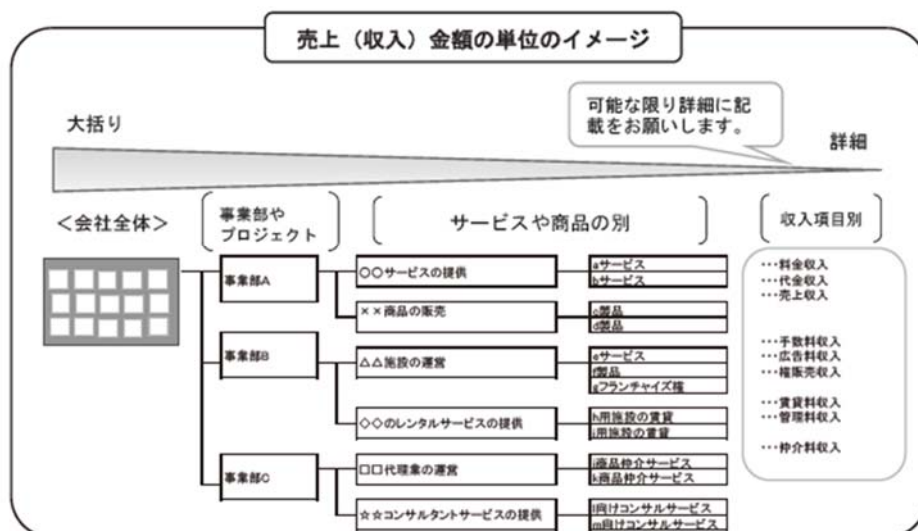
※上記の記入欄に貴社のサービスまたは商品を全て記載できない場合は、11ページの記入欄にご記入ください。

【次の設問3-③は支店等がある場合のみお答え下さい】

設問3-③ 貴社の支店等が提供するサービスまたは商品に関して、支店等においても本店と同様の内訳で年間の売上（収入）金額が回答可能か、該当する符号に○を付けてください。

- | |
|--|
| <p>A. すべてのサービスまたは商品について支店等で回答ができる</p> <p>B. 一部のサービスまたは商品については支店等で回答ができる</p> <p>C. すべてのサービスまたは商品について支店等では回答ができない</p> <p>D. 本店では支店等で回答できるかを把握していない</p> <p>E. その他 ()</p> |
|--|

統計調査で売上（収入）金額を回答できるサービスまたは商品の具体例



廃棄物処理サービスの具体例

廃棄物の収集・運搬サービス（一般廃棄物、産業廃棄物、その他の廃棄物）

廃棄物の処分サービス（一般廃棄物、産業廃棄物、その他の廃棄物）

廃棄物の管理・保管サービス（一般廃棄物、産業廃棄物、その他の廃棄物）

※ 取り扱う廃棄物の種類について、それぞれの（ ）内にある「一般廃棄物」など、その売上（収入）の内訳がさらに詳細に回答可能であれば、例えば「廃棄物の収集・運搬サービス（一般廃棄物）」と調査票にご記入ください。

※ 特別管理産業廃棄物や放射性廃棄物などの有害廃棄物の収集や処分、保管を行っている場合は、当該有害廃棄物の種類を併せてご記入ください。
記入例：特別管理産業廃棄物の収集・運搬

機械等修理サービスの具体例

自動車整備・修理サービス（車検、板金・再塗装、ブレーキ等部分品修理、電装品修理、タイヤ交換など）

機械整備・修理サービス（農業・建設用機械修理サービス、冷暖房設備修理サービス、情報機器及び通信ネットワーク整備・修理サービス、家庭用電器製品修理サービス）

家具・被服・履物・身の回り品修理サービス など

※上記の具体例のサービスまたは商品について、それぞれの（ ）内のような詳細な内訳が回答可能であれば、記入欄①には各内訳項目をご記入ください。

※上記は一例です。貴社が提供するサービスまたは商品について可能な限り幅広くご記入ください。

職業紹介・労働者派遣サービスの具体例

職業紹介サービス（対面による職業紹介サービス、Webによる職業紹介サービス、再就職支援/キャリアカウンセリング、人材バンクサービス）

労働者派遣サービス（長期、臨時）

その他の具体例

他社の事業活動に対する支援サービス（文書作成、簿記、給与計算、軽作業の受託、顧客の紹介、コールセンターサービス、産業設備洗浄、建物外側の清掃、損傷修復、ダクト清掃、商業用ビル点検、建物の害虫駆除、空調・照明設備の運転・操作、居宅・会社施設設備、イベント警備、工事現場の交通整理など）

展示会企画運営サービス
卸売市場・集会場提供サービス
と畜サービス など